
アジア成長研究所
活動報告書

2024



目 次

1	概要	
	(1) 設立目的, 基本理念およびミッション	1
	(2) 沿革	3
2	組織・運営	
	(1) 組織図	4
	(2) 現員	5
	(3) 図書	5
	(4) 財政	5
3	研究活動	
	(1) 研究領域・近年の研究テーマ一覧	6
	(2) 研究論文の発表状況	8
	(3) 国内外の学会等での発表状況	8
	(4) 出版活動(調査報告書, ワーキングペーパー)	9
	(5) 受託事業	11
4	研究業績	
	理事長 八田 達夫 (HATTA Tatsuo)	13
	所長 戴 二彪 (DAI Erbiao)	29
	准教授 岸本 千佳司 (KISHIMOTO Chikashi)	42
	主任研究員 田村 一軌 (TAMURA Kazuki)	53
	上級研究員 ドミンゲス・アルバロ (DOMINGUEZ Alvaro)	60
	上級研究員 姚 瑩 (YAO Ying)	64
	上級研究員 柯 宜均 (KO Yi-Chun)	68
	上級研究員 彭 雪 (PENG Xue)	73
	上級研究員 グエン・フン・トゥ・ハン (NGUYEN Phung Thu Hang)	78
	主任研究員 小松 翔 (KOMATSU Sho)	81
	特別教授 本間 正義 (HONMA Masayoshi)	85
5	社会活動	
	(1) AGI 成長戦略フォーラム	99
	(2) AGI レクチャーシリーズ	99
	(3) セミナー等講演活動	99
	(4) 書籍刊行	101

6	研究交流	
(1)	AGI セミナー	102
(2)	所員研究会	103
(3)	招聘研究員	104
7	各国の大学，研究機関等との研究協力・連携	
(1)	「日韓海峡圏研究機関協議会」総会、研究報告会等の開催	105
(2)	韓国 Policy Evaluation Research Institute (PERI) との共同セミナーの開催	105
(3)	「The 34th CIDEG Academic Committee Meeting」への参加	105
(4)	「The 15th EDAILY Strategy Forum」への参加	106
(5)	中国人民大学中国健康研究院所属研究院等との座談会の開催	106
(6)	台湾・中華經濟研究院の新院長及び同院日本センター東京事務所長の AGI 訪問	106
(7)	「第 10 回 AGI－台湾共同研究会」の開催	106
(8)	「第 15 回 AGI－復旦大学共同研究会」への参加	106
(9)	国・国際機関、国内外の研究機関等との連携・協力	107
(10)	大学等への講師の派遣	107
(11)	北九州市施策へのパブリックコメント等の提供	108
(12)	MOU 等協定締結機関	108
8	その他	
(1)	歴代役職員	109
(2)	歴代研究員	110
(3)	アクセスガイド	113

1 概 要

(1) 設立目的、基本理念、ミッション

公益財団法人アジア成長研究所（以下AGI）は、「東アジアの発展に関わる問題への知識と理解を深めることに貢献し、国際協力を促進することを目的とする。これらの目的を達成するために、東アジアの経済・社会問題の研究を行い、国際学術交流を促進する。」ことを目的に、1989年に財団法人国際東アジア研究センターとして設立され、調査・研究活動を推進してきた。2014年には、現在の名称に変更した。

AGIは、学術機関に付属する研究所や民間の研究所とは異なり、地方自治体に所属する研究所として、学術研究と共に北九州市に関連する政策的研究の両立を追求しており、それが際立った独自性となっている。

現在、AGIは、次の4点に特に重点を置いた研究を行っている。

1. 日本とアジアとの結びつきやグローバル化など経済環境変化への対応に関する政策課題
2. 日本が経済成長の過程で経験した数多くの政策の成功例や失敗例からアジア諸国の今後の発展に役立てること
3. 近年成長著しいアジア諸国において実行された優れた政策イノベーション・改革事例の日本への適用可能性
4. 北九州を中心とする地域社会の持続可能な発展に資する政策

地元貢献を重視した日本を代表するアジア研究機関として、これらの目的を達成するため、令和2年度第4回理事会で承認を得た中期計画（令和3年度～令和7年度）を基に、更に新しい時代に対応するための下記の取組みを進める。

(1) アジア-日本間の重要課題の分析強化

当研究所は、今日におけるアジアの爆発的発展の以前から、四半世紀を超えて、活発なアジア研究を続け、アジアの社会科学研究者達と人的ネットワークを築いてきた。

また、その研究分野において、学術的水準の高い研究を継続して国際社会に貢献すると共に、地元貢献する政策研究も行っている。この特色を生かし、政策の方向性を先取りした調査研究及び具体的な提言等を行うことにより、学問的基盤のもとに現実の課題を見据えた政策研究を遂行していく。特に、アジア-日本間の重要課題の分析を強化し、その成果を日本国内外へ発信していくことを目指す。

(2) アジアへの貢献

日本が経済成長の過程で経験した数多くの政策の成功例や失敗例をアジア諸国の発展の過程に即して伝え、アジア諸国の今後の発展に役立てる。引き続き、急速に進む高齢化や、環境問題の克服など、北九州市が歩んできた都市づくりモデルのアジア諸国への適用実績をさらに拡大する方策を学

問的に探る。

同時に、それらの経済分析及び政策提言に加え、アジア諸国等との国際的ネットワークを利用し、一層の国際展開に向けて一翼を担う役割を果たすことを目指す。

(3) 日本社会への貢献

アジア諸国の近年の成長過程において、優れた社会経済制度を構築した改革事例を分析し、日本に活用する提案を行う。

(4) 地域社会への貢献

エビデンスベースで政策を評価することの重要性が国際的にも高まる中で、当研究所は、学術的に評価できる多くの研究を生み出しながら、北九州市活性化に重点を置きつつ必要な国の規制改革などについて考察を重ねている。このような学術的な研究と政策的な研究が同時にでき得る環境下で、戦略性を最大限に活用した当研究所でしか取り組めないテーマを選択し研究を進めることで、地域における影響力を発揮できるような研究組織の実現を目指す。

同時に、九州大学や北九州市立大学等の近隣の大学における教育への貢献を更に深め、地元の人材育成に寄与していくと共に研究機関や民間企業との連携による地元への貢献を進めていく。

2024 年度（令和 6 年度）の活動報告については、以下に記す。

(2) 沿革

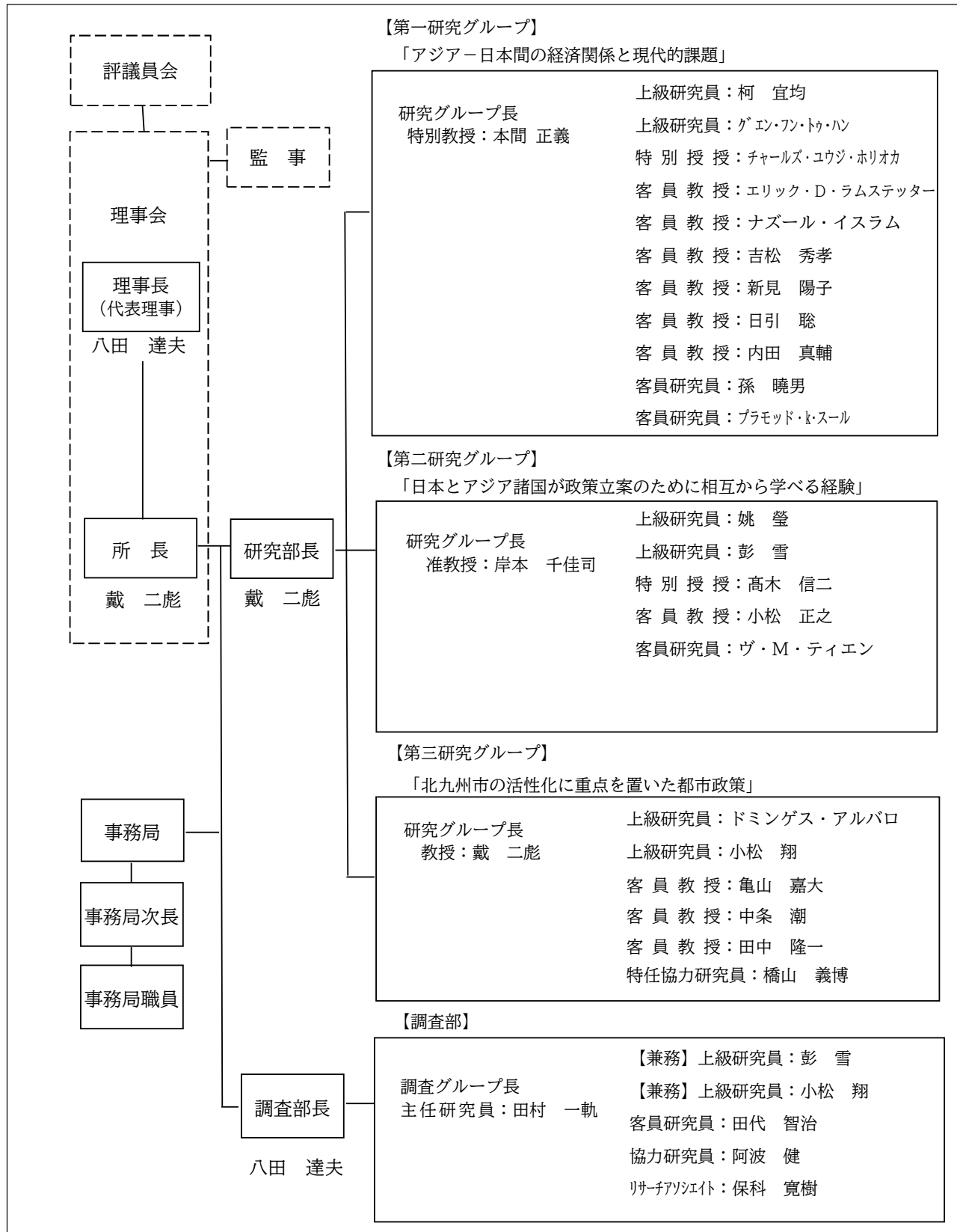
1989 年 9 月	ペンシルベニア大学協同研究施設として設立
1989 年 9 月	磯村英一所長就任（～1995 年 6 月）
1990 年 1 月	文部省より財団法人の設立認可（平成 2 年 1 月 1 日登記）
1990 年 1 月	田中健藏理事長就任（～2005 年 6 月）
1991 年 10 月	「環黄海経済圏構想」発表 （報告書「環黄海経済圏—東アジアの未来を探る」）
1993 年 6 月	市民向け講座（アジア講座）開始
1993 年 11 月	東アジア（環黄海）都市会議 市長会議開始
1995 年 7 月	市村眞一所長就任（～2002 年 3 月）
2001 年 4 月	九州大学大学院経済学研究院連携講座へ研究員の講師派遣開始
2002 年 4 月	北九州市立大学大学院社会システム研究科へ研究員の講師派遣開始
2002 年 4 月	山下彰一所長就任（～2009 年 3 月）
2004 年 11 月	東アジア経済交流推進機構 創設支援
2005 年 6 月	鎌田迪貞理事長就任（～2009 年 6 月）
2009 年 4 月	谷村秀彦所長就任（～2013 年 6 月）
2009 年 6 月	末吉興一理事長就任
2012 年 4 月	公益財団法人へ移行（内閣府） 末吉興一理事長（代表理事）就任（～2018 年 6 月）
2013 年 7 月	八田達夫所長就任（～2022 年 6 月）
2014 年 1 月	ICSEAD 成長戦略フォーラム開始（アジア講座を改称）
2014 年 10 月	創立 25 周年を契機に「アジア成長研究所（AGI）」へ名称変更
2018 年 6 月	八田達夫理事長就任（～現在）
2019 年 10 月	創立 30 周年
2022 年 7 月	戴 二彪所長就任（～現在）

2 組織・運営

(1) 組織図

公益財団法人アジア成長研究所 組織図

令和6年10月1日



(2) 現員

部 門 名	教 授	准教授 (主任研究員)	上級研究員	一般研究員
第一研究グループ		—	2	—
第二研究グループ		1	2	—
第三研究グループ			2	—
調 査 グ ル ー プ		1	2(兼務)	—

(3) 図書

当図書資料室では、中国・韓国そして台湾、香港など北東アジア、また ASEAN 諸国の統計資料を中心に収集を行っており、これらの統計資料は、各国の統計局または統計局代理店を通じて直接購入された資料である。

【閲覧可能な図書資料】

- 統計資料 約 13,900 件 経済統計年鑑、工業統計年鑑、地域年鑑をはじめとする資料
- 統計資料以外 学術雑誌、雑誌、新聞
- 一般資料 約 26,400 件 哲学、歴史、政治、経済学（一般・原論、人的資源の経済学・自然科学の経済学・環境経済学・起業の経済学）、経済事情、経済地理、地域経済、経済政策等、金融政策、国際経済、経済発展、産業組織論、産業・運輸・観光業等、教育、風俗習慣、民俗学ほか
- その他 辞書、百科事典、九州・北九州地方の資料、地理、地図

(4) 財政

北九州市補助金（各年度交付額）

（単位：円）

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
政 策 局	140,000,000 円	140,000,000 円	140,000,000 円
合 計	140,000,000 円	140,000,000 円	140,000,000 円

受託研究（各年度受託額）※北九州市助成金含む

（単位：円）

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
金 額	540,870 円（1 件）	745,710 円（2 件）	421,080 円（1 件）

科学研究費補助金（各年度交付額）※間接経費含む、他機関への分担金含まず （単位：円）

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基盤研究（A）	—	—	—
基盤研究（B）	4,410,000 円（1 件）	3,250,000 円（1 件）	3,510,000 円（1 件）
基盤研究（C） （基金分）	1,300,000 円（2 件）	910,000 円（2 件）	910,000 円（2 件）
若手（基金分）	2,340,000 円（2 件）	650,000 円（1 件）	650,000 円（1 件）
研 究（基金分）	0 円（0 件）	2,470,000 円（2 件）	1,820,000 円（2 件）
分担金	1,040,000 円（2 件）	845,000 円（2 件）	780,000 円（2 件）
合 計	9,090,000 円（7 件）	8,125,000 円（8 件）	7,670,000 円（8 件）

3 研究活動

(1) 研究領域・近年の研究テーマ一覧

教授

	研究領域	近年の研究テーマ
八田 達夫 (はった たつお) Ph.D. (Johns Hopkins University, 米国)	ミクロ経済学、公共経済学	(1) 送電線混雑の解消方策の研究 (2) 電力需給逼迫時の価格高騰を防止する契約方式の研究 (3) 電力自由化体制の下での気候変動対策 (4) 北九州空港への交通アクセスの採算性 (5) 大都市と地方の成長率に及ぼす国の財政支出の効果 (6) リモートワークの普及が都心のオフィス業務の生産性向上に及ぼす効果検証
戴 二彪 (たい にひょう) 京都大学大学院経済学研究科 博士後期課程修了 経済学博士(京都大学)	経済発展論(東アジア経済) 経済政策論 都市と地域経済学	(1) 少子化の原因、影響と対策 (2) アジアの外国人労働者・高度人材受け入れ政策 (3) 訪日観光客の旅行行動 (4) 東アジア諸国(地域)の対外投資

准教授

	研究領域	近年の研究テーマ
岸本 千佳司 (きしもと ちかし) 筑波大学第1学群社会学類(学士) 東京大学大学院法学政治学研究科(修士) Ph.D. (Institute of Development Studies, University of Sussex, 英国)	台湾・アジアの産業発展と企業競争戦略	(1) アジア(主に台湾)の半導体・次世代産業の発展 (2) アジア(主に台湾)のベンチャーエコシステム

主任研究員

	研究領域	近年の研究テーマ
田村 一軌 (たむら かずき) 筑波大学第三学群社会工学類卒 博士(都市・地域計画)	都市工学 都市解析	(1) 輸送・交通 (2) 人口移動 (3) 地域経済

上級研究員

Dominguez Alvaro (ドミンゲス・アルバロ) 博士(経済学) 名古屋大学	Economics of Networks Environmental Economics	(1) Network Diffusion of Green Technologies (2) Stationary Bargaining on Networks (3) Spatial distribution of Air pollutants in Japan, China, and South Korea
姚 瑩 (ヤオ イン) 博士(公共経済学) 政策研究大学院大学	医療経済学 開発経済学	(1) 医薬品アクセス (2) 医療資源の配分 (3) 健康行動 (4) 所得分配
柯 宜均 (コ イジュン) 博士(経済学) 東北大学	環境経済学 農業経済学 気候変動 エネルギー	(1) 気候変動が家庭の電力消費に与える影響 (2) 気候変動による作物収量への影響 (3) 農家適応能力のメカニズム (4) 気温が作物収量に与える影響に対する農家高齢化の影響について
彭 雪 (ペン セツ) 博士(学術) 北九州市立大学	Urban Development Migration and Tourism Spatial Big Data Analysis	(1) International and Domestic Migration, (2) Travel Vloggers and Tourism, (3) Talent Policies in Creative City
Nguyen Phung Thu Hang (グエン・フン・トゥ・ハン) 博士(経済学) 大阪大学	開発経済学 労働経済学 応用ミクロ計量経済学	(1) 教育経済学 (2) ジェンダー研究

小松 翔 (こまつ しょう) 博士(国際協力学) 東京大学	中国経済 地域経済	(1) デジタル経済と地域振興
--	--------------	-----------------

特別教授

本間 正義 (ほんま まさよし) Ph.D. (経済学) アイオワ州立大学	農業経済学 開発経済学 国際経済学	(1) 日本の農産物輸出戦略 (2) 食料安全保障 (3) 農業政策の政治経済分析
--	-------------------------	---

(2) 研究論文の発表状況(令和4年度以降)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
件数	17	21	40
うち査読有り	4	4	14

(3) 国内外の学会等での発表状況(令和4年度以降)

国内の学会等での発表件数

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
件数	31	27	18

海外での学会等での発表件数

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基調・招待講演・司会	4	4	7
口頭発表等	18	17	13

(4) 出版活動（調査報告書、ワーキングペーパー）

当センターは、平成元年9月開設の1年後、研究成果の社会還元を目的として、出版物刊行を活動の柱の一つとした。その一環として、国内・海外での現地調査に基づく関係機関とのヒアリング・現地視察・現地資料分析を中心とした報告書が「調査報告書」である。

また、ワーキングペーパーは、調査研究成果の報告をまとめる前段階として発行している。

過去3年間の発行回数

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調査報告書	13	15	15
ワーキングペーパー	7	11	25

令和6年度発行 調査報告書

令和6年度に実施した調査研究プロジェクトや受託研究、外部研究者との共同研究などをAGI調査報告書として発行した。

- ① 北九州空港アクセス改善研究会 報告書「北九州空港ゲートウェイ駅新設の必要性」
- ② 北九州学術研究都市における留学生の地元就職促進策
- ③ Reducing Health Risks from Extreme Temperatures in the Elderly: The Role of Solar Photovoltaics
- ④ Distribution Characteristics of TikTok Vloggers in China and Their Influencing Factors: An Analysis at the Prefecture-Level Cities in China
- ⑤ 世界の分断化と日本の食料安全保障に関する研究
- ⑥ 日本における貧困対策としての社会保障と税制
- ⑦ エネルギー貧困の健康への影響に関する実証的な洞察：ベトナムの事例
- ⑧ 台湾におけるスタートアップ支援体制の研究
- ⑨ Spatial Dynamics of Air Pollution and Income in China
- ⑩ How Expanding Insurance Coverage Shapes Drug Innovation and Prices: Evidence from China
- ⑪ Does Regional Digital Transformation Improve Regional and Individual Well-Being? Evidence from Pilot Policies in China
- ⑫ Quantitative Analysis of Prewar and Wartime Exchange Rate Systems in Japan and China
- ⑬ 自治体における地方創生 SDGs 達成に向けた取り組みは地域活性化・地方創生に寄与するか
- ⑭ 台湾の対外直接投資の空間構造の変化とその影響要因
- ⑮ 都市の移動環境およびアクセシビリティの評価に関する研究

(計 15 本)

令和 6 年度発行 ワーキングペーパー

令和 6 年度の個別研究の成果等を、ワーキングペーパーとして 25 本発行した。

発行 年月	No.	タイトル	著者
2024年 4月	2024-11	An Exception that Proves the Rule: Japanese Monetary Policy under the Classical Gold Standard, 1897-1914	高木 信二
2024年 5月	2024-12	44年後の「フェルドスタイン・ホリオカ・パズル（パラドックス）」：合成の誤謬	チャールズ・ユウジ・ホリオカ
2024年 5月	2024-13	Migration Behaviors Leaving Metropolitan Areas: Assessing the Impacts of Health Risks and Teleworking in the COVID-19 Context	彭 雪
2024年 5月	2024-14	Travel Vloggers on TikTok: Their Distribution and Impacts on Regional Tourism Development	彭 雪
2024年 5月	2024-15	Stories about Institutions and Patterns of Slow Economic Growth from 21st Century Thailand	エリック・D・ラムステッター
2024年 6月	2024-16	On the Impact of Long-term Care Insurance on the Behavior of Parents and Children: Theory and Evidence on Japan	チャールズ・ユウジ・ホリオカ Emin GAHRAMANOV Xueli TANG
2024年 8月	2024-17	Why Do Europeans Save? Micro-Evidence from the Household Finance and Consumption Survey	チャールズ・ユウジ・ホリオカ Luigi VENTURA
2024年 12月	2024-18	Causes of the Sharp Decline in Migration to Major Metropolitan Areas in the 1970s	八田 達夫、 池田 真介、保科 寛樹
2024年 9月	2024-19	書評：宇南山卓著、『現代日本の消費分析：ライフサイクル理論の現在地』（慶應義塾大学出版会、2023年5月刊）	チャールズ・ユウジ・ホリオカ
2024年 9月	2024-20	日本の家計は本当に貯蓄しなくなったのか？	小原 美紀、 チャールズ・ユウジ・ホリオカ
2024年 9月	2024-21	The Impact of Intergenerational Transfers on the Distribution of Wealth: An International Comparison	チャールズ・ユウジ・ホリオカ
2024年 11月	2024-22	Household Saving in Japan: The Past, Present, and Future	チャールズ・ユウジ・ホリオカ
2024年 11月	2024-23	Japan's Export Bonanza from the Silver Standard, 1885-97: Myth or Reality?	高木 信二
2024年 11月	2024-24	Migration behaviors leaving metropolitan areas: assessing the impacts of health risks and teleworking in the COVID-19 context	彭 雪
2024年 12月	2024-25	COVID-19 and the Adoption of Telework: A Survey of Employees in the Shikoku and Kyushu Regions	浅川 慎介、亀山 嘉大

2024年 12月	2024-26	Urban Development Miracle in China: An Explanation through the Lens of Unified Development Economics Theory	倪 鵬飛、曹 清峰、 徐 海東、郭 靖
2025年 1月	2025-01	給与収入階層ごとの税収概算の方法	原 英史
2025年 3月	2025-02	The effect of information communication technology on entrepreneurship: Evidence from rural China	小松 翔、グエン・フ ン・トゥ・ハン
2025年 3月	2025-03	財政補助なしの「年収 130 万円の壁」対策	八田 達夫
2025年 3月	2025-04	コロナ禍が通勤鉄道沿線の家賃に与えた影響	山鹿 久木、 八田 達夫
2025年 3月	2025-05	大都市の集積の利益へのリモートワークの影響	唐渡 広志、 八田 達夫
2025年 3月	2025-06	Assessing the Impact of the Establishment of Japan Advanced Semiconductor Manufacturing on Taiwan's Foreign Direct Investment in Japan: An Interrupted Time Series Analysis	柯 宜均
2025年 3月	2025-07	A spatial analysis of air pollution in Japan before and after Fukushima	ドミンゲス・アルバロ
2025年 3月	2025-08	An exploration of air pollution patterns in Japan, South Korea, and China	ドミンゲス・アルバロ
2025年 3月	2025-09	台湾のエンジェル投資業の発展状況：Taipei Angels Investment（台安傑天使投資）の事例研究	岸本 千佳司

（計 25 本）

（５）受託事業

北九州市役所各局からの受託研究

①「北九州市の国際政策の進め方について」

（政策局国際政策課）【戴、岸本、ドミンゲス、姚、柯、彭、グエン、小松】

令和 5 年度からの継続研究として、北九州市の今後の国際政策の方針策定に向けた基礎調査等をまとめた 2 本の報告書を提出した。

ア アジア諸国の経済情勢及び北九州との連携の方向性

台湾、インド、シンガポール、タイ、韓国、中国の 6 か国・地域の経済・社会情勢を考察し、北九州市との今後の連携の方向性に関する提言を行った。

イ 外国人受け入れと定着促進についての有効策

外国出身高度人材の就職地選択行動と影響要因、外国人の受入れ社会への適応度に対する影響要因についての分析、及び北九州市に対する提言を行った。

② 「北九州学術研究都市における留学生の地元就職促進策（学研都市留学生を対象としたアンケート調査の分析から）」

（産業経済局未来産業推進課）【戴、彭、小松】

北九州学術研究都市における留学生（北九州市立大学・大学院、九州工業大学大学院、早稲田大学大学院、福岡大学大学院）の卒業・修了後の就職地選択行動に関するアンケートの実施における協力及びアンケートデータの分析を行い、留学生の就職地選択行動の影響要因、及び地元就職の促進策についての報告書を作成した。

③ 「台湾・インドからの対日投資について（スタートアップ、半導体分野等）」

（産業経済局国際ビジネス戦略課）【姚、岸本】

北九州市の対日投資事業の強化を支援するため、インドにおけるスタートアップイベントや企業マッチングイベントに関する情報の調査と、台湾の半導体関連等の企業の北九州進出の可能性を検討するため、台湾の半導体後工程に関する材料・装置・主要サプライヤーの情報をとりまとめた報告書を作成した。

④ 「観光動態の「見える化」、データベース化の検討について」

（都市ブランド創造局観光課・国内観光担当）【田村、彭、小松】

北九州市内の観光施設を対象に、Google マップを活用しての外国人を含む誘客促進、来訪者の満足度向上を図ることを目的として実施する「Google マップを活用した観光施設の誘客・来訪者満足度向上モデル事業」の事業効果の検証等を実施した。

⑤ 「アジア各国における日本観光動向について」

（都市ブランド創造局観光課・国際観光担当）【田村、彭、小松】

「ウェルカム北九州キャンペーン」の電子クーポン使用実績及び関連アンケート調査結果を基に、北九州市に来訪する外国人観光客の消費行動分析及び北九州市のインバウンド観光消費振興に向けた政策提言を行った。

⑥ 「国際線就航社の機材調達に関する支援の検討について」

（港湾空港局空港企画課）【田村、中条】

北九州空港活性化に向けた支援策の検討（令和 7 年度末までの事業）として、北九州空港に就航する航空社の機材リース契約に対して、契約履行の保証やリース料・メンテナンスデポジット等の補填等の公的支出の可能性、及び誘致促進の効果について調査・検討を開始した。

⑦ その他、助言等

- ・「地域によって異なる農事組合等組織のあり方について」（産業経済局農林課）【本間】

（計 7 件）

4 研究業績

理事長
調査部長

八田 達夫
HATTA, Tatsuo



研究領域：公共経済学 ミクロ経済学

所属：調査グループ

1 研究の概要

2024年度は、解雇規制、貧困対策、大都市への人口流入、リモートワークの地方都市生産性の向上への影響と大都市郊外家賃への影響とに焦点を当てて分析した。今後は、貧困と社会保障の問題および北九州空港の滑走路延伸の地元経済への影響を中心に研究していく予定である。

八田の過去の研究は、2つに大別できる。

第1は、日本経済研究である。これは、現実の日本の政策課題に対して、厚生経済学に基づく政策を導くための理論・実証分析である。

第2は、ミクロ経済理論研究であり、主として厚生経済学の現実的適用性を高めるための研究である。

第1の日本経済研究では、混雑、外部不経済、情報の非対称性のような、市場の失敗によって発生している多様な社会問題への対策に厚生経済学を活用した。具体的には、税制、土地住宅政策、借地借家法、社会保障、地方財政、人口移動と経済成長、競争政策と経済成長、規制改革、解雇法制、電力自由化、原子力政策、北九州の経済発展と空港の関係等を研究対象とした。結果的に、定期借家権の導入、都心ビルの容積率の売買制度の創設、電力市場改革及び年金改革などの分野で、法改正に経済学的根拠を与えた。本報告書の節3では、この日本経済研究をより詳しく紹介する。

第2の理論的研究の背景は次の通りである。各産業で既に価格が限界費用から乖離するという歪みがあるときに、一産業だけで歪みを排除すると経済効率がむしろ下がり得ることを示した「セカンド・ベスト理論」によって、1970年代には、厚生経済学（経済厚生改善策を分析する経済学）の現実適用性が危惧されていた。八田は、この危惧の払拭するため、幾つかの具体的状況に応じた経済モデルにおいて、経済厚生を逐次改善する歪みの縮小方式を提示した。

さらに、この研究で先駆的に活用した補償需要関数を、政策変数の変化がさまざまな経済モデルの効用水準や価格などの他の変数へ及ぼす効果の分析に用いた研究も、国際的に広く応用されている。この分野の研究においては、理論的論文を *American Economic Review*、*Econometrica*、*Review of Economic Studies*、*Quarterly Journal of Economics* などに発表した。この系統の論文内容の解説については以下を参照のこと。「八田達夫のブログ」の“・経済理論に関する主な著作” <https://drive.google.com/file/d/1sAtk6VXxRGU1Eh9AekUPUbS9ZGV4gZMp/view>

2 学歴・職歴

【略歴】

1965年に国際基督教大学で経済学を専攻して教養学士号を取得した後、1973年にジョーンズ・ホプキンス大学で経済学博士号を取得。

AGIの現職就任以前は、AGI所長、政策研究大学院大学学長、東京大学、大阪大学、ジョーンズ・ホプキンス大学教授、オハイオ州立大学助教授などを務めた。

社会活動としては、2004年から2005年まで日本経済学会会長を務めた。さらに、政府委員としては、政府税制調査会専門委員、国土交通省住宅土地分科会会長、内閣府規制改革会議議長代理、国家戦略特別区会議議員、経産省電力ガス取引監視委員会初代委員長などを歴任した。

【現職】

2018年6月～ 公益財団法人アジア成長研究所理事長

2023年12月～ 日本学士院会員

【学歴】

1961年4月 国際基督教大学教養学部社会学科入学

1966年3月 〃 卒業

1966年4月 国際基督教大学大学院修士課程行政学科入学

1968年3月 〃 修了

1968年9月 ジョーンズ・ホプキンス大学経済学部博士課程入学

1971年8月 〃 修了

1973年 Ph.D. in Economics (ジョーンズ・ホプキンス大学経済学部)

【職歴】

1972年9月～1973年8月 オハイオ州立大学経済学部助教授

1973年9月～1978年6月 埼玉大学教養学部講師・助教授

1978年7月～1985年12月 ジョーンズ・ホプキンス大学経済学部助教授・准教授・教授

1986年1月～1999年3月 大阪大学社会経済研究所教授・所長

1999年4月～2004年3月 東京大学空間情報科学研究センター教授

2004年4月～2007年3月 国際基督教大学教養学部国際関係学科教授

2007年4月～2011年3月 政策研究大学院大学学長

2011年4月～2012年12月 学習院大学経済学部客員研究員・客員特別教授

2011年4月～2017年3月 大阪大学社会経済研究所招聘教授

2011年10月～現在 政策研究大学院大学客員教授

2013年4月～2018年3月 経済同友会政策分析センター所長

2013年7月～2014年9月 国際東アジア研究センター所長

2014年10月～2018年5月 公益財団法人アジア成長研究所所長

【併任歴】

1971年9月～1972年8月	ブルッキングス研究所 経済学研究員
1980年9月～1981年8月	コロンビア大学経済学部 客員准教授
1990年1月～1990年6月	コロンビア大学経済学部 客員教授
1990年7月～1990年9月	世界銀行貿易政策課 客員研究員
2000年4月～現在	大阪大学名誉教授
2011年4月～2017年3月	大阪大学社会経済研究所招聘教授
2011年4月～現在	政策研究大学院大学名誉教授

【名誉職】

東京財団名誉研究員
政策研究大学院大学名誉教授
大阪大学名誉教授

【学会・団体役員歴】

1992年4月～1998年3月	応用地域学会 運営委員
1993年3月～2001年3月	都市住宅学会 理事
1996年4月～1999年3月	日本経済学会 常務理事
1996年4月～2005年8月	日本財政学会 理事
1997年9月～2001年8月	国際財政学会 理事
2004年4月～2005年3月	日本経済学会 会長
2005年4月～2006年3月	法と経済学会 会長
2005年6月～2007年5月	財団法人 日本住宅総合センター 企画委員
2005年6月～2008年5月	財団法人 日本住宅総合センター 評議員
2005年7月～2021年3月	公益財団法人二十一世紀文化学術財団 理事
2008年5月～2016年4月	公益社団法人日本不動産学会 理事
2008年5月～現在	公益財団法人総合研究開発機構（NIRA）評議員
2013年4月～2021年3月	学校法人国際基督教大学 理事
2013年4月～現在	公益財団法人東京財団 名誉研究員
2013年4月～2018年3月	公益社団法人経済同友会政策分析センター 所長
2013年7月～2014年9月	公益財団法人国際東アジア研究センター 所長
2014年10月～2022年6月	公益財団法人アジア成長研究所 所長
2018年6月～現在	公益財団法人アジア成長研究所 理事長

【政府役員歴】

1994年4月～2004年6月	政府税制調査会 専門委員
1997年6月～2001年3月	住宅宅地審議会 専門委員・委員
1997年12月～2001年3月	建築審議会 委員
1999年4月～2001年3月	日本銀行金融研究所 顧問
2001年4月～2004年3月	内閣府総合規制改革会議 委員
2001年4月～2005年10月	国土交通省社会資本整備審議会 委員
2001年4月～2005年10月	国土交通省社会資本審議会住宅宅地分科会 会長

2002 年 4 月～2004 年 3 月	原子力委員会長期計画策定委員会第二分科会 委員
2004 年 4 月～2010 年 5 月	経済産業省総合資源エネルギー調査会 臨時委員
2005 年 4 月～2007 年 3 月	独立行政法人経済産業研究所 研究主幹
2007 年 7 月～2009 年 6 月	知的財産戦略本部知的創造サイクル専門調査会 委員
2007 年 8 月～2008 年 9 月	内閣府年金業務・組織再生会議 委員
2007 年 1 月～2010 年 3 月	内閣府規制改革会議 委員・議長代理
2011 年 9 月～2012 年 8 月	天然ガスシフト基盤整備専門委員
2011 年 9 月～2013 年 3 月	経済産業省電力システム改革専門委員会 委員
2011 年 9 月～2013 年 9 月	経済産業省 電気料金審査専門委員会 委員
2011 年 10 月～2013 年 3 月	経済産業省総合エネルギー調査会基本問題委員会委員
2011 年 9 月～2017 年 3 月	内閣官房総合特別区域評価・調査検討会 委員
2014 年 4 月～2022 年 3 月	内閣官房国家戦略特別区域諮問会議 有識者議員
2014 年 4 月～2022 年 3 月	内閣官房国家戦略特別区域ワーキンググループ 座長
2015 年 9 月～2021 年 9 月	経済産業省電力・ガス取引監視等委員会 委員長
2021 年 11 月～2024 年 6 月	内閣府再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォース 構成員

【受賞】

- 1996 年 5 月 日本不動産学会著作賞
『東京問題の経済学』（共編・東京大学出版会，平成 7 年）
- 1998 年 5 月 都市住宅学会賞
「どのような都心居住促進政策ならば正当化できるのか」
『都市住宅学』平成 6 年冬号，pp. 16-25。
- 1999 年 11 月 日本経済新聞社図書文化賞
『年金改革論』平成 11 年（小口登良氏と共著）
- 2013 年 11 月 日本不動産学会田中啓一賞
『土地住宅，都市・国土政策における重大な改革的政策形成の先導』

3. 主な論文・著書

項目1で述べたように八田の研究分野は、2つに大別できる。

第1は、日本経済研究である。これは、現実の日本の政策課題に対して、厚生経済学に基づく政策を導くための理論・実証分析である。

第2は、ミクロ経済理論研究であり、その主なものは、厚生経済学の現実的適用性を高めるための研究である。

本節では、このうち、第1の日本経済研究に関する研究成果を、節Aで2020年以降について、節Bで2020年以前について紹介する。

(先にも述べたように、第2のミクロ経済理論に関する研究の詳細は、以下を参照されたい。
<https://drive.google.com/file/d/1sAtk6VXxRGU1Eh9AekUPUbS9ZGV4gZMp/view>)

A. 最近（2020年以後）の日本経済に関する研究

この期間の研究対象は、電力自由化の課題、解雇規制、貧困対策、大都市への人口流入、リモートワークの地方都市生産性の向上への影響と大都市郊外家賃への影響、貧困と社会保障の問題、および北九州空港の滑走路延伸の地元経済への影響である。

1). 論文

八田達夫 (2025) 「大都市の集積の利益へのリモートワークの影響」. AGI ワーキングペーパー・シリーズ, WP2025-04.

八田達夫 (2025) 「コロナ禍が通勤鉄道沿線に与えた住宅家賃への影響」. AGI ワーキングペーパー・シリーズ, WP2025-04.

八田達夫 (2025) 「財政補助なしの『年収130万円の壁』対策」. AGI ワーキングペーパー・シリーズ, WP2025-03.

八田達夫 (2024) 「日本における貧困対策としての社会保障と税制」, AGI Research Paper, 2025年2月.

八田達夫, 田村一軌, 保科寛樹 (2024) 「1970年代の高度成長期収束期における大都市への新卒者とその他の人口激減の決定要因・定性的分析」, 東アジアへの視点 2024年12月号-07, 2024年12月.

八田達夫 (2024) 「解雇手当を可能にする雇用保険などの制度整備」, 2023 日本生産性本部年次報告 2024年8月.

Hatta, Tatsuo (2024) "Social Security: Japan's System and Its Problems." Bijiao, No. 6.
<https://bijiao.caixin.com/2025-01-03/102274828.html>

Hatta, Tatsuo, Shinsuke Ikeda, and Hiroki Hoshina (2024) "Causes of the Sharp Decline in Migration to Major Metropolitan Areas in the 1970s." AGI Working Paper Series, WP2024-18.

八田達夫 (2024) 「解雇手当契約を可能にする社会インフラ整備」. AGI ワーキングペーパー・シ

リーズ, WP2024-10.

八田達夫 (2023) 「旧一電による相対契約での内外差別は、価格高騰を増幅させる」, 京都大学大学院経済学研究科再生可能エネルギー経済学講座ディスカッションペーパー, No. 47.

八田達夫 (2023) 「現代中国における格差を是正する制度改革に資する日本の資産所得税改革および年金改革経験」, AGI Research Paper, 2023 年 3 月.

八田達夫 (2023) 「内外無差別化の必要性」, AGI Working Paper Series, 2022-09, 2023 年 01 月.

八田達夫 (2022) 「旧一電が結ぶ相対契約の内外無差別化による市場の歪みの是正」, AGI Research Paper, 2022 年 3 月.

八田達夫, 田村一軌, 保科寛樹 (2022) 「大都市への人口移動の決定要因としての地方人口と地域間所得格差」, AGI Working Paper Series, 2022-07, 2022 年 3 月.

八田達夫 (2022) 「北九州空港新線フォーラム中間報告書ー北九州空港アクセス緊急改善策ー」, AGI Research Paper, 2022 年 2 月.

八田達夫 (2021) 「福岡県と他地域間の人口移動の要因としてのコホート別人口変動と再分配政策の定量分析」, AGI Research Paper, 2021 年 3 月.

八田達夫 (2020) 「パンデミックにも対応できるセーフティネットの構築」, AGI Working Paper Series, 2020-15, 2020 年 6 月.

八田達夫 (2020) 「大都市への人口移動の決定要因としての地方人口と地域間所得格差」, AGI Research Paper, 2020 年 3 月.

2). 学会・大学等での発表等

(国内)

八田達夫 (2025) 「日本の貧困率と所得再分配」, 日本学士院第二部例会講演, 2025 年 1 月 14 日.

八田達夫 (2024) 「1970 年代初期に日本の高度成長が終わったのは何故か?」, 日本応用経済学会招待講演, 2024 年 6 月 8 日.

Hatta, Tatsuo (2023) “Why Has Japan Stopped Growing Since 1974?”, Ritsumeikan University, Japan, 13 June 2023.

八田達夫 (2023) 「内外無差別化の必要性: 価格の歪みへの対処法」, 京都大学再生可能エネルギー経済学講座部門 A 特別講演, 三井住友銀行ホール, 2023 年 4 月 24 日.

八田達夫 (2023) 「競争と再分配は両立できる」, 制度・規制改革学会, 2023 年 2 月 7 日.

八田達夫 (2022) 「環境の行政・司法コントロールの限界と政策課題を探る: 都市の性能と居住者の感じ方を考慮した柔軟性へ」, 都市住宅学会全国大会関東支部ワークショップ, 福岡大学, 2022 年 11 月 20 日.

八田達夫 (2021) 「戦後の大都市への人口移動の決定要因」(田村一軌・保科寛樹との共著論文に基づく), AGI 所員研究会, 2021 年 7 月 13 日

八田達夫・田村一軌 (2020) 「大都市への人口移動の決定要因としての地方人口と地域間所得格差」, 第 34 回応用地域学会 (ARSC) 研究発表大会発表論文, 2020 年 11 月 28 日

八田達夫 (2020) 「Congestion Management の諸類型と、日本の制度改革への示唆」, RIETI

「2020 年後における電力市場設計の課題」プロジェクト DP/PDP 検討会, RIETI (ビデオ会議 Webex での開催), 2020 年 9 月 29 日.

八田達夫 (2020) 「パンデミックにも対応できるセーフティネットの構築」, AGI オンライン所員研究会, 2020 年 7 月 21 日

(国際 基調講演)

Hatta, Tatsuo (2023) “Does Consumption Expenditure Represent a Person’s Utility?—Perspective from the Tax Theory—”, The 14th Biennial Conference of ACFEA,, Kitakyushu, 10 July 2023.

Tatsuo Hatta (2022) “The History and Prospect of Capital Income Tax Reform in Japan,” Symposium on Tax Reform in China Toward Joint Prosperity and Japanese Experiences, CIDEG, Tsinghua University, Dec. 22, 2022.

八田達夫 (2022) 「成長戦略としての国家戦略特区とスーパーシティ」, 中華経済研究院, 2022 年 8 月 1 日.

Hatta, Tatsuo (2020) Productivity growth has no relationship with population growth, 2020 Fudan-AGI Development Forum (Online), Institute of Population Research, Fudan University and Asian Growth Research Institute, Japan, 18 December 2020.

Hatta, Tatsuo (2020) Economic Growth and Cities in Japan: Implications to Yangtze River Delta, Yangtze River Delta University Think Tank Summit (Online), Keynote Speech, Nov. 27, 2020.

(国際 口頭発表)

Hatta, Tatsuo (2024) “Japan’s Social Security System.” Conference on Comparative Studies (Bijiao), December 9, 2024, China.

Hatta, Tatsuo (2024) “Solutions to Rural Extinction in the Era of Population Decline.” The 15th EDAILY Strategy Forum, June 19, 2024, Seoul, South Korea.

Hatta, Tatsuo (2024) “Japan’s Social Security System.” The 34th CIDEG Academic Conference, May 24, 2024, Tsinghua University, Beijing, China.

Hatta, Tatsuo (2021) Challenges and opportunities for East Asia in post-Covid-19 World, 2021 AGI-Taiwan Virtual Forum (Online), Association for China Economic Studies, Taiwan and Asian Growth Research Institute, Japan, 26 January 2021

Hatta, Tatsuo (2020) Opening speech, Shanghai Academy of Social Sciences (SASS)-AGI Joint Seminar (Online), Shanghai Academy of Social Science, China and Asian Growth Research Institute, Japan, 26 December 2020.

Hatta, Tatsuo (2020) “Impact of COVID-19 on electricity demand in Japan, “ APER Online Forum, 14 August 2020.

3). 講演・シンポジウム等

「日本の貧困率と社会保障財源」. 制度・規制改革学会シンポジウム, 2025 年 2 月 18 日.

「北九州空港へのアクセス改善と北部九州の成長について」, 北九州都市圏域市町議会議長懇談会, 2024 年 11 月 15 日.

「利用者のためのライドシェアへ」, 第 1 回大阪府・大阪市ライドシェア有識者会議, 2023 年 11 月 16 日.

“What Can the Japanese Government Do to Promote Technological Progress?”, The 13th G1 Global Conference, “Technology and Innovation in Japan’s Grand Macroeconomic Strategy” Panel, 9 October 2023.

「北九州空港へのアクセス改善と北部九州の成長について」, 九州北東部議員連盟勉強会, 2023 年 5 月 20 日.

「エネルギー政策における市場の活用について」, 日本維新の会 国会議員団 経済産業部会, 2023 年 1 月 25 日.

“Joint Contributions by Japan and China Towards Controlling Global Warming”, Horasis Asia Meeting, パネル「気候変動問題に対する合意形成について」, 21 November 2022, Kitakyushu, Japan.

The 20th Joint Meeting of CIDEG Academic Committee, Tsinghua University, Dec. 22, 2022.

「Obstacles to the Growth of the Renewables in Japan's Power Market」, ノルウェー大使館, 2022 年 10 月 24 日.

「Current Stage of Electricity System Reform」, デンマーク大使館, 2022 年 9 月 14 日.

「北九州空港へのアクセス改善と北部九州の成長」, 北九州市議会, 2022 年 7 月 15 日.

The 29th Joint Meeting of CIDEG Academic Committee, Tsinghua University, Dec. 18, 2021.

「北部九州は成長の壁をどう乗り越えるべきか」, 福岡県議会, 2021 年 8 月 17 日.

The 28th CIDEG Academic Committee Meeting, Tsinghua University, May 16, 2021.

「北九州空港新線フォーラム 第 4 回」, 2021 年 5 月 10 日.

Enhancing Asian Economic Development Post-COVID, Horasis Asia Meeting 2020 (Online), Nov.30, 2020.

「パンデミックにも対応できるセーフティネットの構築」, RIETI ウェビナー「コロナ危機の経済学：提言と分析」第 3 回「コロナ危機と労働市場、セーフティネット」, 2020 年 8 月 7 日

「コロナと経済」, 北中連「ビッグ対談パートIV」2020 年 7 月 22 日

「北部九州は成長の壁をどう乗り越えるべきか」, 北九州商工会議所 正・副会頭会議, 2020 年 2 月 18 日

「北部九州は成長の壁をどう乗り越えるべきか」, 北九州市議会政策立案支援事業講演会, 2020 年 1 月 21 日

「2020 年後における電力市場設計の課題」, 経済産業研究所 (RIETI), 2020 年 1 月 10 日

B. 2020 年以前の日本経済に関する研究

【概要】

節 B では、2020 年以前の日本経済研究について以下の目次に従って概要を述べる。

	日本経済研究
1	都市経済学
2	住宅政策
3	規制の経済学
4	高齢化対策としての財政改革

なお論文番号は、本節後半の【主な著作の紹介】で付される文献番号を用いている。

1. 都市経済学

1986 年の帰国後、バブル景気が始まって地価が高騰し、東京一極集中の弊害が指摘され、東京への集中抑制策が論じられた。八田は、集中への対策は、東京への人口流入の抑制ではなく、集中に伴う市場の失敗対策に的を絞るべきだという観点から、都市政策の分析を行った。

混雑料金と通勤鉄道間競争 東京一極集中の弊害の一つは、通勤鉄道への混雑が起きるからだと指摘されてきた。しかし混雑に対しては、適切な混雑料金をかければ、乗客を混雑時以外に乗車するようシフトさせられるし、混雑料金から鉄道建設の財源を得ることもできるはずである。

ところがごく最近まで、日本において、通勤鉄道会社が混雑料金を設定することによって混雑緩和のための投資財源を得ることは、運賃規制によって禁じられていた。このことの弊害を示す目的で書かれたのが *Journal of Urban Economics* 論文 [3] である。この論文は、都心から放射状に延びる多数の通勤鉄道がある東京のような巨大都市においては、追加の乗客が他の乗客に混雑という不快感（外部不経済）を与えても、もし鉄道会社が料金を自由に設定でき、鉄道路線間の価格競争があれば、鉄道会社が設定する利潤最大化料金の下では、最適混雑度が実現するなど資源配分が最適化されることを、変分法を用いて示した。さらに、鉄道事業への参入が自由であるならば、競争的な価格設定の下では、最終的には社会的に見て最も効率的な鉄道投資が行われることを示した。東京では、運賃規制を改革し、鉄道会社が競争的な運賃を設定して利潤をあげられるならば、効率的な資源配分が達成されることを示したのである。

最適混雑料金を測定 次に、山鹿久木との共著論文 [5] では、中央線沿線の借家の個票データを用いて、通勤時に鉄道が混雑している地点における家賃と、混雑していない地点の家賃が、他を一定にしてどの程度の差があるかを調べ、混雑度上昇の金銭費用を算出した。それを用いて、追加の乗客が他の乗客に対してあたえる不快を金銭換算し、東京駅への通勤時間帯の通勤料金に対する最適な混雑料金付加金を計算した。

容積率の緩和 耐震建築技術の発達によって可能になったオフィス容積率緩和に対して、一極集中を助長するという理由での反対論が強まっていた。これに対し、集積によって **face to face contact** が密になることで生産性が向上することを示すため、唐渡広志との共著論文 [6] において、ヘドニック分析によって、容積率緩和による労働生産性の向上効果を測定した。

なお、大都市の容積率の大幅な緩和は、2002 年の都市再生特別措置法で実現した。

通勤費への課税 日本の巨大都市では、通勤手当が日本の所得税において非課税であるため、都市への通勤者が通勤費用を払っていない。このことが、日本の巨大都市の郊外を非効率的に広げている。したがって、通勤費を所得税課税することによって、東京の地価分布と人口密度分布がどう変化するかを、大河原透との共著論文 [4] で、中央線沿線の家賃データを用いて分析し、例えば八王子の家賃水準が、西国分寺で実現することを示した。

2. 住宅政策

日本では、戦前には賃貸住宅はふんだんに供給されていたが、昭和 16 年の借地法改正によって借家契約は期限後の解約が困難になった。このため、戦後は、木造アパート以外の賃貸住宅供給が極端に少なくなった。政府は公営住宅・公団住宅で借家を直接供給し、さらに、持ち家のために、くじ引きで住宅金融公庫の資金を低利融資するという政策を行っていた。この状況を市場中心の住宅供給体制に改めるため、八田は、住宅政策について以下の貢献をした。

まず阪神・淡路大震災の直後に、被災者向けの借家供給が大阪で低水準に陥っていることへの対策として、八田は、朝日新聞で「定期借家権」の導入を提唱した。（定期借地権は存在していたが、「定期借家権」という用語は初めて用いられた。）その後、赤井伸郎との共著論文 [32] 等において、個票データを用いて借地借家法の効果のエビデンスを示した。さらに、『ジュリスト』論文 [33] 等によって、法改正を促した。2000 年の法改正で、定期借家権が新設された。

次に、[8] において、建築基準法や都市計画法などの住宅を巡る法律を改正する必要性に関して、情報の非対称性や外部経済など経済学的な根拠付けをし、制度改革の方向を示した。その中で、建築基準法における「敷地」を再定義すれば、当事者同士での金銭補償による容積率の移転や、日影規制の解決が可能であることを指摘した。コースの定理の応用である。1999 年の建築基準法改正で、連担建築物設計制度が創設され、いわゆる空中権の売買が日本でも可能になった。

日本では中古市場の流動性が欧米諸国と比べて低い。この一つの理由は、住宅に関する情報の非対称性への対処の不適切性にあるとの観点から、[9] において、建築事業者に住宅瑕疵保険への加入を義務付ける必要性を指摘した。その後、2005 年の姉齒事件を契機に、2009 年施行の住宅瑕疵担保履行法で、住宅事業者に住宅瑕疵担保責任保険の加入が義務付けられた。

3. 規制の経済学

都市住宅以外の様々な分野でも、八田は、規制改革の効果分析を行った。以下はその例である。

地方政策 高田眞と共著した [12] で、八田は、日本の農・林・水産業の企業参入とイノベーションを阻害している諸規制の改革方策を示した。同書で提案されている「企業による農地所有」は、国家戦略特別区域の兵庫県養父市で、2014 年に実現した。

さらに、八田は [14] で、地方自治体は、国民健康保険の財政負担の分担額を減らすために、自地域内の高齢者養護施設の新設に規制をし、高齢者の流入を抑制していることが多く、これが地方における介護産業の発展を阻害していることを明らかにした。これを改善するために必要な国民健康保険に関する地方自治体の財政負担の分担額のシミュレーションを行った。

電力 日本では欧米に遅れて 1970 年代後半に、電力自由化が議論され始めた。当時は、英米の強制プールの事例が紹介されていたのに対し、八田は、[17] 等において、日本で送電線の混雑に対処するためには、強制プールではなく、ゾーン別市場価格や地点別送電料金で対処するノルウェー方式が相応しいとして現地調査に基づいて紹介した。その後、この方式が欧州全体で採用されることになり、日本でも 2003 年に開設された日本卸電力取引所は基本的にノルウェー方式を採用した。

労働 [19] においては、労働法における解雇法制の国際比較を行い、政府が管理をする解雇補償金積立の義務付けをする場合の適切な解雇補償金額を算定した。

4. 高齢化対策としての財政改革

1980 年代の後半から、少子高齢化に備えた税制改革と年金改革が論じられるようになった。

資産所得の一律分離課税 日本では 1980 年代までに、資産所得課税は抜け穴だらけで、「総合所得課税」は名

ばかりとなっており、「総合所得税」の理念自体の検討が必要になっていた。

その時点で、多くの財政学者は、「生涯支出税」は、貯蓄に対して課税しないだけでなく、累進課税をし得るから理想的な税であるが、総合所得税の課税ベースである「賃金+資産所得」を生涯にわたって積み上げると、その額は、生涯支出と比べると過大になることを認識していた。その一方で、支出そのものを現実に徴税することが難しいことも知られている。

しかし八田は、*AER* 論文 [22] において、資産所得のうち超過利潤にのみを賃金に加えて課税すると、生涯支出税と同値になることを示した。そのうえで、それを近似する税制として、“**simplified primary income tax system**” と呼ぶ資産所得の一律分離課税を提案した。資産所得の一律分離課税へのこの根拠は、1987 年の著書 [21] において用いられた根拠の精緻化である。

資産所得税の一律分離課税は、スウェーデンで、1991 年に徴税の便宜のために Dual Income Tax として導入され、さらに、日本では 2003 年に抜本的税制改革の一環として導入された。 [22] は、この税制に、支出税の観点から根拠付けを与え、その後に必要な改革の方向性を示した。

年金改革 民間による年金保険の下では、加入者の健康に関する情報の非対称性のために、長生きが見込まれる人の加入割合が大きくなり、それに伴い保険料が上昇するという「逆選択」が起き、平均的な寿命の人に年金が供給されなくなる。公的年金はこれを防ぐために必要であるという観点からは、公的年金は、情報が対称であれば民間保険会社が提供したであろう積立方式が望ましい。特に、所得ではなく、生年に基づけて、年金で再分配をすべき理由はない。

ところが、日本の戦後の公的年金の給付と保険料の決定方式は、賦課方式であったから、働き手の数が減少する状況では、年金財源の不足が危惧されることになった。しかし、賦課方式から積立方式への転換は不可能だと考えられていた。転換時の現役世代は、「自己の受給のための保険料」と「先輩受給者への過払いの債務精算」との二重の負担に直面するからである。

八田と小口登良は、積立方式への転換と共に、過去の過払い分を実質的に国債で賄い、数世代にわたって薄く広く付加的な保険料で償還することによって、二重の負担を防ぐ提案をした。その提案に基づき、将来世代による償還のための負担をさまざまな条件のもとでシミュレーションをし、[27] や [28] を含む多数の論文によって、この転換が可能であることを示した。この提案は、将来の給付率を 50 年間にわたって一定水準に保つよう設定し、この水準に対して、同じ期間内で一定とする保険料率の水準を調整して、過払いを償還するというものだった。

当時、政府は、年金予測モデルを公開しておらず、「非公開係数」を数多く置いていた。八田・小口モデルでは、その予測値が公表されている政府予測値と整合的になるように「非公開係数」を想定することによって、公式予測のケースだけでなく、保険料率や給付率に関するいかなるケースでも公式予測と整合的に予測できるようにしたことが、上記の分析を可能にした。

小口登良との共著 [26] は、これらの分析を集大成し、シミュレーションモデルも公開した。この著作に対して、1999 年度の日本経済新聞社図書文化賞が贈られた。その後、**2004 年に、**毎年の保険料率を調整して 100 年間を通じて収支を均衡させる定率の給付率を設定する「マクロ経済スライド制度」が導入された。上記の八田提案と整合的にこの問題が解決されたのである。

法改正への経済学的根拠付け

経済政策におけるミクロ経済学活用の歴史が浅い日本において、八田は多様な分野で、政策提言をするためのミクロ経済学の理論・実証分析を行った。

八田が経済分析に基づいて行った政策提案のなかには、提案と整合的な形で法改正が実現したものも多い。物品税率の一律化、資産所得税の一律分離課税、年金過去債務の処理方法、オフィス容積率の大幅な緩和、空中権取

引の開始、住宅保障保険制度の創設、定期借家権の導入、企業の農地保有の開始、欧州方式の電力取引市場の創設等である。八田の研究は、それら改革に、経済学に基づいた根拠を与えたと言えよう。

【主な著作の紹介】

以下では、ここの著作を紹介する。そのうち書籍は太字で示す。

1. 都市政策

[1] 八田達夫編著. 2006.『都心回帰の経済学——集積の利益の実証分析』日本経済新聞社.

都市集積による生産性向上の測定と、都心容積率緩和による鉄道・道路の混雑増加の費用測定による、費用便益分析を行った。

[2] Hatta, Tatsuo. 1983. “Competition and nationally optimum resource allocation under the presence of urban traffic congestion.” *Journal of Urban Economics* 14, 145–167.

都心から放射状に延びる通勤鉄道が何本もあるような巨大な都市モデルにおいて、通勤時の混雑があっても、鉄道路線間の価格競争があれば、資源配分が最適化されることを、変分法を用いて示した。（混雑は車両内やホームで起こるので、鉄道会社が利潤を最大化する料金を設定すると、それが自動的にピグー混雑料金になるのである。）さらに、鉄道への参入が自由であるならば、競争的な価格設定の下では、最終的には社会的に見て最も効率的な鉄道投資が行われることを示した。

[3] Akai, Nobuo, Takashi Fukushima, and Tatsuo Hatta. 1998. “Optimality of a Competitive Equilibrium in a Small Open City with Congestion.” *Journal of Urban Economics* 43, 181–198.

[2]では、混雑費用が他の消費水準と独立に決まると想定したが、混雑水準が他の消費財と非線形な効用関数に含まれる場合に一般化しても[2]の定理が成り立つことを示した。

[4] Hatta, Tatsuo and Toru Ohkawara. 1993. “Population, employment, and land price distributions in the Tokyo metropolitan area.” *The Journal of Real Estate Finance and Economics* 6, 103–128.

東京では、所得税における通勤費の非課税措置が人工的に通勤混雑を悪化させ、無駄に東京の人口を拡大していることを示した論文である。日本でもアメリカのように、通勤費を当人負担にすると、どのように家賃が変化するかをシミュレーション分析した。その結果、例えば当時の八王子の家賃が、西国分寺の付近で実現するという結果を得た。

[5] 山鹿久木・八田達夫. 2000. 「通勤の疲労コストと最適混雑料金の測定」. 『日本経済研究』. 第41号. 110–131.

混雑に関して通勤鉄道が道路と違う点は、乗客数の増加が通勤に要する時間を変えるわけではなく、混雑による不快さを増すことにある。本論文では、中央線沿線の借家の個票データを用いて、通勤時に鉄道が混雑している地点における家賃と、混雑していない地点の家賃が、他を一定にしてどの程度の差があるかを調べ、混雑度上昇の金銭費用を算出した。それを用いて、追加の乗客が他の乗客に対してあたえる不快を金銭換算し、東京駅への通勤時間帯の通勤料金に対する最適な混雑料金付加金を計算

した。

- [6] 八田達夫・唐渡広志. 2001. 「都心における容積率緩和の労働生産性上昇効果」. 『住宅土地経済』No. 41. 2001 年 7 月, 夏季号, 20-27.

従業員密度の高度化がもたらす集積によって、face-to-face contact が密になることで生じる都心オフィスの生産性の向上を、八田は、唐渡広志と共に測定した。都心の各地点のオフィス賃料を、ビルの高さ、エレベーターのあるなしなどさまざまな要因をコントロールした上で回帰分析し、従業員の集中度がどれほど高い生産性を生み出しているかを導き出した。これによって都心の容積率を緩和することが、むしろ、生産性を高めることになることを示した。

- [7] 上田浩平・唐渡広志・八田達夫. 2006. 「大都市集積の利益——東京は特殊か」. In: [1], 25-40.

全国の主な政令指定都市の都心における多数のオフィスサンプルの賃料は、そのサンプルの立地点における集積の度合いを示す指標（サンプルが立地する地区の集積度、中心地への距離、またその都市圏の大きさ、都市圏全体の従業員の多さなど）によって、どの都市のサンプルも、共通の回帰式で説明できることを明らかにした。これは、東京の高い生産性の主要因は、政府があることではないことを示唆している。したがって、東京の混雑には、それに的を絞った対策のみを講じるべきで、首都移転などの方法によるべきではないことを示している。

2. 住宅経済学

- [8] 八田達夫・岩田規久男編. 1997. 『住宅の経済学』. 日本経済新聞社.

公営住宅・高齢者住宅への補助、建物区分所有法、借地借家法、住宅金融公庫融資など、日本の住宅政策・制度の改革案を、市場機能活用の観点から明示した。八田担当の章では、借地借家法・建築基準法・都市計画法などの住宅に関する法律の経済学的な根拠付けをし、改善の方向を示した。その中で、基準法における敷地を再定義することによって、容積率の移転や、日影規制の当事者同士での金銭補償による解決が可能であることを指摘した。

- [9] 八田達夫. 1997. 「建築基準法と性能保証保険制度」『都市住宅学』第 20 号. 16-20.

日本では中古市場の流動性が欧米諸国と比べて低い。この一つの理由は、住宅に関する情報の非対称性への対処が日本で十分なされていないために市場の失敗が放置されているとの観点から、住宅瑕疵保険制度が必要であることを、諸外国の例を比較しながら指摘した。

- [10] 八田達夫・赤井伸郎. 1995. 「借地借家法と家賃：計量経済分析」『都市住宅学』11 号. 153-155.

家賃に影響を与えるさまざまな変数をコントロールしても、50 m²以上の借家では、面積が広いほど床面積あたりの家賃が高いことを個票データを用いて示し、借地借家法の効果の間接的なエビデンスとして示し、この論文以前に出版されていた、「面積が広いほど、床面積あたりの家賃が低くなるから、借地借家法は家賃に影響を及ぼしていない」という建築学分野の論文に反論した。

- [11] 八田達夫. 1997. 「『定期借家権』はなぜ必要か」. 『ジュリスト』12 月号. 53-59.

従来の借地借家法がもたらす非効率を解説し、改正反対論に反論した。

3. 規制の経済学

3.1. 地方政策

[12] 八田達夫・高田眞. 2010. 『日本の農林水産業』. 日本経済新聞社.

八田は、日本の農林水産業のイノベーションと企業参入を損害しているさまざまな規制の改革の方向性を、市場の失敗への対策という観点から論じた。農・林・水産業における規制を、ミクロ経済学的に統一的に評価した初めての書籍として位置付けられる。

[13] Hatta, Tatsuo, ed. 2018. *Economic Challenges Facing Japan's Regional Areas*. Palgrave Pivot.

地方が明確に比較優位を有し、持続的成長が可能な分野は、①農業・水産業などの第1次産業②観光産業、および③高齢者用サービス業であり、このうち①と②は、既得権を守るための参入規制が成長を阻害している。③は、現在の地方分権制度が成長を阻害している。したがって、地方創生のために有効な構造改革は、「規制改革」と「地方分権制度に関する行政改革」とに分類できる。本書では、それぞれの主要な論点を明らかにし、これからの構造改革の拡大の方向を示している。

[14] Hatta, Tatsuo. 2018. "Provision of National Health Insurance 'Model Benefits' to Japan's Prefectures." In: [13], 115–128.

地方自治体は、国民健康保険の財政負担の分担額を減らすために、自地域内の高齢者養護施設の新設に規制をし、高齢者の流入を抑制していることが多く、これが地方における介護産業の発展を阻害していることを明らかにした。本論文は、国民健康保険の医療費標準額を国が負担し、自治体はその過不足のみを自主財源で負担することを提案した。ただし、現状では、国から自治体に対するの不均衡な財政配分を次第に平等化するために可能な経過措置をシミュレーション分析によって示した。

3.2. 電力

[15] 八田達夫・田中誠編著. 『電力自由化の経済学』. 東洋経済新報社.

電力産業の特性を踏まえ、電力自由化に関する重要課題を体系的に分析している。経済学を軸に、工学、法学、実務等の多様な視点から制度設計の問題が論じられている。

[16] 八田達夫. 2012. 『電力システム改革をどう進めるか』. 日本経済新聞社.

原発事故を契機に電力自由化の必要性が再認識されたことを機会に、価格メカニズムを駆使して、地産地消、節電、温暖化対策などを促す方策による最適電力供給体制を分析している。

[17] 八田達夫. 1998. 「電力自由化とは何か—ノルウェーの実験」. 電気事業審議会提出論文. 2月29日.

電力自由化については、日本では初期から英米の強制プールの事例が紹介されていたのに対し、八田は、強制プールではなく、先物市場を含む各種の市場が有機的に結びつけられているノルウェー方式を、日本の改革に相応しい方式として紹介した。後に、これを編集したものを、八田達夫. 2004. 「電力競争市場の基本構造」として、[15]に収録した。

3.3. その他

- [18] **Hatta, Tatsuo, and Shinya Ouchi, eds. 2018. *Severance Payment and Labor Mobility*. Springer.**

台湾と日本の経済学者・法学者の共同研究により、台湾における、国が管理する解雇金の運用システムを詳細に紹介し、また、欧米諸国の解雇金や失業保険の利用が保険料に組み込まれた解雇抑制のメカニズムなどを紹介し、日本の労働流動性を高めるための一つの選択肢を提示している。

- [19] **Hatta, Tatsuo. 2018. “Introducing Severance Payment Systems in Japan: A Proposal for Vacancy Decontrol.” In: [18]. 147–186.**

労働の流動性を高めるために、現行の雇用契約の維持と並行して、新規の雇用契約においては、国が定める解雇金を支払うこと条件に、事前通告をすれば解雇できる契約を選択できる制度の新設を提案した。その際、経営危機時にも解雇金が確実に支払われることを担保するために、国が解雇金を維持管理する制度を導入すること、および、その制度の下での企業による解雇の濫用を防ぐために、解雇件数の増加に従って、失業保険の企業負担料率が上昇する制度を取り入れることを提案している。

- [20] **Hatta, Tatsuo. 2017. “Competition policy vs. industrial policy as a growth strategy.” *China Economic Journal* 10(2): 162–174.**

戦後日本の経済成長の過程において、産業政策で成功した例が極めて少ないことを明らかにする一方、財閥解体・貿易の自由化・独禁法政策といった競争政策が日本の戦後の成長を可能にし、1960年以降の既得権を守る規制の増加が成長率を低下させたことも示している。

4. 高齢化対策としての財政改革

4.1. 税制改革

- [21] **八田達夫. 1988. 『直接税改革』. 日本経済新聞社. 1988年9月.**

日本でもアメリカでも、譲渡益税には、保有期間に関係なく一定の税率がかけられている。この結果、長期に保有するほど、譲渡益税の年率の実効税率が低下するため、長期保有を有利にし、ロックイン効果を引き起こしてきた。本書は、ロックイン効果への対策として、保有期間が長いほど、譲渡益に対する名目税率を上昇させ、譲渡益税の年率の実効税率を一定にすることを提案した。

- [22] **Hatta, Tatsuo. 1992. “The Nakasone-Takeshita Tax Reform: A Critical Evaluation.” *The American Economic Review* 82, 231–236.**

資産所得のうち超過利潤にのみを賃金に加えて課税すると、生涯支出税と同値になることを示した上で、それを近似する税制として、資産所得の一律分離課税を提案した。この提案の根拠は、前掲書『直接税改革』において用いられたものの精緻化である。

- [23] **八田達夫. 1996. 「所得税と支出税の収束」, 木下和夫編著『租税構造の理論と課題』. 税務経理協会. 25–58.**

生涯支出税を近似する税制として、資産所得の一律分離課税を位置づけ、詳しく分析した。

- [24] **Tatsuo Hatta and Hideki Nishioka. 1992. “The Dynamic Efficiency Effects of a Change in the Marginal Capital Income Tax Rate: The Nakasone-Takeshita Reform.” in**

Takatoshi Ito and Anne O. Krueger eds, *The Political Economy of Tax Reform*.

University of Chicago Press. 159–185.

資産所得税が、既存の資産に対しては一括税の側面を持つことに着目して、資産所得の分離課税による動学的性質を分析した。

4.2. 年金改革

[25] 八田達夫・八代尚宏編. 1998. 『社会保険改革』日本経済新聞社, 1998 年 5 月.

年金・介護・医療・雇用保険制度の再設計を論じている。年金だけでなく、介護保険や医療保険についても社会保険を賦課方式から積立方式に転換する方法を分析している。

[26] 八田達夫・小口登良. 1999. 『年金改革論』. 日本経済新聞社. 1999 年 3 月.

[27] Hatta, Tatsuo and Noriyoshi Oguchi. 1992. “Changing the Japanese Social Security System from Pay as You Go to Actuarially Fair.” in David A. Wise ed. *Topics in the Economics of Aging*. University of Chicago Press. 1992. 207–248.

[28] Hatta, Tatsuo and Noriyoshi Oguchi. 1997. “The Net Pension Debt of the Japanese Government.” in Michael D. Hurd and Naohiro Yashiro eds. *The Economic Effects of Aging in the United States and Japan*. University of Chicago Press: 333–352.

日本の戦後の公的年金の給付と保険料の決定方式は、賦課方式であったため、急速な高齢化に伴って、財政危機が危惧されることになった。しかし、八田および小口登良は、いったん賦課方式を始めた後で積立方式に転換する時点で、過去の過払い分を実質的に国債で賄い、数世代にわたって長期的に薄く広く付加的な保険料で償還することによって、転換期の勤労世代が、過去の過払い分に対する全面的な負担をすることを防ぐ提案を行った。[48]では、その提案に基づいて、将来世代による償還のための負担をさまざまな条件のもとでシミュレーション分析を行い、この転換が可能であることを示した。[26]は、著者らによる[27]と[28]を含む数多くの論文における年金改革のシミュレーション分析の集大成である。

なお[26]には 1999 年度の日本経済新聞社図書文化賞が贈られた。

[29] Horioka, Charles Yuji, Wataru Suzuki, and Tatsuo Hatta. 2007. “Aging, Savings, and Public Pensions in Japan.” *Asian Economic Policy Review* 2: 303–319.

2004 年の年金改革が各生年でどのようなインパクトを与えたかを、[26]のシミュレーションモデルを用いて、分析している。基本的には、1970 年以前に生まれた世代の純受取額は低下し、その後の世代の純受取額が 2004 年の改革によって増加したことが示されている。

所長
研究部長・教授
第三研究グループ長

研究領域：経済発展論（東アジア経済） 経済政策論 都市と地域経済学
所属：研究部・第三研究グループ

戴 二彪
DAI, Erbiao



1 研究の概要（2024 年度）

2024 年度に、AGI 基本プロジェクト研究をはじめ、複数の自主研究・委託調査研究を実施した。そのうち、AGI 基本プロジェクト研究の概要は次の通りである。

台湾の対外直接投資の空間構造の変化及び周辺諸国（地域）への経済影響 要旨

1990 年代初頭以降、急速に拡大した台湾の対外直接投資（TOFDI）の空間構造は、産業構造の高度化や企業競争力の向上、さらには地政学的環境の変化とともに徐々に変容してきた。本研究では、TOFDI の空間構造変化とその影響要因を、1991～2000 年（第 1 期）、2000～2008 年（第 2 期）、2008～2016 年（第 3 期）、2016～2024 年（第 4 期）の 4 期に分けて検証した。主な分析結果は以下のとおりである。

（1）投資先国（地域）における中国語環境は、TOFDI の規模に対して一貫して統計的に有意な正の影響を与えている。

（2）投資先国（地域）の国内総生産（市場規模）も、TOFDI の規模に対して一貫して統計的に有意な正の影響を示しており、とくに米中対立が激化した第 4 期において、その影響力が一層顕著になった。これは、台湾の半導体産業などが米国や日本といった先進経済大国への投資を大幅に拡大した変化を反映している。

（3）投資先国（地域）の賃金水準は、第 1 期においては TOFDI の規模に対して統計的に有意な負の影響を与えていたが、それ以降の時期では統計的に有意な影響を示さなくなった。

（4）最新の第 4 期では、台湾と投資先国（地域）との物理的距離が、TOFDI の規模に対して統計的に有意な負の影響を与えることが確認された。これは、台湾が東南アジアなど南部の近隣諸国との経済連携を重視する「新南向政策」の効果が現れ始めていることを示唆している。

2 学歴・職歴

（学歴）

1980.9～1984.7	華東師範大学（中国上海）地理学部卒
1984.9～1987.7	華東師範大学大学院修士課程修了（都市と地域発展論）
1993.4～1997.3	京都大学大学院経済学研究科博士後期課程 （経済政策学専攻、都市・地域経済学分野）
1997 年 5 月	経済学博士（京都大学）

（職歴）

専任職

1987.7～1992.12	上海社会科学院（SASS）応用経済研究所 研究員（助手、講師）
----------------	---------------------------------

1997.3～2014.9	国際東アジア研究センター（2014 年以降アジア成長研究所へ改名） 上級研究員、主任研究員、主席研究員（2012 年～）、研究部長
2014.10～2022.6	アジア成長研究所 教授（主席研究員）、研究部長、副所長
2022.7～	アジア成長研究所 所長兼研究部長、教授
兼任職	
2010.4～現在	北九州市立大学大学院社会システム研究科 博士後期課程特任教授
2012.4～現在	九州大学大学院経済学府 客員教授

3 主な公表論文・著書

戴二彪・柯 仔庭, 2025, 「中国大陸客の台湾旅行：変化と影響要因」『中国経済経営研究』第 9 巻第 1 号, pp.47-54.

Xue Peng and Erbiao Dai, 2025, “Who are leaving metropolitan areas in the post-COVID-19 era: An analysis of urban residents’ migration decisions in Japan”, *Asian and Pacific Migration Journal*, 33(4), 653-676.

Xue Peng and Erbiao Dai, 2025, “The impact of a scholarship with no compulsory service requirements on international students’ migration decisions upon graduation”, *Economic Analysis and Policy*, 86, 779-793.

Yin Q, Xu F, Liao K, Dai E, Sun A, 2024, “How does new urbanization affect urban green total factor productivity? A perspective based on coordinated development”. *Environmental Science and Pollution Research*, 38:50316-50332. doi: 10.1007/s11356-024-34477-2.

戴二彪, 2024, 「台湾の外国人介護労働者の受け入れ制度と日本への示唆」『東アジアへの視点』第 35 巻 1 号 pp.2-26.

戴二彪, 2024, 「外国人介護労働者に対する日本人の態度と影響要因：4 つの大都市圏からの証拠」『東アジア論壇』第 19 号（年刊）pp.61-79.

戴二彪・李燕, 2023, 「品牌和文化：日本最人気温泉小城市湯布院」（和訳：「ブランドと文化：日本最人気温泉町湯布院」）, 『小都市：理論と実践』北京：群言出版社, pp.347-366.

彭雪・戴二彪, 2023, 「中国深圳における人材優遇政策の変化と日本への示唆」『都市政策研究』2023 年第 2 号, pp.23-34.

戴二彪, 2022, 「日本の外国人創業促進政策の効果に関する考察」『東アジアへの視点』Vol.33, pp.2-23.

戴二彪・田村一軌, 2022, 「九州のオンラインツアーの現状・成長ポテンシャルと課題」『海峡圏研究』第 22 号, pp.167-182

- Dai Erbiao and Hatta Tatsuo, 2021, “The effects of demographic changes on regional economic growth: Evidence from Japan”, *Singapore Economic Review*, (<https://doi.org/10.1142/S0217590818420109>)
- 田村一軌, 坂本 博, 戴 二彪, 2021, 「日本の地域別の女性就業率の特徴と影響要因」『海峡 圏研究』21 号, pp.41-63
- 戴二彪, 2021, 「米中摩擦による日中間貿易・貨物輸送への影響」『東アジアへの視点』第 32 巻第 1 号, pp.16-41.
- 田村一軌, 坂本 博, 戴 二彪, 2020, 「異なる災害による日本のインバウンド観光への影響に関する考察」『海峡圏研究』, pp.121-154
- 戴二彪, 2020, 「日本における外国出身高度人材の就職地選択行動と影響要因」『東アジアへの視点』第 31 巻第 1 号, pp.11-33
- 戴二彪, 2018, 「訪日外国人客の空港利用行動と影響要因」『東アジアへの視点』第 29 巻第 1 号, pp. 16-31
- 戴二彪, 2018, 「如何推进海上丝绸之路建设中的中日合作」(「海上シルクロード構築における日中協力推進のあり方」)『“一带一路”上海フォーラム論文集』上海社会科学院出版社
- 田村一軌, 坂本博, 戴二彪, 2018, 「日本における女性の地域間移動パターンと影響要因」『海峡圏研究』第 17 号, pp.141-158
- Dai Erbiao, 2017, “The Impacts of Housing Affordability on Urban Competitive Power: A Case Study of Tokyo”, in Ni Pengfei, Marco Kamiya, Wang Haibo et al. (eds.), *The Global Urban Competitiveness Report 2017-2018*, UN-HABITAT and Chinese Academy of Social Sciences.
- 戴二彪, 2017, 「中国的包容性发展战略及其对区域间收入差距的影响」, 『世界經濟文匯』(復旦大学)第 1 卷, pp. 234-248
- 戴二彪, 田村一軌, 2017, 「北九州企業の海外進出と国際ビジネスの展開」『新修・北九州市史(経済編)』pp.623-.648
- 戴二彪, 2017, 「九州佐賀国際空港の利用者特徴と旅行動 —上海便の聞き取り調査から—」, pp. 39-56, 『九州佐賀総合政策研究』
- Dai Erbiao, 2017, Impacts of International Migration on Regional Population Growth in Japan”, pp.1-9, *Northeast Asia Today*, Vol. 2017-3. pp.1-9.
- 戴 二彪, 2016, 「訪日アジア観光客の観光地選択行動」『東アジアへの視点』, 第 27 巻1号, pp.1-20
- 田村一軌, 戴 二彪, 2016, 「九州地域における人口減少対策:国際観光都市別府の事例からの示唆」, 『東アジアへの視点』第 26 巻 3 号, pp.1-12
- Dai Erbiao, 2016. “China’s inclusive development strategy and its effect on regional disparity”, *Journal of Chinese Economic and Business Studies*, Volume 14, Issue 3, pp. 263-278 (published by Taylor & Francis Group)

Islam, Nazrul; Dai, Erbiao; Sakamoto, H.; Yokota, K. 2016. *Economies in Transition: China, Russia, Vietnam, Eastern Academic*. pp.1-322

田村一軌, 韓成一, 戴二彪, 2015, 「都市振興と祭り: 北九州市の「わっしょい百万夏まつり」を事例に」, 『**東アジアへの視点**』2005 年 3 月号

田村一軌, 韓成一, 戴二彪, 2014, 「都市振興における祭りの役割: 北九州の取り組みと課題」, 『**海峡圏研究**』(年刊) Vol.14, pp.151-170

戴二彪, 2014, 「21 世紀の日本華人」『華僑華人青書: 華僑華人研究報告(2013)』(『中国語: 华侨华人蓝皮书/华侨华人研究報告(2013)』), pp.77-113, 北京: 中国社会科学文献出版社(中国語)

戴二彪・彭雪, 2014, 「21 世紀の韓国華人」『華僑華人青書: 華僑華人研究報告(2013)』(『中国語: 华侨华人蓝皮书/华侨华人研究報告(2013)』), pp.114-148, 北京: 中国社会科学文献出版社(中国語)

許文九, リサンホ, チェユンギ, キンドンス, 朴ヒョンジン, DAI Erbiao, 2012, (編著)『人口高齢化が地域経済に与える影響』, ソウル: 韓国産業研究院(韓国語)

戴二彪, 2012, 『新移民と中国の経済発展: 頭脳流出から頭脳循環へ』, pp.1-252,

東京: 多賀出版

DAI Erbiao and Xue Jinjun, 2012, "Housing inequality and underlying factors in urban China: A study based on panel data of the NBS survey (2004-2007)," in Xue(ed.) *Growth with Inequality: An international Comparison on Income distribution*, pp.273-291. Singapore: World Scientific Publishing.

戴二彪・李燕, 2012, 「日本城市的公共住房政策: 成就, 改革及其对中国的启示」(The Evolution of Public Housing Policies in Japan: Implications for China)『中国都市研究』(年刊) 第 5 卷, pp: 162-175, 北京: 商務印書館(中国語)

戴二彪, 薛進軍, 2012, 「中国都市住房不平等及其影響因素」, 薛進軍編『不平等的増長』, 北京: 社会科学文献出版社(中国語)

戴二彪, 2012, 「訪日アジア観光客の旅行先選択行動からみた九州の医療観光戦略の課題と対策」, 『**海峡圏研究**』(年刊) Vol.12, pp.187-208

戴二彪, 2011, 「訪日中国人観光客の旅行先分布と影響要因」, 『**海峡圏研究**』 Vol.11. 号, pp.189-211

戴二彪, 2011, 「国際人口移動による日本都市圏・地方圏の人口変動への影響」, 『**東アジアへの視点**』, 第 22 巻第 2 号, pp.13-26

戴二彪, 岸本千佳司, 2011, 「中国の『留学生企業』の躍進と地方政府の役割—Suntech Power (無錫尚徳太陽能電力) の事例—」, 『**赤門マネジメント・レビュー**』, 10 巻 1 号, pp. 1-34

戴二彪, 2010, 「移民政策改革対日本都市圏与地方圏人口増長的影响」(「The impacts of Immigration Policy Reform on the Regional Population Change in Japan」), 王・楊(主編)

- 『*Challenges and Development of Asian Cities : Undergoing Dramatic Changes*』,上海人民出版社, pp.66-82. (中国語)
- Dai Erbiao, Wang Guixin and Shen Xulei, 2009, “Income inequality in Beijing and Shanghai : A comparison Study,” in Yuan (ed.) *Shanghai Forum 2008 Highlight : Keynote Speech and Selected Papers*, Shanghai People’s Press, pp.195-210.
- Islam, Nazrul and Erbiao Dai, 2009, “Alternative Estimates of TFP Growth in China : Evidence from Application of the Dual Approach,” in N. Islam (ed.), *RESURGENT CHINA : ISSUES FOR THE FUTURE*, pp. 289-332, UK : Palgrave Macmillan.
- Ramstetter, D. Eric, Erbiao Dai, and Hiroshi Sakamoto, 2009, “Recent Trends in China’s Distribution of Income and Consumption : A Review of the Evidence,” in N. Islam (ed.), *RESURGENT CHINA : ISSUES FOR THE FUTURE*, pp. 149-180, UK : Palgrave Macmillan.
- ナズール・イスラム, 戴二彪, 2009, 「第 10 章 : 全要素生産性成長率の推定 : 第二アプローチの応用」, ナズール・イスラム・小島麗逸 (編) 『中国の再興と抱える課題』, pp. 277-317, 東京 : 勁草書房
- Ramstetter, D. Eric, 戴二彪, 坂本博, 2009, 「第 5 章 : 所得と消費における格差の再検討」 ナズール・イスラム・小島麗逸 (編) 『中国の再興と抱える課題』, pp. 121-154, 東京 : 勁草書房
- 坂本博, 佐野浩, 戴二彪, 2009, 「中国における産業立地の空間分布と日系企業」, 藤田昌久 (監修)・山下彰一・亀山嘉大 (編) 『産業クラスターと地域経営戦略』, pp.79-105, 東京 : 多賀出版
- 戴二彪, 2009, 「中国に進出している多国籍企業における華人の役割 --マイクロソフトの事例--」, 『東アジアへの視点』, 第 20 巻第 3 号, pp.17-26.
- 戴二彪, 2008, 「第 7 章 : 雇用差別と所得不平等」, 薛・荒山・園田 (編著) 『中国の不平等』, pp. 99-110, 東京 : 日本評論社
- 戴二彪, 薛進軍, 2008, 「第 8 章 : 住居格差と所得不平等」, 薛・荒山・園田 (編著) 『中国の不平等』, pp.111-124, 東京 : 日本評論社
- Dai Erbiao, 2007, “Migrants, Employment Discrimination and Income Inequality in Urban China : A Case Study of Shenzhen,” *The Economic Science*, Vol.55, No.3, pp.85-100.
- Dai Erbiao and Xue Jinjun, 2007, “Housing Disparity and Income Inequality in Urban China”, *The Economic Science*, Vol.55, No.3, pp.69-84
- 戴二彪, 2007, 「頭脳流出から頭脳循環へ—中国のハイテク産業における帰国創業者の役割—」 『東アジアへの視点』 第 18 巻第 2 号, pp. 37-46.
- Nazrul Islam ; Erbiao Dai ; Hiroshi Sakamoto, 2006, “Sources of Economic Growth in Mainland China ; An Investigation Using the Dual Approach,” in Yanrui Wu, ed., *Economic Transition, Growth, and Globalization in China*, Edward Elgar Publishing, Cheltenham, England, pp.13-60.

- Nazrul Islam ; Erbiao Dai ; Hiroshi Sakamoto, 2006, “The Role of TFP in China’s Growth,” *Asian Economic Journal*, Vol. 20, No.2, pp. 127-159
- 戴二彪, 2005, 「改革・開放以降の中国からアメリカへの人口移動—政策要因, 規模, 特徴と在米華人社会への影響」, 『華僑華人研究』, 第2号, 30-46頁
- 戴二彪, 2004, 「中国新移民の移出地構造の変動; 経済発展の国際人口移動への影響」, 『経済地理学年報』, 第50巻, 第1号, 46-62頁
- Dai Erbiao Dai, 2004, “The Changes in the Structure of Origin of the New Chinese Migrants ; Effects of Economic Development,” *Journal of Chinese Overseas Studies*, No.1, pp.195-20
- 坂本博, 戴二彪, 2004, 「中国における省間人口移動の変動と規定要因; 1985-2000」, 『応用地域学研究』, 第9号第1巻, 17-26頁
- 戴二彪, 2003, 「東アジア主要港をめぐる中国輸出入企業の国際中継港選択行動分析」, 『経済地理学年報』, 第49巻, 第1号, 72-85頁
- 戴二彪, 2002, 「日本企業の対中進出の立地選択と決定要因」, 『東アジア研究』, No.1, 55-68頁
- 戴二彪, 福重元嗣, 土井正幸, 1998, 「鉄鋼業国際市場変化と北九州産業構造変動のVARX分析」, 『応用地域学研究』, 第3号, 109-115頁
- 戴二彪, 1997, 「中国の地域間雇用成長格差の動向と人口移動パターン」, 京都大学, 『経済論叢』, 第159巻, 第5・6号, 121-142頁
- 戴二彪, 1997, 「中国の大都市における流動人口の急増要因」, 京都大学, 『経済論叢』, 第158巻, 第4号, 109-132頁
- 戴二彪, 1997, 「中国における地域開発戦略の推移と地域間所得格差の動向(1952-1992)」, 京都大学, 『調査と研究』(『経済論叢』別冊), 第12号, 27-42頁
- 戴二彪, 1996, 「中国における人口移動の地域パターンとその決定要因」, 『応用地域学研究』, 第2号, 201-212頁

4 近年の調査研究報告書(2008年以降)

AGI 調査報告書 No. 2024-14 (2025年3月)

『台湾の対外直接投資の空間構造の変化とその影響要因』24-14

(研究代表者) 戴二彪, アジア成長研究所

AGI 調査報告書 No. 2023-01 (2024年3月)

『台湾の外国人介護労働者受け入れ制度と日本への示唆』AGI 調査報告書 23-01

(研究代表者) 戴二彪, アジア成長研究所

AGI 調査報告書 No. 2022-01 (2023年3月)

『外国人介護労働者に対する日本人の態度に影響を与える要因: 4つの大都市圏からの証拠』

(研究代表者) 戴二彪, アジア成長研究所

AGI 調査報告書 No. 2021-01 (2022 年 3 月)

『日本における外国出身起業者の地域分布と影響要因―外国人起業促進政策の効果に関する考察―』

(研究代表者) 戴 二彪, アジア成長研究所

AGI 調査報告書 No. 2020-01 (2021 年 3 月)

『米中摩擦による日中間貿易・貨物輸送への影響』

(研究代表者) 戴 二彪, アジア成長研究所

AGI 調査報告書 No. 2019-01 (2020 年 3 月)

『日本における外国出身高度人材の就職地選択行動と影響要因』

(研究代表者) 戴 二彪, アジア成長研究所

AGI 調査報告書 No. 2018-01 (2019 年 3 月)

『訪日外国人客の宿泊施設選択行動に関する研究』

(研究代表者) 戴 二彪, アジア成長研究所

AGI 調査報告書 No. 2017-01 (2018 年 3 月)

『訪日アジア客の交通手段選択行動に関する研究』

(研究代表者) 戴 二彪, アジア成長研究所

AGI 調査報告書 No. 2016-02 (2017 年 3 月)

『訪日アジア観光客の旅行先選択行動』

(研究代表者) 戴 二彪, アジア成長研究所

AGI 調査報告書 No. 2015-02 (2016 年 3 月)

『九州を訪問する中国人客の旅行行動と影響要因』

(研究代表者) 戴 二彪, アジア成長研究所

AGI 調査報告書 No. 2014-02 (2015 年 3 月)

『人材マグネット都市の形成と促進に関する研究 (2015)』

(研究代表者) 戴 二彪, アジア成長研究所

AGI 調査報告書 No. 2014-03 (2015 年 3 月)

『東アジアの人口高齢化：発生メカニズム、経済影響と各国の対策』

(研究代表者) 戴 二彪, アジア成長研究所

ICSEAD 調査報告書 No. 2013-01 (2014 年 3 月)

『人材マグネット都市の形成と促進に関する研究 (2014)』

(研究代表者) 戴 二彪；国際東アジア研究センター(ICSEAD)

ICSEAD 調査報告書 No. 2013-02 (2014 年 3 月)

『中国における日系企業の立地戦略の変化と影響要因』

(研究代表者) 戴 二彪；国際東アジア研究センター

ICSEAD 調査報告書 No. 2012-02 (2013 年 3 月)

『中国都市部の不動産バブルの発生メカニズム』 (2013)

(研究代表者) 戴 二彪；国際東アジア研究センター

ICSEAD 調査報告書 No. 2012-03 (2013 年 3 月)
『アジアの医療観光産業の成長要因と九州への示唆』
(研究代表者) 戴 二彪; 国際東アジア研究センター

ICSEAD 調査報告書 No. 2011-02 (2012 年 3 月)
『中国都市部の不動産バブルの発生メカニズム』 (2012)
(研究代表者) 戴 二彪; 国際東アジア研究センター

ICSEAD 調査報告書 No. 2011-03 (2012 年 3 月)
『九州アジア観光戦略特区』の魅力と課題』
(研究代表者) 戴 二彪; 国際東アジア研究センター

ICSEAD 調査報告書 No. 2010-07 (2011 年 3 月)
『訪日中国人観光客の旅行先選択行動』
(研究代表者) 戴 二彪; 国際東アジア研究センター

ICSEAD 調査報告書 No. 2010-08 (2011 年 3 月)
『日本への国際人口移動の動向と人口分布への影響』
(研究代表者) 戴 二彪; 国際東アジア研究センター

ICSEAD 調査報告書 No. 2009-03 (2010 年 3 月)
『中国の地域間所得格差の動向と西部大開発戦略の効果』
(研究代表者) 戴 二彪; 国際東アジア研究センター

ICSEAD 調査報告書 No. 2008-01 (2009 年 2 月)
国土交通省委託調査研究『環黄海地域における国土政策分析調査』
(参加者) 戴 二彪; 国際東アジア研究センター

ICSEAD 調査報告書 No. 2008-04 (2009 年 3 月)
『東アジアの投資環境調査－ICSEAD インデックスー』
(参加者) 戴 二彪; 国際東アジア研究センター

5 学会・セミナーでの報告・講演 (2016 年以降)

所属学会

(日本) 中国経済経営学会, 副会長 (2018-2020 年), 理事 (現在)

東アジア経済学会(EAEA), 理事 (2022 年～)

ほかの学会: 日本経済学会, 応用地域学会 (ARSC), 日本経済地理学会, アジア政経学会, 日本華人華僑学会, 等。

学会・セミナー等での報告・講演 (一部)

戴 (2024), 上海で開催された第 15 回 AGI—復旦大学共同研究会「Declining Birth rate in East Asia: Cause, Impacts, and Countermeasures」で、「台湾の外国人介護労働者受け入れ制度: 特徴と示唆」を報告 (12 月 9 日)

- 戴 (2024), 中国経済経営学会 2024 年度全国大会 (京都大学) で、「中国大陸客の台湾旅行：変化と影響要因」を報告 (2024 年 11 月)
- 戴 (2024), 中国寧波大学主催の研究会 (寧波) で、「産業構造の転換と都市発展」を報告 (10 月 22 日)
- 戴 (2024), 中国「南京論壇」(南京大学) で、「重工業都市北九州市の産業構造転換過程と示唆」を報告 (10 月 20 日)
- 戴 (2024), 「2024 年日本華人教授会年次公開シンポジウム」(慶応大学) で、「AI 新時代：東アジアの生産性と AI による影響」を報告 (10 月 13 日)
- 戴 (2024), 復旦大学公共政策学部主催の研究会 (上海) で「日本の所得再分配制度と中国への示唆」を報告 (5 月 30 日)
- 戴 (2024), 浙江大学経済学部主催の研究会で (杭州)、「日本の所得再分配制度」を報告 (5 月 28 日)
- 戴 (2024), 第 9 回「AGI—台湾共同研究会」(台北) で、「The regional difference of TFR in Japan and the underlying factors」を報告 (1 月 25 日)。
- 戴 (2023), 浙江大学・公共政策学部・都市発展と低炭研究院主催研究会で「日本北九州市の産業構造転換過程と示唆」を報告 (12 月 20 日)。
- 戴 (2023), 華東師範大学地理学部主催研究会で「シリコン島九州が日本経済の成長エンジンになれるか」を報告 (12 月 19 日)。
- 戴 (2023), 第 14 回 AGI—復旦大学共同研究会「Declining Birth rate in East Asia: Cause, Impacts, and Countermeasures」で、「The regional difference of TFR in Japan and the underlying factors」を報告 (12 月 4 日)。
- 戴 (2023), TSC (Trilateral Cooperation Secretariat、韓国ソウル)主催の Trilateral Expert Seminar on RCEP にて、「How to Promote Inter-city Economic Cooperation in East Asia under RCEP —Lesson from the Practice of OEAED—」を報告 (6 月 22 日)。
- 戴 (2022), 「浙江省の経済成長と所得格差の変動：中国の共同富裕モデル省に対する考察」, 京都大学経済学部定例研究会で招聘報告。
- 戴 (2022), "Factors affecting Japanese's attitude towards foreign workers in the senior care industry -Evidence from a survey targeting the four metropolitan areas-", AGI—復旦大学共同研究会「Migration and Urban Development: Empirical Study and Policy Implication」(ONLINE 開催)で報告。(2022 年 1 月 14 日)
- 戴 (2022), "Factors affecting Japanese attitudes towards receiving foreign senior care workers: Evidence from local regions", AGI—台湾共同研究会「International Migration and Industry Growth」(online 開催)で報告。(2022 年 1 月 19 日)
- 戴 (2022), "The Impacts of Demographic Changes on the Future City: Lessons from Japan", 国連(UN-HABITAT)主催の ONLINE 国際研究会「2022 Future City in Innovation」で招聘報告。(2022 年 1 月 18 日)

戴 (2021), 「頭脳流出から頭脳循環へ: 中国の成功点と課題」, Global Lectures Series on Chinese Economy
「中国経済大講堂」で招聘報告 (2021 年 6 月 23 日)

戴 (2021), 中国社会科学院財政経済研究院主催国際研究会で「”双循環”新局面下の香港・広東・マカオ都市圏の役割」, 中国社会科学院財政経済研究院主催国際研究会で招聘報告, (2021 年 12 月 10 日)

戴 (2020), 「中国の経済発展における「留学帰国組」の役割と変化—グローバル人材競争における中国の成功点と課題—」, 経済産業研究所主催の online 研究会 (2020 年 11 月 12 日)

Dai Erbiao (2020), “Influential factors in employment location selection for international students in Japan”, AGI—復旦大学 2020 年度共同研究会「Urban development and migration: impacts and challenges」
(ONLINE 開催、12 月 18 日)

戴 (2020), 「「日本インバウンド観光産業の復興と日中協力」, AGI—上海社会科学院度共同研究会
「with コロナの国際都市管理」(online 開催, 2020 年 12 月 26 日)

Dai Erbiao (2020), “The future of Japan’s inbound tourism: Path to sustainable growth”, 「AGI—台湾 2020 年度共同研究会」 「(online 開催, 2021 年 1 月 26 日)

Dai Erbiao (2019), “Japan-USA trade friction, outward FDI, and the Development of Tokyo as a Global City”, (上海) 華東師範大学地域科学学院で開催される中国・カナダ・イギリス・日本国際共同研究会「The Development of Global City」で報告

Dai Erbiao (2019), “The Impacts of China-USA Trade Friction on East Asian Port System”,
アジア港湾経済学会 2019 年度研究報告会 (釜山) で報告 (招聘講演)

Dai Erbiao (2019), “The Hindering Factors and Countermeasures of Promoting Sino-Japanese Business Cooperation in Third Countries”, 上海で開催された「第 8 回世界中国学フォーラム」で報告

戴二彪 (2019), “環黄海地域の実践から見た日中韓都市間協力の課題”, (日本) 華人教授会議 2019 年度研究報告会で報告 (東洋大学で開催)。

戴二彪 (2019), “日本の観光立国戦略の成功点と課題”, 中国華僑大学観光学部 (旅遊学院) 主催の研究会で報告 (招聘講演)

戴二彪 (2019), 「訪日外国人客の宿泊施設選択行動と影響要因」, 中国華僑大学観光学部 (旅遊学院) 主催の研究会で報告 (招聘講演)

Dai Erbiao (2019), “The conditions for the success of the cross-border city cooperation”, 上海交通大学国際関係学院セミナーで講演 (招聘講演)

Dai Erbiao (2019), “Impacts of International Migration on Regional Population Growth in Japan ”, AGI—復旦大学 2019 年度共同研究会 (北九州で開催) で報告

Dai Erbiao (2018), “The Impacts of Japanese Outward FDI on the Development of Tokyo As a Global City”, 中国社会科学院-国際連合人間居住計画 (国連ハビタット) 共催の国際会議で報告, 中国南京, 2018 年 10 月 30 日 (招聘講演)

Dai Erbiao (2018), “Guangzhou's position in China's urban system: an analysis based on its role in Japan's

global production network”, 広州大学・香港大学など共催の国際研究会で報告, 中国広州, 2018 年 11 月 10 日 (招聘講演)

Dai Erbiao (2018), "Shanghai's role in China's urban system: View from Japan's global production network”, 上海師範大学地理学部・日本立命館大学・奈良県立大学共催研究会で報告と司会, 2018 年 11 月 17 日 (招聘講演)

Dai Erbiao (2018), "Cross-border Urban Cooperation: Implications from OEAED's Practices," 復旦大学主催の「揚子江流域の都市間協力の在り方」研究会で講演と討論, 2018 年 11 月 27 日 (招聘講演)

Dai Erbiao (2018), “東京都市圏の不動産価格の変化と都市競争力への影響”, (中国上海) 華東師範大学経済管理学部主催の研究会で講演と討論, 2018 年 11 月 28 日

Dai Erbiao (2018), “少子高齢化による日本の地域経済成長への影響?”, 天津理工大学・(日本) 中国経済経営研究会など共催の日中共同国際会議での報告・司会及び事前企画, 2018 年 12 月 1 日 (招聘講演)

Dai Erbiao (2018), “戴二彪 (2018)「訪日外国人客の空港利用行動と影響要因」?”, 中国華僑大学観光学部 (旅遊学院) 主催の研究会で報告, 2018 年 12 月 15 日

Dai Erbiao (2018), “Why Did Japan's Inbound tourism Grow So Quickly?”, AGI-台湾共同セミナー, 台湾育達科技大学, 2018 年 1 月 12 日

Dai Erbiao (2017), The Impacts of Housing Affordability on Urban Competitive Power: A Case Study of Tokyo”, 中国社会科学院-国際連合人間居住計画 (国連ハビタット共催の国際会議で報告, 中国広州国際会議センター, 2017 年 10 月 30 日 (招聘講演)

Dai Erbiao (2017)), "Transs-Border Urban Cooperation in the Pan Yellow Sea Region — OEAED Practices and Lessons for the Future—,"国際研究会「North East Asian Economic Community and City to City Cooperation」で報告, 韓国江原道, 2017 年 9 月 2 日 (招聘講演)

Dai Erbiao (2017)), "Implications from OEAED Practices,"国際シンポジウム「都市連合時代の可能性」でパネルリストとして講演と討論, 韓国仁川市, 2017 年 11 月 26 日

Dai Erbiao (2016)), “Migration from China to OECD Countries: Geographic Distribution and Underlying Factors”, 中国経済学会 (CES) 2016 年大会, 北京大学深圳キャンパス, 2016 年 6 月 11 日

戴二彪 (2016)), 「日本の観光立国戦略の成果と中国への示唆」, 『一帯一路と中国西部開発国際フォーラム』, 中国蘭州, 2016 年 6 月 21 日 (招聘講演)

戴二彪 (2016)), 「訪日中国人客の旅行先選択行動と影響要因」, 第 80 回都市・地域経済 & 第 71 回文化の社会経済研究会, (於大阪商業大学), 2016 年 7 月 2 日

戴二彪 (2016), 「日本経済は再生可能ですか? 影響要因と展望」, 香港経済フォーラム, 香港, 2016 年 7 月 28 日 (招聘講演)

Dai Erbiao (2016), “International Migration to Japan after the 1980s: Impacts on Regional Population Growth and Underlying Factors”, International Geographical Union (Urban Study Commission)

2016 conference (Shanghai. Aug. 16, 2016)

Dai Erbiao (2016), "Migration from China to OECD Countries: Geographic Distribution and Underlying Factors", The 33rd International Geographical Congress, Aug.21-26, 2016 Beijing

Dai Erbiao (2016), "Urbanization and Housing Inequality in China", ASIA FUTURE CONFERENCE 2016 at Kitakyushu, Sep.30, 2016

Dai Erbiao (2016), "Impacts of International Migration on Regional Population Growth in Japan," 『九州の未来を考える国際シンポジウム：流動する北東アジア：紛争か協力か』, 北九州国際会議場, 2016年12月17日 (招聘講演)

戴二彪 (2016), 「アベノミクスの効果と展望」, 浙江大学经济学院セミナー, 2016年12月26日, 中国杭州市, (招聘講演)

Dai Erbiao (2016), (韓国, ソウル) 延世大学で開催される「ONE BELT ONE ROAD STRATEGY AND THE COOPERATION IN NORTHEAST」(「中国の一带一路戦略と北東アジアの協力」) 国際研究会の指定討論者, 2016/10/11日

戴二彪 (2016), (中国北京) 清華大学公共政策学院で開催される「産業政策国際研究会」と「日中大都市圏発展国際研究会」の討論者, 2016年11月11-12日

6 文部科学省・学術振興会 (JSPS) 科研費獲得状況 (2001年～)

6.1 研究代表者を務める JSPS 科研費プロジェクト

- (1) 「中国人観光客の旅行行動と影響要因」(学術振興会科研費基盤研究 (C), 2015-2018年)
- (2) 「中国から海外への投資移民ブームの発生メカニズムとその経済影響」(学術振興会科研費基盤研究 (C), 2012-2015年)
- (3) 「日中間労働力移動のメカニズムと経済・社会的影響」(学術振興会科研費基盤研究 (C), 2009-2012年)
- (4) 「グローバル化時代の専門人材獲得競争戦略とその政策効果：日米英の比較」(学術振興会科研費基盤研究 (C), 2006-2009年)
- (5) 「中国の経済発展における華僑の役割：「老華僑」と「新華僑」の比較」(学術振興会科研費基盤研究 (C), 2003-2006年)
- (6) 「中国人の国際移動の地域構造に関する研究」(学術振興会科研費基盤研究 (若手研究 B), 2001-2003年)

6.2 研究分担者として参加する JSPS 科研費研究プロジェクト

(1) 「日本における地域間所得格差と人口移動」(学術振興会科研費基盤研究 (B)「70年代の大都市への人口流入減少の要因としての高卒人口減少と再分配政策の定量分析」の分担課題；2019～2022年；研究代表者：アジア成長研究所 八田達夫 所長・教授)

(2) 「アジア諸国における外国人専門技術者の受入れ制度：日本への示唆」(学術振興会科研費基盤研究 (B)「アジア新興各国の経済成長を可能にした規制・制度:日本への教訓」の分担課題, 2014～2017 年; 研究代表者: アジア成長研究所八田達夫所長)

(3) 「日本の都市化過程における住宅問題と対策：中国などアジア諸国への示唆」(学術振興会科研費基盤研究 (A)「日本の社会政策の成功と失敗：アジアは何を学べるか」の分担課題, 2015～2018 年; 研究代表者: アジア成長研究所 Charles Yuji Horioka 教授)

(4) 「中国における経済大転換およびその国際経済への影響」(学術振興会科研費基盤研究 (A), 2011～2016 年; 研究代表者:名古屋大学 XUE Jinjun 教授)

(5) 「所得不平等の国際比較研究」(学術振興会科研費基盤研究 (B), 2008～2011 年; 研究代表者:名古屋大学 XUE Jinjun 教授)

(6) 「中国の所得格差に関する調査研究 -深圳市家計調査を中心に」(学術振興会科研費基盤研究 (B), 2005～2007 年; 研究代表者:名古屋大学 XUE Jinjun 教授)

准教授
第二グループ長

岸本 千佳司
KISHIMOTO, Chikashi



研究領域：台湾・アジアの経済発展と企業競争戦略

所属：第二研究グループ

1 研究の概要

主な研究領域は、台湾を中心とするアジアの産業発展と企業競争戦略に関する経済学・経営学的研究である。近年取り組んでいる主な研究テーマは、(1) アジア（主に台湾）の半導体・次世代産業の発展、(2) アジア（主に台湾）のスタートアップ・エコシステムである。以下、各々について簡単に説明する。

(1) 半導体産業の発展では後発国であった台湾が、設計と製造の分離を核とする垂直分業体制の構築を通して台頭した。当研究は、台湾での企業インタビューを主とする現地調査を通して、こうした垂直分業体制の詳細 (Fables-Foundry 間の分業と協力、主要企業の戦略と競争力の源泉等) を解明していく。ただし、これについては既に一定の成果が出た（拙著『台湾半導体企業の競争戦略－戦略の進化と能力構築－』日本評論社、2017年9月出版）。今後は、近年の国際環境の激変を背景にした TSMC をはじめとする台湾の主要企業の戦略の変化、および企業の組織やビジネスモデルの変容について調査研究を続けていく。

(2) 近年成長著しいアジア諸国では、新興産業の勃興、人々の起業への積極的姿勢が観察される。本研究は、起業家・スタートアップを生み出し成長を促す国・地域の土壌を「スタートアップ・エコシステム」として捉え、台湾の事例分析を通して、その全体像を具体的かつ体系的に把握することを目的としている。エコシステムの構成要素には、起業家・スタートアップおよびそれを取り巻く起業カルチャーやコミュニティに加え、起業家・スタートアップを育成・支援する各種アクターが含まれる。具体的には、政府機関、大学・研究機関、既存企業（特に大企業）、ベンチャーキャピタル (VC) のような投資家・資金提供者、そしてインキュベータやアクセラレータのような育成機関である。

2 学歴・職歴

○学歴

学士（国際関係）：筑波大学第1学群社会学類

修士（国際関係）：東京大学大学院法学政治学研究科政治学専攻

Ph. D (Development Studies) : Institute of Development Studies, University of Sussex, UK

○職歴

2001年～2002年 筑波大学先端学際領域研究センター 助手

2002年～2003年 財団法人国際科学振興財団研究開発部（つくば市）研究員

2004年～2014年 財団法人国際東アジア研究センター 一般研究員

2014年10月～2017年9月 公益財団法人アジア成長研究所 上級研究員

2017年10月～現在 公益財団法人アジア成長研究所 准教授

3 主な発表論文名・著作名等

- 岸本千佳司 (2025) 「台湾のエンジェル投資業の発展状況：Taipei Angels Investment（台安傑天使投資）の事例研究」 AGI Working Paper (2025 年 3 月)
- 岸本千佳司 (2024) 「コミュニティ・ベースのアクセラレータ運営：台湾の Epoch Foundation と Garage+ の事例研究」 『東アジアへの視点』 第 35 巻 2 号 (2024 年 12 月号), pp. 71~104
- 岸本千佳司 (2024) 「台湾『工業技術研究院 (ITRI)』および『創新工業技術移轉公司 (ITIC)』によるスタートアップ推進」 『東アジアへの視点』 第 35 巻 1 号 (2024 年 6 月号), pp. 27~52
- 岸本千佳司 (2024) 「台湾大手 EMS によるスタートアップとの連携：緯創集団 (Wistron Group) の事例研究」 AGI Working Paper Vol. 2024-06
- 岸本千佳司 (2024) 「台湾大学のスタートアップ・エコシステムの構築：『台大創創センター (TEC)』の戦略ストーリー」 AGI Working Paper Vol. 2024-05
- 岸本千佳司 (2023) 「台湾・高雄市における産業革新とスタートアップ推進－『亜湾 5G AIoT 創新園区 (Asia New Bay Area 5G AIoT Innovation Park)』と『亜湾新創園 (Startup Terrace Kaohsiung)』を中心に－」 『東アジアへの視点』 第 34 巻 2 号 (2023 年 12 月号), pp. 20~51
- 岸本千佳司 (2022) 「コーポレート・アクセラレータの戦略ストーリー：台湾の StarFab Accelerator の事例研究」 『東アジアへの視点』 第 33 巻 2 号 (2022 年 12 月号), pp. 42~79
- C. Kishimoto (2022) "The Development of TSMC's Business Model (mainly 1987 the mid-2010s)", Paper for Online Conference: Building a Resilient Global Supply Chain in the Semiconductor Industry (Wednesday, 5 October, 2022)
- 岸本千佳司 (2022) 「ワークロイド産業の発展に向けた業界団体・企業の取り組み－『ワークロイド・ユーザーズ協会』と『テムザック (tmsuk) 社』の事例－」 AGI Working Paper 2022-06
- 岸本千佳司 (2021) 「台湾のスタートアップ・エコシステムの発展－『エコシステム』としての全体像の把握を目指して－」 『東アジアへの視点』 32 (2) (2021 年 12 月号), pp. 19-79
- 田代智治・岸本千佳司 (2021) 「エコシステムにおけるアクセラレーターの発展と重要性：定義とその特徴の体系的・包括的理解」 『中小企業季報』 (大阪経済大学中小企業・経営研究所) 2021(3・4), pp. 11-28
- 岸本千佳司 (2021) 「スタートアップ・アクセラレータの戦略の進化－台湾の『交通大学産業アクセラレータ (IAPS)』の事例研究－」 AGI Working Paper 2021-06
- 岸本千佳司 (2021) 「アクセラレータによるスタートアップ・コミュニティの構築：台湾の AppWorks（之初創投）の事例研究」, 『赤門マネジメント・レビュー』 20 巻 1・2 号 (2021 年 4 月), pp. 1-42
- 岸本千佳司 (2020) 「台湾における学生起業支援政策：科技部の『創新創業激勵計畫 (FITI)』と新竹科学園区の『竹青庭 (Young Entrepreneur's Studio)』」, 『東アジアへの視点』 31 (2) (2020 年 12 月号), pp. 15-35
- 岸本千佳司 (2020) 「中国半導体 (IC) 産業の発展状況」 AGI Working Paper 2020-14
- 岸本千佳司 (2020) 「台達電子 (Delta Electronics) の事業展開と組織能力：電源・電子部品からエネルギーマネジメント・ソリューションへ」, 朝元照雄・中原裕美子編著『台湾の企業研究』九州大学出版会, 第2章.
- 岸本千佳司 (2019) 「台湾のスタートアップ支援政策：シリコンバレーとの連携, アクセラレータ基地 (TTA, TST) 建設」 『東アジアへの視点』 2019年12月号, pp. 57-83.
- 岸本千佳司 (2019) 「サービスロボット産業における中小企業のオープンイノベーション－業界先駆者 テムザック (tmsuk) 社の事例研究－」 『赤門マネジメント・レビュー』 18巻3号

(2019年6月号)

岸本千佳司 (2018) 「シリコンバレーのベンチャーエコシステムの発展ー『システム』としての包括的理解を目指してー (前編/後編)」『東アジアへの視点』 (2018年6/12月号), pp.32-57, pp.48-73

岸本千佳司 (2017) 『台湾半導体企業の競争戦略ー戦略の進化と能力構築ー』 日本評論社

岸本千佳司 (2017) 「第5章第3節 ロボット産業」『新修・北九州市史』 (経済編) pp.592-622

岸本千佳司 (2016) 「半導体産業における台湾ファウンドリの発展」『東アジアへの視点』 2016年12月号, pp.52-70

岸本千佳司 (2016) 「台湾 IC 設計業における競争戦略と主要企業の盛衰」『赤門マネジメント・レビュー』 15巻12号 (2016年12月), pp.569-646

岸本千佳司 (2016) 「半導体ファウンドリ・ビジネスにおける業績格差と成功要因ー台湾 TSMC と UMC の比較を通してー」『国際ビジネス研究』 (国際ビジネス研究学会) 8巻1号 (2016年4月), pp.27-43

岸本千佳司 (2016) 「台湾半導体ファウンドリの技術能力ー生産システム構築とプロセス技術開発についてー」『赤門マネジメント・レビュー』 14巻10号 (2015年10月), pp.527-599.

岸本千佳司 (2015) 「台湾におけるベンチャー支援エコシステムー創業促進策とインキュベーションセンターの活動を中心にー」『東アジアへの視点』 2015年6月号, pp.23-40.

岸本千佳司 (2015) 「台湾におけるベンチャーキャピタル業の発展ー歴史的経緯, 盛衰の背景, 役割の変化ー」『赤門マネジメント・レビュー』 14巻4号 (2015年4月号), pp.189-235.

岸本千佳司 (2014) (今井健一, 田村一軌との共著) 「市民と企業からみた持続可能な環境都市: 北九州市の取り組み (前編・後編)」『東アジアへの視点』 (前編は2014年3月号, pp.9-16; 後編は2014年6月号, pp.26-38)

岸本千佳司 (2013) 「台湾科学園における Eco-Industrial Park 建設とリーディング企業による環境経営推進」『赤門マネジメント・レビュー』 12巻8号 (2013年8月号), pp.543-587

岸本千佳司 (2013) 「対中経済連携推進による台湾の産業発展戦略ーECFA, 架け橋プロジェクトを中心にー」『東アジアへの視点』 (2013年3月号), pp.1-14.

岸本千佳司 (2012) 「中国ファクター活用による台湾企業ブランドの推進」『赤門マネジメント・レビュー』 11巻12号 (2012年12月号), pp.785-820.

岸本千佳司 (2012) 「中国における循環経済の発展」『東アジアへの視点』 (2012年6月号), pp.22-34.

岸本千佳司 (2012) 「中台経済連携強化と台湾ビジネスモデルの展開ーECFA をめぐる議論と台湾ブランド推進」『赤門マネジメント・レビュー』 11巻1号 (2012年1月号), pp.1-42.

岸本千佳司 (2011) 「台湾における創業・新事業支援体制ー創新育成センターとベンチャーキャピタルを中心にー」『赤門マネジメント・レビュー』 10巻3号 (2011年3月号), pp.179-210.

- 岸本千佳司 (2011)「九州半導体産業における中小企業連携」『ながさき経済』No.257 (2011 年 3 月号), pp.1-10.
- 岸本千佳司 (2011)「戦後北九州市における持続可能な地域づくりー公害克服からスマートコミュニティ創造へ『北九州方式』の展開ー」『東アジアへの視点』(2011 年 3 月号), pp.23-36.
- 岸本千佳司 (戴二彪との共著) (2011)「中国の『留学生企業』の躍進と地方政府の役割ーSuntech Power (無錫尚徳太陽能電力) の事例ー」『赤門マネジメント・レビュー』10 巻 1 号 (2011 年 1 月号), pp.1-34.
- 岸本千佳司 (E.D.ラムステッター, 戴二彪, シェラザット・ビンティ・ハジアマドとの共著) (2010)「日本製造企業のアジア進出における投資先決定要因ー2006~09 年アジア 11 カ国・地域の投資環境ランキングー」『東アジアへの視点』第 21 巻 3 号 (2010 年 9 月号) pp. 1-12
- 岸本千佳司 (2010)「ダイナミックなクラスターをどう創るか」田中祐二・小池洋一編『地域経済はよみがえるかーラテン・アメリカの産業クラスターに学ぶー』新評論, pp.73-93.
- 岸本千佳司 (2010)「中国上海・蘇州地域における半導体産業の発展 (後編/後編)」『東アジアへの視点』(2010 年 3 月号/6 月号), pp. 27-40/pp.61-70.
- 岸本千佳司 (2009)「グローバル経済時代の九州半導体装置・部材産業」『東アジアへの視点』(2009 年 3 月号), pp.41-52.
- 岸本千佳司 (2008)「台湾の半導体産業クラスター」山崎朗編著『半導体クラスターのイノベーションー日中韓台の競争と連携ー』中央経済社, pp.111-135.
- 岸本千佳司 (2008)「東アジア半導体クラスターの地域事業環境比較」山崎朗編著『半導体クラスターのイノベーションー日中韓台の競争と連携ー』中央経済社, pp.167-191.
- 岸本千佳司 (2006)「中国における日系自動車メーカーの部材物流ー広東省企業の事例よりー」『東アジアへの視点』(2006 年 12 月号), pp. 23-32.
- Kishimoto, Chikashi (2004), "Clustering and Upgrading in Global Value Chains: The Taiwanese Personal Computer Industry," in H. Schmitz ed., *Local Enterprises in the Global Economy: Issues of Governance and Upgrading*, Cheltenham: Edward Elgar, pp. 233-264.
- 岸本千佳司 (2003)「産業集積とイノベーションー台湾パーソナル・コンピュータ産業の事例研究ー」『国際政治経済学研究』(筑波大学国際政治経済学研究科発行) 第 11 号 pp. 39-56.
- Kishimoto, Chikashi (2002), "Hurdles of Industrial Upgrading in Global Value Chains: A Case of the Taiwanese PC Industry," 『国際政治経済学研究』第 9 号 pp. 47-67.
- Kishimoto, Chikashi (2002), "The Taiwanese Personal Computer Cluster: An Analysis of Linkages between PC Manufacturers and Supporting Firms," 『筑波法政』(筑波大学社会科学系発行) 第 32 号, pp. 171-220.
- Kishimoto, Chikashi (2001), "The Political Economy of Industrial Upgrading: A Case Study of the Taiwanese Personal Computer Industry," 『筑波法政』第 31 号, pp. 1-71.

4 学会・セミナー等での発表等

「台湾パーソナル・コンピュータ産業の発展：産業集積の企業間関係分析」日本台湾学会第4回学術大会（名古屋国際会議場），2002年6月8日

“Electronics Manufacturing Service (EMS) in the Taiwanese IT Industry” The Ninth International Convention of the East Asian Economic Association, The Chinese University of Hong Kong, Shatin, New Territories, Hong Kong, 2004.11.14

「グローバル時代の産業クラスター：東アジア半導体産業の競争・連携・イノベーション」経済地理学会第55回大会ラウンドテーブル（早稲田大学）（中央大学教授・山崎朗，立命館大学教授・濱田初美，九州経済調査協会主任研究員・岡野秀之，同研究主査・平田エマとの共同発表），2008年3月24日

「九州半導体産業における産学官連携」北九州学術研究都市第8回産学連携フェア・ICSEAD 主催セミナー「中小企業の水平的ネットワークをいかに機能させるか？」（セミナー報告者は，岸本千佳司の他，ICSEAD 上級研究員・亀山嘉大，塩尻インキュベーションプラザIM・藤井正美，熊本県工業連合会・生産連携グループ Gamadas 代表幹事・山下紀之），2008年10月8日

「台湾の半導体産業クラスター：ビジネスモデルと企業間関係の連動」国際ビジネス研究学会第15回全国大会（岡山大学），2008年10月26日

「台湾における創業支援体制－工業技術研究院の取り組みを中心に－」北九州学術研究都市第9回産学連携フェア・ICSEAD 主催セミナー「ベンチャー・中小企業支援体制の活性化に向けて－日本とアジアの地域産業振興の事例より－」（セミナー報告者は，岸本千佳司の他，北九州市立大学教授・吉村英俊，同・王効平，畿大学産業理工学部准教授・河知延），2009年10月28日

「北九州市における環境政策の進展」国際東アジア研究センター（ICSEAD）－復旦大学共同ワークショップ，復旦大学（上海），2009年11月19日

「中国上海・蘇州地域における半導体産業集積」2010年度アジア政経学会西日本大会（京都大学），2010年6月12日

「九州半導体産業における産学官連携－ベンチャー・中小企業連携促進の3つの取り組み－」日韓海峡圏研究機関協議会 第17回研究報告会（韓国・済州グランドホテル），2010年10月5日

「中台経済連携強化と台湾のビジネスモデルへの影響－『两岸経済協力枠組み協定』（ECFA）との関連で－」アジア政経学会2011年度全国大会（同志社大学），2011年10月15日

「台湾太陽光発電産業に関する補足説明」北九州学術研究都市第11回産学連携フェア「日台環境ビジネスセミナー」（北九州産業学術推進機構主催。ファシリテーター・解説者として参加），2011年10月20日

「アジア自治体間の連携による持続可能な社会の構築」アジア講座「国際東アジア研究センター平成 23 年度研究報告～『東アジア』『産業と物流』『環境政策』～」(同研究センター主席研究員・今井 健一，同上級研究員・田村一軌との共同報告)，2012 年 4 月 24 日

「中国ファクター活用による台湾企業のブランド推進に関する研究」アジア政経学会 2012 年度全国大会 (関西学院大学)，2012 年 10 月 14 日

「アジアの LED 産業の概況」第 12 回北九州学術研究都市産学連携フェア「日台環境ビジネスセミナー：LED の応用」(北九州産業学術推進機構主催。ファシリテーター・解説者として参加)，2012 年 10 月 18 日

「趙麗娟先生，張培麗先生 ご報告へのコメント」北九州市立大学ビジネススクール「実践中華ビジネス講座 第 6 回 資金調達，リスク管理」(北九州市立大学。コメンテーターとして参加)，2012 年 11 月 1 日

「インド，台湾，北九州市の持続可能な社会づくりにおける展望」アジア講座「国際東アジア研究センター平成 24 年度研究報告～『東アジア』『産業と物流』『環境政策』～」

(同研究センター主席研究員・今井 健一，同上級研究員・田村一軌との共同報告)，2013 年 4 月 23 日

「台湾の対中経済連携推進と産業発展戦略」アジア政経学会 2013 年度全国大会 2013 年 (立教大学)，2013 年 6 月 16 日

「吉村章先生，郭智輝先生 ご報告へのコメント」北九州市立大学ビジネススクール「実践中華ビジネス講座 第 3 回 国際戦略的提携」(北九州市立大学。コメンテーターとして参加)，2013 年 9 月 5 日

「市民と企業から見た持続可能な環境都市：北九州市の取り組み」第 20 回日韓海峡圏研究機関協議会総会・研究報告会「持続可能な環境都市」(国際東アジア研究センター主席研究員・今井健一，同上級研究員・田村一軌との共同報告)，2013 年 10 月 1 日

「垂直分裂による産業発展戦略の有効性と限界－台湾 LED 産業の事例より－」研究・技術計画学会 第 28 回年次学術大会 (政策研究大学院大学)，2013 年 11 月 3 日

「グローバル経済時代における台湾企業の成長戦略－環境エネルギー産業での日本・台湾企業の比較より－」日本台湾学会 第 16 回学術大会 (東京大学本郷キャンパス)，2014 年 5 月 24 日 (土)

「台湾のベンチャー支援制度－ビジネス・インキュベータとベンチャーキャピタルを中心に－」2014 年度アジア政経学会全国大会・自由論題 6 東アジア経済 (慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス)，2014 年 6 月 1 日 (日)

「台湾半導体産業における設計企業 (ファブレス) の発展」研究・技術計画学会第 29 回年次学術大会 (立命館大学びわこ・くさつキャンパス)，2014 年 10 月 18 日 (土)

「台湾におけるベンチャーキャピタル業発展の研究」2015年度アジア政経学会全国大会・自由論
題7 アジアの経済・金融（立教大学池袋キャンパス），2015年6月14日（日）

「台湾半導体産業におけるファウンドリ・ビジネスの発展：発展経緯，成功要因，TSMCとUMC
の比較」国際ビジネス研究学会（2015年度）第22回全国大会・自由論題（日本大学商学部 砧キ
ャンパス），2015年10月25日（日）

「台湾半導体ファウンドリの技術能力ー柔軟・高効率の生産システム構築ー」2016 年度アジア政
経学会全国大会・自由論題7 東アジアの産業（アジア経済研究所），2016 年 6 月 19 日（土）

「台湾IC設計企業（ファブレス）の競争戦略ストーリー」国際ビジネス研究学会（2016年度）第
23回全国大会・自由論題（大阪商業大学），2016年10月23日（日）

「自由論題報告・朝元照雄『台湾プラスチック・グループの勝利の方程式』へのコメント」日
本台湾学会第19回学術大会（京都大学稲盛財団記念館。コメンテーターとして参加），2017年5月
27日

「ECFA をめぐる論争と台湾企業の中国展開：ECFA 開始初期の状況を中心に」日本貿易振興機構
アジア経済研究所の「馬英九政権期の中台関係と台湾の政治経済変動」研究会にて講師として招
聘され報告（ジェトロ本部），2017 年 7 月 24 日

「台湾 IC 設計業における競争環境と成功要因：MediaTek は何故，断トツか？」国際ビジネス研
究学会 2017 年度全国大会・自由論題（明治大学駿河台キャンパス），2017 年 10 月 29 日

「オープンイノベーション中核企業の経営組織と人材育成：サービスロボット・ベンチャー企業
テムザック社の事例」日本ベンチャー学会第 20 回全国大会・自由論題（九州大学伊都キャンパ
ス），2017 年 12 月 3 日

「台湾半導体企業のキャッチアップー日本企業衰退との対比を交えー」京都大学・中国経済研究
会（京都大学），2018 年 10 月 16 日

「台湾の堅実経営企業：台達電子（Delta Electronics）の事例研究」日本国際経済学会 九州・山口
地区研究会，シンポジウム「台湾企業の経営戦略」（九州産業大学），2018 年 12 月 22 日

「The Development of the Robot Industry in Japan: A Case Study of Service Robot Venture Tmsuk」第 4
回 AGI-台湾共同研究会（公益財団法人アジア成長研究所），2019 年 1 月 11 日

「台湾 台達電子の事業展開と組織能力：電源・電子部品からエネルギーマネジメント・ソリュー
ーションへ」国際ビジネス研究学会第 26 回全国大会・自由論題報告（立命館大学いばらきキャン
パス），2019 年 11 月 10 日

「The Business Evolution and Organizational Capability of Delta Electronics」第5回 AGI-台湾共同研究会（公益財団法人アジア成長研究所），2019年12月17日

「サービスロボット産業の先駆者 テムザック社の事例研究」AGI 第1回「地域産業振興研究会」（公益財団法人アジア成長研究所），2019年12月23日

「台湾のスタートアップ・アクセラレータの発展」スタートアップ研究会（法政大学経営学部教授・田路則子氏らによる科研費研究会）で講師として招待されての報告（オンライン），2020年8月29日

「アクセラレータによるスタートアップ・コミュニティの構築：台湾の AppWorks（之初創投）の事例研究」国際ビジネス研究学会第27回全国大会・自由論題報告（オンライン），2020年11月15日

「The Startup-Supporting System in Taiwan: Focusing on Accelerators」第6回 AGI-台湾共同研究会（オンライン），2021年1月26日

「アクセラレータによるスタートアップ・コミュニティの構築：台湾の AppWorks（之初創投）の事例研究」産業集積の創造的再生に向けた分野横断的研究会（神戸大学-AGI 共同研究会）にて報告（オンライン），2021年9月22日

「新藤晴臣先生，佐藤幸人先生，福嶋路先生へのコメント」および「パネルディスカッションへの討論者としての参加」法政大学イノベーション・マネジメント研究センター・シンポジウム「グローバル・アントレプレヌールシップー日米瑞台中のハイテク・スタートアップー」（法政大学・田路則子教授ら主催）（オンライン），2021年9月30日

「スタートアップ・アクセラレータの戦略の進化：台湾の『交通大学産業アクセラレータ (IAPS)』の事例研究」国際ビジネス研究学会第28回全国大会・自由論題報告（オンライン），2021年11月17日

「The Development of Startups and Supporting Actors in Taiwan」第7回 AGI-台湾共同研究会（オンライン），2022年1月19日

「台湾のスタートアップ・エコシステムの発展：『エコシステム』としての全体像の把握を目指して」スタートアップ研究会（長崎県立大学の田代智治氏，三浦佳子氏，石田聖氏；山口大学の平野哲也氏との共同研究会）（オンライン），2022年1月24日

「台湾のスタートアップ・エコシステムの発展状況」日台パートナーシップ強化セミナー（主催・共催：（公財）日本台湾交流協会，福岡アジアビジネスセンター，福岡県，台日産業連携推進オフィス）（オンライン），2022年2月10日

「The Development of TSMC's Business Model (mainly 1987 the mid-2010s)」台湾・中華經濟研究院

主催の国際シンポジウム「Online Conference: Building a Resilient Global Supply Chain in the Semiconductor Industry」(オンライン), 2022 年 10 月 5 日

「台湾のスタートアップ・エコシステムの発展:『エコシステム』としての全体像の把握を目指して」国際ビジネス研究学会第 29 回全国大会・自由論題報告 (オンライン), 2022 年 11 月 20 日

「台湾のスタートアップ・エコシステム」NPO 法人 高周波・アナログ半導体ビジネス研究会のセミナー『日台連携; 世界を変えそうな台湾技術ベンチャー2』(オンライン), 2022 年 11 月 29 日

「The Development of TSMC's Business」第 8 回 AGI-台湾共同研究会 (公益財団法人アジア成長研究所), 2023 年 1 月 16 日

「台湾のスタートアップ・エコシステムの発展状況」日台パートナーシップ強化セミナー in 茨城 (主催・共催: ジェトロ茨城, (公財) 日本台湾交流協会, 台日産業連携推進オフィス) (つくば市) にて講師として招聘, 2023 年 9 月 27 日

「台湾スタートアップの特徴と‘強み’を徹底解説」ASIA-NET セミナー (オンライン) にて講師として招聘, 2023 年 10 月 18 日

「ワークロイド開発のマネジメント: テムザック (tmsuk) 社の事例分析より」一般社団法人ワークロイド・ユーズーズ協会『ワークロイド研究会』(オンライン) にて講師として招聘, 2024 年 2 月 16 日

「台湾大学のスタートアップ・エコシステムの構築」アジア政経学会 2024 年度秋季大会「自由論題 4: 開発・経済成長」2024 年 10 月 5 日, 香川大学。

「The Construction of Startup Ecosystem of National Taiwan University: A Case Study of “Taidah Entrepreneurship Center (TEC)”」第 10 回 AGI-台湾共同研究会, 2024 年 11 月 29 日

5 その他 (研究助成金・受託調査研究)

○研究助成金

日本学術振興会令和 3 年度科学研究費補助金 (基盤研究 C)「スタートアップ・エコシステムの発展におけるアクセラレータの役割: アジアの事例研究」(研究代表者: 岸本千佳司, 研究分担者: 田代智治), 2021 年度~2024 年度

「スタートアップ支援体制の国内外比較研究ー長崎県創業促進にむけた提言ー」, 長崎県立大学令和 2 年度学長裁量教育研究費プロジェクト (代表: 経営学部講師・田代智治) への参加, 2020 年度

日本学術振興会平成 29 年度科学研究費補助金 (基盤研究 C)「アジア (主に台湾・中国) と日本における半導体産業の新展開: 競争戦略と能力構築」(岸本千佳司が研究代表者, 単独プロジェク

ト), 2017 年度～2019 年度

日本学術振興会平成 26 年度科学研究費補助金(基礎研究 B)「アジア新興各国の経済成長を可能にした規制・制度:日本への教訓」(AGI 所長 八田達夫が研究代表者, 岸本千佳司は研究協力者の 1 人として参加), 2014 年度～2016 年度

北九州市学術・研究振興事業 調査研究助成金「中国の環境政策と環境市場に関する調査」(岸本千佳司が研究代表者, ICSEAD 主任研究員・戴二彪と地球環境戦略研究機関研究員・菊澤育代が研究分担者), 2010 年度

日本学術振興会平成 18 年度科学研究費補助金(基礎研究 C)「産業クラスターの発展とグローバル・リンケージ-台湾と中国の IT 産業比較研究-」(岸本千佳司が研究代表者, 単独プロジェクト), 2006 年度～2008 年度

日本学術振興会平成 18 年度科学研究費補助金(基礎研究 C)「東アジア発展途上国における市場構造と企業行動」(ICSEAD 主席研究員 Eric D. Ramstetter が研究代表者, 岸本千佳司は研究協力者の 1 人として参加), 2006 年度～2008 年度

○受託調査研究

国際ビジネス戦略課からの受託調査プロジェクト「ASE(日月光)に関する予備調査報告書」(アジア成長研究所が受託, 岸本千佳司が担当者), 2024 年度

北九州市スタートアップ推進課からの受託調査プロジェクト「台湾と北九州市のスタートアップ・エコシステムの交流可能性(継続)」(アジア成長研究所が受託, 岸本千佳司が担当者), 2023 年度

北九州市スタートアップ推進課からの受託調査プロジェクト「台湾と北九州市のスタートアップ・エコシステムの交流可能性」(アジア成長研究所が受託, 岸本千佳司が担当者), 2022 年度

北九州市 SDGs 推進室からの受託調査プロジェクト「中小企業による SDGs の取り組み, および ESG 投資に関する研究」(アジア成長研究所が受託, 戴二彪と岸本千佳司が担当者), 2021 年度

北九州市スタートアップ推進課からの受託調査プロジェクト「台湾のスタートアップ・エコシステムの発展に関する調査研究」(アジア成長研究所が受託, 岸本千佳司が担当者), 2021 年度

北九州市企画調整局 SDGs 推進室からの受託調査プロジェクト「北九州市における SDGs 推進プラットフォームに関する調査研究」(アジア成長研究所が受託, 岸本千佳司と田代智治が担当者), 2020 年度

北九州市企画調整局 地方創生推進室からの受託調査プロジェクト「アジアにおけるスマートシティに関する取組事例についての調査研究」(アジア成長研究所が受託, 岸本千佳司は担当者の 1 人として参加), 2020 年度

財団法人北九州産業学術推進機構（FAIS）からの受託調査プロジェクト「財団法人北九州産業学術推進機構と台湾 3 サイエンスパークとの交流促進に係る調査」（国際東アジア研究センターが受託，岸本千佳司が担当者），2011 年度

主任研究員 田村 一軌
調査グループ長 TAMURA, Kazuki

研究領域：都市工学 都市解析 交通計画

所属：調査グループ



1 研究の概要

これまで、地域内あるいは国際的な人流や物流に関連する数理的な解析を専門としてきた。今後も、北九州市および北部九州地域、ひいては東アジア地域の交通・物流施策に関する研究を行いたい。それによって、地域活力や生活の質の維持・向上に貢献したい。新たな分野として、自治体の交通政策と住民のライフスタイルに関する調査研究、少子高齢化と地方創生に関わる研究にも取り組みたい。

2 学歴・職歴

1992年4月～1996年3月	筑波大学 第三学群
1996年4月～2003年3月	筑波大学 社会工学研究科
2003年4月～2005年3月	鉄道総合技術研究所 旅客システム研究室 研究員
2005年4月～2007年2月	鉄道総合技術研究所 交通計画研究室 研究員
2007年3月～2011年3月	鉄道総合技術研究所 交通計画研究室 副主任研究員
2009年4月～2011年3月	福岡アジア都市研究所 研究主査（出向）
2011年4月～2014年9月	国際東アジア研究センター 上級研究員
2014年10月～2020年3月	アジア成長研究所 上級研究員
2020年4月～現在	アジア成長研究所 主任研究員

3 主な発表論文名・著作名等

小松翔、田村一軌、彭雪（2024）「自治体における地方創生 SDGs 達成に向けた取り組みは地方活性化・地方創生に寄与するか」『海峡圏研究』24, pp. 155～172

田村一軌（2024）「日本の都市におけるカーボンニュートラルの取り組みについての考察」『東アジアへの視点』35（2）, pp. 38-46

八田達夫、田村一軌、保科寛樹（2024）「1970年代の高度成長期収束期における大都市への新卒者とその他の人口激減の決定要因：定性的分析」『東アジアへの視点』35（2）, pp. 47-70

田村一軌、小松翔、彭雪（2023）「高校生の定住意向とその影響要因～北九州市の高校生意識アンケート調査から～」『海峡圏研究』23, pp. 121～136

戴二彪、田村一軌（2022）「九州のオンラインツアーの現状・成長ポテンシャルと課題」『海峡圏研究』22, pp. 169-181

田村一軌（2022）「政令指定都市における女性就業率の特徴と影響要因」『東アジアへの視点』33（1）, pp. 17-26

亀山嘉大, 田村一軌, 矢野佳秀 (2022)「テレワーク（在宅勤務）の実施状況と課題-コロナ禍における九州の企業・団体の調査から-」『東アジアへの視点』33 (1) , pp. 1-16

八田達夫, 田村一軌, 保科寛樹 (2022)「大都市への人口移動の決定要因としての地方人口と地域間所得格差」AGI Working Paper Series 2022-07

田村 一軌, 坂本 博, 戴 二彪 (2021)「日本の地域別の女性就業率の特徴と影響要因」AGI Working Paper Series (2021) 1-21 2021 年 8 月

田村 一軌 (2021)「貿易統計からみた国際物流における港湾利用状況」東アジアへの視点 32(1) 42-50 2021 年 6 月

田村一軌, 坂本博, 戴二彪 (2020)「異なる災害による日本のインバウンド観光への影響に関する考察」『海峡圏研究』(20), pp. 121-154.

「ネットワーク平均距離を実現する需要集約点の位置」 鐘岱, 田村一軌, 大澤義明 日本オペレーションズ・リサーチ学会春季研究発表会アブストラクト集 258-259 2020 年 3 月

「人口重心移動の要因分解：東京一極集中は人口重心をどの程度動かしたのか」 田村一軌 地理情報システム学会講演論文集 28 2019 年 10 月

「九州における若者の地域間移動に関する研究」 田村 一軌, 坂本 博 海峡圏研究 (19) 87-106 2019 年 10 月

「九州における若者の地域間移動に関する研究」 田村 一軌, 坂本 博 AGI Working Paper Series (2019) 1-19 2019 年 10 月

「AHP によるコンテナターミナルの定量的評価」 田村一軌 日本オペレーションズ・リサーチ学会秋季研究発表会アブストラクト集 112-113 2019 年 9 月

「顧客からみたコンテナターミナルの定量的評価:AHP（階層分析法）を用いた評価の試み」田村一軌 東アジアへの視点 30(1) 18-28 2019 年 6 月

「人口重心移動の要因分解」 田村 一軌 日本オペレーションズ・リサーチ学会春季研究発表アブストラクト集 152-153 2019 年 3 月

「クロフトンの微分方程式によるネットワーク内々距離の導出」 鐘 岱, 田村 一軌, 大澤 義明 日本オペレーションズ・リサーチ学会春季研究発表アブストラクト集 40-41 2019 年 3 月

「日本における女性の地域間移動パターンと影響要因」 田村 一軌, 坂本 博, 戴 二彪 AGI Working Paper Series 2018 1-16 2018 年 11 月

「ネットワーク上での 2 点間連続距離と離散距離」 鐘 岱, 田村 一軌, 大澤 義明 日本オペレーションズ・リサーチ学会秋季研究発表会アブストラクト集 24-25 2018 年

「北九州港における港湾・産業拠点化について（響灘地区を中心として）」 藤原 利久, 田村 一軌 東アジアへの視点 28(2) 30-47 2017 年 12 月

「航空輸送からみた九州における地域間交流人口の動向に関する研究」 田村 一軌, 坂本 博 海峡圏研究 (17) 189-211 2017 年 8 月

- 「航空輸送からみた九州における地域間交流人口の動向に関する研究」 田村 一軌,坂本 博 AGI Working Paper Series 2017 1-25 2017 年 7 月
- 「港湾における世界のスマート物流と北九州港への提言」 藤原 利久,田村 一軌 東アジアへの視点 28(1) 24-44 2017 年 6 月
- 「大学進学にともなう都道府県間人口移動の定量分析-修正重力モデルによる分析-」 田村 一軌 AGI Working Paper Series 2017 1-17 2017 年 2 月
- 「県外大学進学率のパネル分析」 田村 一軌 AGI Working Paper Series 2017 1-23 2017 年 2 月
- 「日本の都道府県間人口移動の世代間比較」 田村 一軌,坂本 博 海峡圏研究 (16) 169-181 2016 年 9 月
- 「日本の都道府県間人口移動の世代間比較」 田村 一軌,坂本 博 AGI Working Paper Series 2016 1-11 2016 年 8 月
- 「九州地域における人口減少対策 国際観光都市別府の事例からの示唆」 田村 一軌,戴 二彪 東アジアへの視点 26(3) 1-12 2015 年 12 月
- 「九州地域における人口減少対策：別府市を例として」 戴 二彪,田村 一軌 海峡圏研究 (15) 175-191 2015 年 9 月
- 「北九州における在留外国人の動向」 田村一軌 東アジアへの視点 26(2) 2015 年 6 月
- 「北九州市の小地域人口変動の統計分析からみた転入者・転居者の居住地選択に関する研究」 田村一軌 AGI Working Paper Series (2015-11) 2015 年 4 月
- 「東九州道宮崎延伸と北九州地域の物流：物流改善と企業立地の視点から」 藤原 利久,田村 一軌 東アジアへの視点：北九州発アジア情報 26(1) 25-36 2015 年 3 月
- 「都市振興と祭り：北九州市の「わっしょい百万夏まつり」を事例に」 田村 一軌,韓 成一,戴 二彪 東アジアへの視点：北九州発アジア情報 26(1) 37-46 2015 年 3 月
- 「北部九州地城経済の予測分析(第 9 回)交通事故と自動車普及率からみる福岡の交通環境」 田村 一軌 東アジアへの視点：北九州発アジア情報 25(3) 61-68 2014 年 9 月
- 「北部九州における旅客の空港選択に関する基礎的考察」 田村一軌 日本オペレーションズ・リサーチ学会秋季研究発表会アブストラクト集 2014 180-181 2014 年 8 月 28 日
- 「北部九州地城経済の予測分析(第 8 回)九州のエネルギー消費から見た地域構造」 田村 一軌東アジアへの視点：北九州発アジア情報 25(2) 66-73 2014 年 6 月
- 「小地域統計を利用した人口動態の把握とその要因分析」 田村一軌 日本オペレーションズ・リサーチ学会春季研究発表会アブストラクト集 2014 246-247 2014 年 3 月 6 日
- 「北部九州地域経済の予測分析(第 7 回)通勤データからみた北部九州地域の地域構造」 田村 一軌 東アジアへの視点：北九州発アジア情報 25(1) 53-62 2014 年 3 月
- 「市民と企業からみた持続可能な環境都市：北九州市の取り組み(前編)」 今井 健一,岸本 千佳

司,田村 一軌 東アジアへの視点：北九州発アジア情報 25(1) 9-16 2014 年 3 月

「Comparative analysis on short sea shipping in Eastern Asian business」 areaLI Guoquan,TAMURA Kazuki Proceedings of the 8th International Congress on Logistics and SCM Systems 2013 年 8 月

「日本の交通事故死者数の推移に関する数理的研究-Smeed's Law を用いたマクロ傾向の分析-」
田村一軌 ICSEAD Working Paper Series 2013(11) 2013 年 3 月

「シームレスなサプライ・チェーン・マネジメントの発展で「物流と産業の融合」を切り開く九州の役割」 藤原 利久,田村 一軌,谷村 秀彦 東アジアへの視点：北九州発アジア情報 23(4) 1-14 2012 年 12 月

「地域・都市ロジスティックス展開のあり方に関する一考察--福岡市における国際ロジスティックスから市内物流までの流れを踏まえて」 樗木 武,田村 一軌 都市政策研究 (11) 27-39 2011 年 3 月

「高速船利用韓国人観光客の九州における周遊行動の調査--交通インフラと周遊行動の関係についての基礎的考察」 田村 一軌 都市政策研究 (10) 109-117 2010 年 9 月

「Possibility of Cooperation for Low Carbon Society : Comparison of the Fukuoka and Busan Metropolitan Cities」 小出 秀雄,勢一 智子,田村 一軌,鄭 雨宗,中山 裕文,松田 晋太郎,諸賀 加奈 Journal of novel carbon resource sciences 2 21-35 2010 年 9 月

「博多駅線路地区の景観形成における現状と課題」 兼子 慎一郎,田村 一軌 都市政策研究 (9) 131-141 2010 年 3 月

「福岡市における低炭素型社会の実現に向けた現状と課題--他都市との排出量比較・事例紹介から」 田村 一軌 都市政策研究 (9) 121-129 2010 年 3 月

「イメージ調査による福岡市の路地景観の定量的評価」 梶返 恭彦,田村 一軌 都市政策研究 (9) 87-98 2010 年 3 月

「改札通過データを用いた旅客流動のリアルタイム推定アプローチ」 杉山陽一,松原広,田村一軌,明星秀一,尾崎尚也 鉄道技術連合シンポジウム講演論文集 16 437-440 2009 年 12 月

「改札データを用いた旅客流動のリアルタイム推定」 杉山陽一,尾崎尚也,松原広,田村一軌,明星秀一 鉄道サイバネ・シンポジウム論文集(CD-ROM) 46 2009 年 11 月

「合意形成と社会的効率性との間のトレードオフ立地問題」 田村一軌,大澤義明,上原健一,山倉克俊 応用地域学研究 (14) 25-36 2009 年 11 月

「鉄道型コンパクト・ネットワーク・シティの構築--福岡市を事例に」 樗木 武,兼子 慎一郎,田村 一軌 都市政策研究 (8) 47-63 2009 年 9 月

「改札通過データを用いた旅客流動のリアルタイム推定手法」 杉山陽一,松原広,明星秀一,田村一軌,尾崎尚也 鉄道総研報告 23(8) 11-16 2009 年 8 月

「在来線優等列車の座席予約状況に基づく旅客需要の分析」 奥田大樹,柴田宗典,田村一軌,武藤雅威 土木計画学研究・講演集(CD-ROM) 39 2009 年 6 月

「平面上の k -centrum 立地問題の解法に関する研究」 田村 一軌,大澤 義明,古藤 浩,青木 充
広 GIS: 理論と応用 17(1) 101-110 2009 年 6 月

「平面上の 1 施設 k -centrum 問題の等高線図」 田村 一軌,大澤 義明,古藤 浩 日本オペレーシ
ョンズ・リサーチ学会春季研究発表会アブストラクト集 2009 年 3 月

「多目的順序メディアン立地問題」 大澤 義明,尾崎 尚也,プラストリア フランク,田村 一軌
数理解析研究所講究録 1629 27-36 2009 年 2 月

「公平性に配慮した都道府県人口重心の経年変化— k -centrum 指標を用いて—」 田村一軌,大
澤義明,古藤浩,青木充広 地理情報システム学会講演論文集 2008 年 10 月

「Compositive Mechanism of Truckload's Freight Rate under Economic Deregulation」
Guoquan Li,Kazuki Tamura,Kiyoshi Kawaguchi,Masai Muto Proceedings of the Sixth
International Conference on Traffic And Transportation Studies 260-267 2008 年 8 月

「Multi-objective ordered median location problem」 大澤 義明,尾崎 尚也,Plastria Frank,田
村 一軌 日本オペレーションズ・リサーチ学会春季研究発表会アブストラクト集 2008 78-79
2008 年 3 月

「鉄道駅の通勤利用特性に関する基礎的考察」 田村 一軌,厲 国権 日本オペレーションズ・リ
サーチ学会春季研究発表会アブストラクト集 2008 年 3 月

「Quadratic ordered median location problems」 Yoshiaki Ohsawa,Naoya Ozaki,Frank
Plastria,Kazuki Tamura JOURNAL OF THE OPERATIONS RESEARCH SOCIETY OF
JAPAN 50(4) 540-562 2007 年 12 月

「貨物駅の改良によるモーダルシフト効果に伴う環境負荷の低減」 厲 国権,武藤雅威,田村一軌,
相原直樹,辻村太郎 鉄道総研報告 21(4) 53-56 2007 年 4 月

「旅客の座席および交通機関の選択行動モデルと適用例」 田村一軌,武藤雅威,柴田宗典,厲 国権
鉄道総研報告 21(4) 43-48 2007 年 4 月

「Euclidean push-pull partial covering problems」 Y Ohsawa,F Plastria,K Tamura
COMPUTERS & OPERATIONS RESEARCH 33(12) 3566-3582 2006 年 12 月

「旧鉄道施設の改良整備によるインターモーダル貨物輸送の環境効果に関する一考察」 厲国権,
武藤雅威,田村一軌,柴田宗典 鉄道力学論文集 10 7-12 2006 年 7 月

「Improvement of the conventional rail freight station for intermodal transport」 Guoquan
Li,Masai Muto,TAMURA Kazuki,Munenori Shibata In Proceedings of the 7th World
Conference on Railway Research 2006 年 6 月

「地方都市間を対象とした幹線公共交通機関の選択行動分析に関する一考察」 柴田宗典,武藤雅
威,田村一軌,厲 国権 土木計画学研究・講演集(CD-ROM) 33 2006 年 6 月

「鉄道サービス評価への CS ポートフォリオ分析の適用」 宮地由芽子,田村一軌,鈴木浩明,鈴木
和幸 鉄道総研報告 20(3) 35-40 2006 年 3 月

「Partial Covering Bicriteria Location」 OHSAWA Yoshiaki,PLASTRIA Frank,TAMURA

Kazuki 日本オペレーションズ・リサーチ学会春季研究発表会アブストラクト集 2005 22-23
2005 年 3 月

「鉄道におけるサービス品質評価法開発の試み(1)」 宮地 由芽子,田村 一軌,鈴木 浩明,柴田 徹,
赤塚 肇 信頼性シンポジウム発表報文集 2005(17) 95-98 2004 年 11 月

「Efficient location for a semi-obnoxious facility」 Y Ohsawa,K Tamura ANNALS OF
OPERATIONS RESEARCH 123(1-4) 173-188 2003 年 10 月

「移動効率および通過量に着目した一方通行規制の評価」 田村 一軌,腰塚 武志,大澤 義明 都
市計画論文集 38(3) 145-150 2003 年 10 月

「二目的施設配置の関数値プロット」 大澤義明,尾崎尚也,田村一軌 日本オペレーションズ・リ
サーチ学会春季研究発表会アブストラクト集 2003 52-53 2003 年 3 月

「平面の距離分布とネットワークの距離分布」 田村 一軌,腰塚 武志,大澤 義明 日本オペレ
ーションズ・リサーチ学会秋季研究発表会アブストラクト集 2002 年 9 月

「格子状道路網における一方通行路導入の影響」 田村 一軌,腰塚 武志,大澤 義明 日本オペレ
ーションズ・リサーチ学会春季研究発表会アブストラクト集 2002 年 3 月

「道路ネットワーク上の道路距離と直線距離」 田村 一軌,腰塚 武志,大澤 義明 都市計画論文
集 36(3) 877-882 2001 年 10 月

「連続的利用者分布とネットワーク単一施設配置モデル」 田村 一軌,腰塚 武志,大澤 義明 日
本オペレーションズ・リサーチ学会春季研究発表会アブストラクト集 2001 年 5 月

「道路網上の距離分布と流動量分布に関する基礎的研究」 田村一軌,腰塚武志 都市計画論文集
35(3) 1021-1026 2000 年 10 月

「ネットワーク上の道路距離と直線距離」 田村 一軌,腰塚 武志,大澤 義明 日本オペレーショ
ンズ・リサーチ学会秋季研究発表会アブストラクト集 2000 年 9 月

「ネットワークの流動量分布から見た集計誤差に関する考察」 田村一軌,腰塚武志 日本オペレ
ーションズ・リサーチ学会秋季研究発表会アブストラクト集 1999 年 9 月 20 日

「ネットワークの流動量分布」 田村 一軌,腰塚 武志 日本オペレーションズ・リサーチ学会春
季研究発表会アブストラクト集 1999 年 3 月

「迷惑施設のペレート最適集合」 大澤 義明,田村 一軌 日本オペレーションズ・リサーチ学会
秋季研究発表会アブストラクト集 1998 108-109 1998 年 10 月

「ネットワークの距離分布」 田村 一軌,腰塚 武志 日本オペレーションズ・リサーチ学会春季
研究発表会アブストラクト集 1998 年 5 月

4 学会・セミナー等での発表等 Activities at academic societies, seminars

「人口重心移動の要因分解：東京一極集中は日本の人口重心をどの程度動かしたのか」 田村 一
軌 AGI□・復旦大学共同研究会～第 10 回：人口移動と都市発展～ 2019 年 12 月 10 日

「Jリーグクラブの地域的拡大とホームタウンの人口推移」 田村一軌 第33回応用地域学会研究発表大会一般公開セッション「Jクラブ・大学・地域の連携が切り拓く地方創生」 2019年11月24日

「県外大学進学率のパネル分析」 田村一軌 応用地域学会第31回研究発表大会 2017年11月25日

「東アジアビジネス圏における近海物流と北部九州の役割」 田村一軌,厲国権 KAMI-ICSEAD 日韓物流ジョイントワークショップ 2013年6月27日

「福岡を基点とした韓国人旅行客の九州における観光周遊行動の分析」 田村一軌 南山大学数理情報研究科・数理情報研究センター オープン・リサーチ・センター「都市の持続可能な繁栄のためのインフラストラクチャーの最適運用計画の策定と普及」2011年度第5回公開研究会 2012年1月21日

「福岡市における低炭素型都市づくりの課題」 田村一軌 コンソーシアム・福岡研究助成事業「資源循環・低炭素型都市づくりの学際研究：福岡市と釜山広域市を中心に」第3回共同研究会 2009年11月7日

「合意形成と効率性との間のトレードオフ立地問題」 田村一軌,大澤義明,上原健一,山倉克俊 応用地域学会第22回研究発表大会 2008年11月15日

「自動改札機の片道データから往復トリップを抽出する試み」 田村一軌 計算と最適化-未来を担う研究者の集い 2008年5月31日

「Quadratic Ordered Median Location Problems」 田村一軌 「都市のOR」ワークショップ 2007 2007年12月23日

「移動効率・流動量からみた一方通行路の評価」 田村一軌 都市のORサマーセミナー 2002年8月22日

「ネットワーク上の道路距離と直線距離-道路網の連続性に着目した迂回率指標-」 田村一軌 都市のORサマーセミナー 2001年8月23日

「ネットワークの連続性に着目した流動量および迂回率指標」 田村一軌 応用地域学会第14回研究発表大会 2000年12月2日

5 その他 Other PR points

上級研究員 ドミンゲス・アルバロ
Alvaro Dominguez

研究領域：ネットワークの経済学、環境経済学、空間データ分析
所属：第三研究グループ



1 研究の概要 Summary of your Research Activities

My research interests are mainly centered around the fields of the Economics of Networks and Environmental Economics. In particular, my research is related to bargaining on networks (how agents in a networked setting negotiate, reach agreements, and distribute the benefits based on their relative positions in the network), diffusion of green technologies in a network setting (how to target agents, cities, or regions according to their positioning in a network of relations, so that they diffuse a green technology faster), and spatial data analysis of pollutants using machine learning. I am currently using these methodologies to analyze which regions in countries such as Japan, China, and South Korea are more polluted and why.

2 学歴・職歴 Academic background, work experience
(学歴)

2010 年 12 月 B.A in Economics, National University of Tucuman, Argentina.

2015 年 3 月 Master of Economics, Nagoya University, Japan.

2020 年 3 月 Doctor of Economics, Nagoya University, Japan.

(職歴)

2011 年 7 月－2012 年 3 月：Accenture plc, Analyst.

2011 年 3 月－2011 年 6 月：トウクマンのエネルギー規制機関の経済コンサルタント

2021 年 4 月－現在：アジア成長研究所 上級研究員

3 主な発表論文名・著作名等 Thesis, Publications
(査読付き学術論文 [英語])

1. Domínguez Alvaro, “Detecting air pollution clusters in Japan: A spatial analysis approach.” *Social Science Japan Journal*, (2023), 26, 175–199.
2. Domínguez, Alvaro, Santos-Marquez Felipe and Mendez Carlos, 2021. “Sectoral productivity convergence, input-output structure and network communities in Japan”. *Structural Change and Economic Dynamics*, 59, pp.582-599.

3. Domínguez Alvaro, “Expanding a Climate Club in Europe: A Network Simulation”. *The Economic Science* Vol. 67, No. 4 (2020).
4. Domínguez Alvaro and Mendez Carlos, “Industrial productivity divergence and input-output network structures: Evidence from Japan 1973–2012”. *Economies* 2019, 7(2):52.
5. Kadoya Yoshihiko, Khan Mostafa Saidur Rahim, Hamada Tomomi and Domínguez Alvaro, “Financial literacy and anxiety about life in old age: Evidence from the USA”. *Review of Economics of the household* 2018, 16(3), 859-878.

その他の論文と報告書 Non-refereed Papers and Reports

1. Dominguez Alvaro, Ko Yi-Chun, “欧州における脱炭素化への取り組み：各国の取組みと法制.” 東アジアの視点 2024 年 35 巻 2 号

(その他の学術論文 [英語])

1. Alvaro Dominguez (2025), "An exploration of air pollution patterns in Japan, South Korea, and China", AGI Working Paper Series.
2. Alvaro Dominguez (2025), "A spatial analysis of air pollution in Japan before and after Fukushima", AGI Working Paper Series.
3. Alvaro Domínguez, Jiaqi Li, and Carlos Mendez (2024), “Space-Time Dynamics of Regional Income and Air Pollution in China,” AGI Working Paper Series, Vol. 2024-03
4. David Castells-Quintana, Alvaro Domínguez, and Felipe Santos-Marquez (2024), “Network Diffusion of Green Technology in Post-Fukushima Japan,” AGI Working Paper Series, Vol. 2024-02
5. Erik Darpo, Alvaro Domínguez, María Martín-Rodríguez (2024), “Bargaining Dynamics and Varied Linking Costs in Stable Networks,” AGI Working Paper Series, Vol. 2024-04
6. Alvaro Domínguez & Hiroshi Sakamoto (2022), “Irregular Economic Growth in the World Economy: Fluctuations of Ergodic Distributions through a Markov Chain Model,” AGI Working Paper Series, Vol. 2022-03.
7. Alvaro Domínguez & Hiroshi Sakamoto (2022), “Re-Examining the Convergence of the World Economy: Markov Chain Model with Population Weighting,” AGI Working Paper Series, Vol. 2022-02.
8. Darpo, Erik and Domínguez, Alvaro and Martín-Rodríguez, Maria (2020), “Stable Research Networks with Bargaining and Heterogeneous Costs.” Available at SSRN: <https://ssrn.com/abstract=3554831> or <http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.3554831>

4 学会・セミナー等での発表等 Activities at academic societies, seminars

2024 年度

2024 年 12 月 National University of Tucuman (アルゼンチン)

2024 年 12 月 National University of Salta (アルゼンチン)

2024 年 11 月 Technische Universität Dresden(ドイツ)
2024 年 10 月 Nagoya University, Graduate School of International Development
2024 年 5 月 UIC Barcelona (スペイン)

2023 年度

2024 年 1 月 横浜国立大学国際社会科学府
2023 年 12 月 ARSC (応用地域学会)
2023 年 11 月 神戸大学経済学研究科
2023 年 10 月 第 60 日本地域学会
2023 年 6 月 Autonomous University of Barcelona (スペイン)
2023 年 6 月 UIC Barcelona (スペイン)
2023 年 5 月 Technische Universität Dresden(ドイツ)

2022 年度

2023 年 2 月 Nagoya University, Graduate School of International Development
2022 年 12 月 Yokohama National University, Graduate School of Economics
2022 年 12 月 Applied Regional Science Conference (ARSC)
2022 年 11 月 Japanese Economic Policy Association (JEPA)
2022 年 11 月 Japanese Economic Policy Association (JEPA)
2022 年 6 月 Nagoya University, Graduate School of Economics

2021 年度

2022 年 3 月 PAPAIO-ICES 2022 第 6 回国際会議
2022 年 2 月 GSID30 International Symposium (Online)
2021 年 11 月 Asian Growth Research Institute (AGI) (Online)
2021 年 11 月 Universidad Nacional de Tucumán (Online)

5 その他 Other PR points

2023- 九州大学大学院経済学府アジア経済調査論特研 I (担当科目)
2022-2024 日本学術振興会・科研費 (若手研究)・研究代表者
テーマ: Targeted interventions of green technologies in Japan through network simulations.
2020-2021 Specially appointed researcher, Graduate School of Economics, Nagoya University.
2012-2018 MEXT Scholarship to pursue Masters and PhD in Japan.

(学術雑誌査読経験)

Forum of International Development Studies

(所属学会)

- (1) 日本経済学会 (～現在)
- (2) American Economic Association (～現在)
- (3) European Economic Association (～現在)
- (4) Econometric Society (～現在)
- (5) 応用地域学会 (～現在)
- (6) 日本地域学会 (～現在)

上級研究員

姚 瑩

YAO, Ying



研究領域：医療経済学、開発経済学

所属：第二研究グループ

1 研究概要 Summary of Research

これまで応用ミクロ経済学分野、特に医療経済学、公共政策に関連する実証研究を行ってきた。具体的には、次の4つの研究テーマにまとめられる。第一に、日本の大規模消費者購買データを用いて、生活習慣病のリスクファクターとなるタバコの消費パターンの計量分析や、規制政策インパクト評価等を行った。第二に、公的医療制度における医薬品調達に関して、企業の入札行動に関する実証研究を行った。第三に、所得分配と健康との関係や、環境規制が所得分配に及ぼす影響に関する研究を行った。第四に、公的医療資源の効率的配分のための費用対効果評価に関連する研究を行ってきた。特にブータン王国保健省における必須医薬品リストの改訂における給付決定の基準である費用対効果の閾値を推定する作業を進めている。

2 学歴・職歴 Academic background, work experience

■ 学位

2015年9月 博士(公共経済学) (政策研究大学院大学)

2007年7月 修士(経済学) (中国雲南大学)

2003年9月 学士(管理学) (中国雲南大学)

■ 職歴

2022年4月～2025年3月 アジア成長研究所 上級研究員

2022年4月～現在 一橋大学社会科学高等研究院 客員研究員

2019年4月～2022年3月 一橋大学社会科学高等研究院 特任講師

2017年6月～2019年3月 一橋大学社会科学高等研究院 特任助教

2015年7月～2017年5月 Asian Development Bank Institute (ADBI) Research Associate

3 主な発表論文・著作名等 Publications

▪ 査読付き論文 Peer-reviewed Papers

- [1] Huang, B.H., Y. Yao. “Does environmental regulation matter for income inequality? New evidence from Chinese communities.” *Journal of the Association of Environmental and Resource Economists*, 10(5): 1309–1334, 2023.
- [2] Yao, Y., M. Tanaka. “Price-quality trade-off in procurement auctions with an uncertain quality threshold.” *Journal of Economic Behavior & Organization*, 177: 56–70, 2020.
- [3] Yao, Y., R. Nakamura, and N. Sari. “The educational gap in tar and nicotine content in purchases of cigarettes: An observational study using large-scale representative survey data from Japan.” *Preventive Medicine*, 129: 105828, 2019.
- [4] Yao, Y., G. Wan, and D. Meng. “Income distribution and health: can polarization explain health outcomes better than inequality?” *The European Journal of Health Economics*, 20(4): 543–557, 2019.
- [5] Yao, Y., M. Tanaka. “Price offers of pharmaceutical procurement in China: evidence from Guangdong province.” *The European Journal of Health Economics*, 17(5): 563–575. 2016.

▪ 報告書・ポリシーペーパー Reports and Policy Papers

- [1] DiCaprio, A., Y. Yao, and R. Simms, “Women and Trade: Gender’s Impact on Trade Finance and Fintech”, *ADB Working Paper No.797*, 2017.
Media Coverage: Global Trade Review.
- [2] DiCaprio, A., Y. Yao, “Drivers of Trade Finance Gaps”, *ADB Working Paper No.678*, 2016
- [3] DiCaprio, A., S. Beck, Y. Yao, and F. Khan, “2016 Trade Finance Gaps, Growth, and Job Survey”, *ADB Briefs No.64*, 2016.
Media Coverage: The Economist, World Economic Forum.

4 学会・セミナー等での発表等 Activities at academic societies, seminars

2024 Hitotsubashi University; Yokohama National University; Ministry of Health (Bhutan)

2023 Hitotsubashi University; Yokohama National University.

2022 Asian & Australasian Society of Labor Economics Conference (Tokyo); 3rd Asian

Workshop on Econometrics and Health Economics (Sendai); Asia Meeting of the Econometric Society (Online); The Tobacco Online Policy Seminar; Japanese Economic Association Annual Meeting (Online); Waseda University; Yokohama National University.

2020 6th Irdes-Dauphine AHEPE Workshop (Online); 14th Annual Conference of the Association of Behavioral Economics and Finance (Online).

2019 Workshop on Economics of Health, Inequality and Behaviour (Sydney); 41st Australian Health Economics Society Conference (Melbourne); 13th World Congress in Health Economics (Basel); CCNRS-JSPS Bilateral Program Joint Seminar (Tokyo).

2017 ADBI Globalization and Environment Conference (Tokyo).

2015 11th World Congress in Health Economics (Milan).

2014 36th Australian Health Economics Society Conference (Adelaide).

5 その他 Other PR points

▪ 競争的資金 Research Grants

研究代表者

[1] 科学研究費補助金 基盤研究(C) (2025-2027 年度)

課題名「Drug Innovation for Equitable Healthcare」

[1] 科学研究費補助金 若手研究 課題番号 19K13717 (2019-2021 年度)

課題名「大規模消費者パネルデータを用いたタバコ購買行動の経済分析」

[2] 日本学術振興会 二国間交流事業 オープンパートナーシップセミナー(大学間連携)

課題番号 JPJSBP220209908 (2020 年度)

課題名「日中における健康関連の持続可能な開発目標の実証研究と今後の展開」

研究分担者

[1] 科学研究費補助金 基盤(A) 課題番号 21H04396 (2021-2025 年度)

課題名「アジアにおける医療資源配分の効率化」

代表: 中村良太

[2] 科学研究費補助金 基盤(B) 課題番号 18H00862 (2018-2020 年度)

課題名「医療における費用対効果の閾値に関する研究」

代表：中村良太

[3] 日本学術振興会 研究拠点形成事業 アジア・アフリカ学術基盤形成 (2020-2023 年度)

課題名「低中所得国における医療技術評価を活用した効率的な医療資源配分の推進」

代表：中村良太

[4] 厚生労働科学研究費 (2020-2021 年度)

課題名「国民の健康づくり運動の推進に向けたNCD対策における諸外国の公衆衛生政策の状況とその成果の分析のための研究」

代表：中村良太

▪ **運営・社会活動 Social Activities**

2019～2020	「JSPS 二国間セミナー」コーディネーター・主催者
2021～2022	「NUS-Hitotsubashi Impact Evaluation Workshop」 Organizing Committee
2018～2023	「HTAsiaLink Annual Conference」 Abstract Reviewer / Scientific Advisory Committee

▪ **担当授業 Teaching**

2023 年度	九州大学 「アジア経済調査論特研 I」
2023 年度	北九州市立大学 「時事中国語講読 I・II」
2017 年度～2022 年度	一橋大学 「医療経済学セミナー」
2021 年度～2022 年度	一橋大学×シンガポール国立大学「Impact Evaluations of Health Interventions」
2018 年度～2021 年度	一橋大学「Economic Analysis of Social Policy」
2017 年度	ADB I × 一橋大学「Asian Economic Development and Integration」

上級研究員 柯 宜均

Ko Yi-Chun



研究領域：環境経済学、気候変動、農業、人口高齢化、
電力消費、公衆衛生、再生可能エネルギー
所屬：第一研究グループ

1. 研究の概要（2024 年度）

異常気象の深刻化とエネルギー価格の高騰は、室内環境の調整を困難にし、人々の健康を脅かしている。本研究では、住宅用太陽光発電（PV）がエネルギーコストの軽減を通じて、これらのリスクを緩和できるかを検証する。2009 年から 2014 年の日本の都道府県・月別の死亡率データを用い、2011 年の東日本大震災後に生じた電力価格の急騰を活用した分析を行った。その結果、太陽光発電の導入は、特に高齢者において、気温による健康リスクを有意に低下させることが示された。本研究は、再生可能エネルギーが気候変動へのレジリエンス向上に果たす重要な役割を示すとともに、脆弱な人々を守るための太陽光発電の普及を促進する政策の必要性を強調する。

2. 学歴・職歴

（学歴）

2012 年 6 月 台湾国立蘭陽女子高級中学 卒業
2016 年 6 月 台湾国立政治大学財政学部 卒業 文学士
2018 年 9 月 東北大学経済学研究科環境経済学専攻 博士課程前期 修了 経済学修士
2022 年 9 月 東北大学経済学研究科環境経済学専攻 博士課程後期 修了 経済学博士

（職歴）

2020 年 4 月-2022 年 9 月 東北大学経済学研究科 リサーチアシスタント
2020 年 11 月-2021 年 1 月 東北大学数理科学連携研究センター リサーチアシスタント
2022 年 4 月-2022 年 9 月 東北大学経済学研究科 ティーチングアシスタント（環境経済学）
2022 年 10 月-現在に至る 公益財団法人アジア成長研究所 上級研究員
2023 年 8 月-現在に至る 東北大学大学院経済学研究科 Research Center for Policy Design
客員研究員
2025 年 2 月-2025 年 3 月 台湾国立政治大学応用経済・社会発展英語修士プログラム 客員研究員

3. 業績一覧

（学術論文）

- ① “Aging Farmers and the Role of Community in Adaptation to Extreme Temperature Effects on Crop Yields: Empirical Evidence from Japan.” Yi-Chun Ko, Shinsuke Uchida, Akira Hibiki, 2025. 政策デザイン研究センターディスカッションペーパー, 東北大学. TUPD-2025-006.
- ② “Assessing the Impact of the Establishment of Japan Advanced Semiconductor

Manufacturing on Taiwan's Foreign Direct Investment in Japan: An Interrupted Time Series Analysis.” Yi-Chun Ko, 2025. AGI ワーキングペーパー Vol. 2025-06.

- ③ “Reducing Health Risks from Extreme Temperatures in the Elderly: The Role of Solar Photovoltaics.” Yi-Chun Ko, 2025. AGI 調査報告書, アジア成長研究所. No.2024-03.
- ④ “欧州における脱炭素化への取り組み：各国の取り組みと法制.” Alvaro Dominguez, Yi-Chun Ko, 2024. 東アジアへの視点 35(2): 26-37.
- ⑤ “Aging Farmers and the Role of Community in Adaptation to Extreme Temperature Effects on Crop Yields.” Yi-Chun Ko, Shinsuke Uchida, and Akira Hibiki, 2024. RIETI ディスカッション・ペーパー 24-E-069.
- ⑥ “Japan Residential Electricity Consumption in Response to Climate Change.” Yi-Chun Ko, 2024. AGI 調査報告書, アジア成長研究所. No.2023-03.
- ⑦ “Substitution of Human and Physical Capitals in Farm Adaptation to Extreme Temperatures: Evidence from Corn Yields in US.” Yi-Chun Ko, Shinsuke Uchida, Akira Hibiki, 2024. 政策デザイン研究センターディスカッションペーパー, 東北大学. TUPD-2024-004.
- ⑧ “Economic Effects of Temperatures on Household Electricity Consumption: A review of the empirical literature.” Yi-Chun Ko, 2023. AGI 調査報告書, アジア成長研究所. No.2022-07.
- ⑨ “Capacity to Adapt to Temperature Effects on Crop Yields: Evidence from Rice Production in Japan.” Yi-Chun Ko, Shinsuke Uchida, Akira Hibiki, 2022. 政策デザイン研究センターディスカッションペーパー, 東北大学. TUPD-2021-012.

(国内学会・シンポジウム等における発表(演題名、学会名、発表年月の順に記載すること))

- ① “Does Age Matter for Adaptation to Extreme Temperature Effects on Crop Yields?” Yi-Chun Ko, Shinsuke Uchida, Akira Hibiki. 環境経済・政策学会 SEEPS ワークショップ (12月18日, 2023. 環境経済・政策学会. 九州大学).
- ② “Human and Physical Capitals as Farm Adaptation Capacity to Climate Change: Evidence from Corn Yields in US.” Yi-Chun Ko, Shinsuke Uchida, Akira Hibiki. 日本経済学会 2023 年度秋季大会 (9月16日-17日, 2023. 一般社団法人日本経済学会. 関西大学).
- ③ “Rice Policy Reform and Farm Structural Change.” Yi-Chun Ko, Shinsuke Uchida, Akira Hibiki. 環境経済・政策学会 (SEEPS) ワークショップ (12月20日, 2022. 環境経済・政策学会. 九州大学).
- ④ “Adaptation Capacity to the Effects of Extreme Temperatures on Crop Yields: Evidence from Rice Production in Japan.” Yi-Chun Ko, Shinsuke Uchida, Akira Hibiki. 日本経済学会 2022 年度秋季大会 (10月15日-16日, 2022. 一般社団法人日本経済学会. オンライン).
- ⑤ “Adaptation Capacity to the Effects of Extreme Temperatures on Crop Yields: Evidence from Corn Production in US.” Yi-Chun Ko, Shinsuke Uchida, Akira Hibiki. 環境経済・政策学会 2022 年大会 (10月1日-2日, 2022. 環境経済・政策学会. オンライン).
- ⑥ “Capacity to Adapt to Temperature Effects on Crop Yields: Evidence from Rice

Production in Japan.” Yi-Chun Ko, Akira Hibiki, Shinsuke Uchida. 環境経済・政策学会 2021 年大会 (9 月 25 日-26 日, 2021. 環境経済・政策学会. オンライン).

- ⑦ “Breaking the Wall of Climate Change.” Yi-Chun Ko, Akira Hibiki, Shinsuke Uchida, Falling Walls Lab SENDAI 2021 (8 月 31 日, 2021. 東北大学. オンライン).
- ⑧ “Long-Term Impact of Temperature Rise on Rice Crop Yield in Japan.” Yi-Chun Ko, Akira Hibiki, Shinsuke Uchida. The Third Tohoku Conference on Global Japanese Studies (12 月 12 日-13 日, 2020. 東北大学. オンライン).

(国際学会・シンポジウム等における発表(演題名、学会名、発表年月の順に記載すること))

- ① “Aging Farmers and the Role of Community in Adaptation to Extreme Temperature Effects on Crop Yields.” Yi-Chun Ko, Shinsuke Uchida, Akira Hibiki. International Symposium on Applied Economics International Symposium on Applied Economics (IMES, NCCU, Taiwan) (2 月 21 日, 2025. National Chengchi University. Taipei, Taiwan). (招待有り)
- ② “Aging Farmers and the Role of Community in Adaptation to Extreme Temperature Effects on Crop Yields.” Yi-Chun Ko, Shinsuke Uchida, Akira Hibiki. The 15th Fudan-AGI Development Forum (12 月 6 日, 2024. Fudan University. Shanghai, China).
- ③ “Assessing the Impact of JASM’s Establishment on Taiwan’s FDI to Japan: An Interrupted Time Series Analysis.” Yi-Chun Ko. The 10th AGI-Taiwan Joint Seminar (11 月 29 日, 2024. アジア成長研究所. 北九州市, 日本).
- ④ “Does Age Matter for Adaptation to Extreme Temperature Effects on Crop Yields?” Yi-Chun Ko, Shinsuke Uchida, Akira Hibiki. AERE 2024 Summer Conference (5 月 29 日-5 月 31 日, 2024. Association of Environmental and Resource Economists. Grand Hyatt Washington, USA).
- ⑤ “Does Age Matter for Adaptation to Extreme Temperature Effects on Crop Yields?” Yi-Chun Ko, Shinsuke Uchida, Akira Hibiki. AARES 2024 Annual Conference (2 月 6 日-2 月 9 日, 2024. Australasian Agricultural & Resource Economics Society. Australian National University, Australia).
- ⑥ “Japan Household Consumption in Response to Climate Change.” Yi-Chun Ko. The 9th AGI-Taiwan Joint Seminar (1 月 25 日, 2024. Global Taiwanese Business Operation Research Center and Association for China Economic Studies. National Chengchi University, Taiwan).
- ⑦ “Farm Characteristics and the Impact of Temperature Rise: Evidence from Corn Yields in US.” Yi-Chun Ko, Shinsuke Uchida, Akira Hibiki. 2023 International Conference on Agricultural and Environmental Economics (9 月 3 日-9 月 6 日, 2023. Department of Agricultural Economics, National Taiwan University. National Taiwan University, Taiwan).
- ⑧ “Farm Characteristics and the Impact of Temperature Rise: Evidence from Corn Yields in US.” Yi-Chun Ko, Shinsuke Uchida, Akira Hibiki. The 14th Biennial Conference of ACFEA (7 月 9 日-7 月 12 日, 2023. Asian Consumer and Family Economics Association. 北九州国際会議場).
- ⑨ “Does Age Matter for Adaptation to Climate Change: Capacity to Mitigate the Extreme

Temperature Effects on Crop Yields.” Yi-Chun Ko, Shinsuke Uchida, Akira Hibiki. 第11回アジア農業経済学会国際大会 (3月17日-20日, 2023. アジア農業経済学会. 青山学院大学).

- ⑩ “Adaptation Capacity to the Negative Temperature Effects on Crop Yields: Evidence from Corn Production in the United States.” Yi-Chun Ko, Shinsuke Uchida, Akira Hibiki. 14th HOPE Meeting with Nobel Laureates (2月27日-3月3日, 2023. 日本学術振興会. つくば国際会議場).
- ⑪ “Adaptation Capacity to the Effects of Extreme Temperatures on Crop Yields: Evidence from Rice Production in Japan.” Yi-Chun Ko, Shinsuke Uchida, Akira Hibiki. SEA 92nd Annual Meeting (11月19日-21日, 2022. Southern Economic Association. Fort Lauderdale, FL).
- ⑫ “Capacity to Adapt to Temperature Effects on Crop Yields: Evidence from Rice Production in Japan.” Yi-Chun Ko, Shinsuke Uchida, Akira Hibiki, 13th HOPE Meeting with Nobel Laureates (3月7日-11日, 2022. 日本学術振興会. オンライン)
- ⑬ “Capacity to Adapt to Temperature Effects on Crop Yields: Evidence from Rice Production in Japan.” Yi-Chun Ko, Shinsuke Uchida, Akira Hibiki. Hiroshima International Conference on Peace and Sustainability 2022 (3月1日-4日, 2022. 広島大学FE・SDGsネットワーク拠点. オンライン).
- ⑭ “Long-Term Impact of Temperature Rise on Rice Crop Yield in Japan.” Yi-Chun Ko, Akira Hibiki, Shinsuke Uchida. WEAI Virtual 96th Annual Conference (6月27日-7月1日, 2021. Western Economic Association International. オンライン).

(セミナーでの発表)

- ① 京都大学 Environment and Development Seminar, 6月, 2023 (招待有り)
- ② 上智大学 人間の安全保障研究所セミナー, 7月, 2021 (招待有り)

(その他、上記以外の業績(上記の業績に準じて記載すること))

- ① 環境経済・政策学会大学院生研究助成 2021 (研究テーマ: Capacity to Adapt to Temperature Effects on Crop Yields: Evidence from Japan and US; 助成金: 300,000 円)
- ② SOMPO 環境財団学術研究助成 2020 (研究テーマ: Impact of Climate Change on Agriculture Sector in Japan; 助成金: 300,000 円)
- ③ 文部科学省外国人留学生学習奨励費 2016, 2020

4. 受賞

- ① 2022年3月 Hiroshima International Conference on Peace and Sustainability 2022
NERPS Best Presentation Award
- ② 2022年10月 環境経済・政策学会学会賞 (ベスト Speed Talk 賞)

5. 免許・資格

- ① 2015年12月 TOEFL iBT (91)
- ② 2019年12月 JLPT (N2)

6. 所属学会

- ① 2020 年 12 月-2021 年 12 月 Western Economic Association International (WEAI)
- ② 2021 年 6 月-現在に至る 環境経済・政策学会
- ③ 2022 年 1 月-2023 年 12 月 The Agricultural & Applied Economics Association (AAEA)
- ④ 2022 年 4 月-現在に至る 一般社団法人日本経済学会
- ⑤ 2022 年 10 月-2023 年 12 月 Southern Economic Association (SEA)
- ⑥ 2023 年 12 月-現在に至る Australasian Agricultural & Resource Economics Society (AARES)
- ⑦ 2024 年 3 月-現在に至る Association of Environmental and Resource Economists (AERE)
- ⑧ 2025 年 4 月-現在に至る International Health Economics Association (IHEA)

上級研究員

彭 雪
PENG, Xue



研究領域：都市と地域発展、国際人口移動と観光、空間分析
所属：第二研究グループ

1 研究の概要 Summary of your research activities

My research interests primarily revolve around migration, specifically highly educated migration, and tourism, both of which play crucial roles in promoting urban and regional development. Migration and tourism both entail the movement of people, with the former being long-term and the latter being short-term. In an era where numerous countries and cities, like Japan experiencing slow development or China facing declining growth rates, understanding the factors influencing individuals' destination choices, the impacts of their movement, and how cities can attract people holds substantial policy implications for fostering further development.

Additionally, I am interested in research methods related to econometric analysis and spatial analysis, which are valuable for uncovering hidden relationships, identifying trends, and making informed decisions across various fields, including urban development, migration, and tourism.

2 学歴・職歴 Academic background, work experience

(学歴)

2012.09 Ph.D. in International and Regional Development, The University of Kitakyushu, Japan
2007.07 B.A in Urban Planning, Peking University, China

(職歴)

2022~present Assistant Professor, Asian Growth Research Institute
2024~present Visiting Associate Professor, Graduate School of Economics, Kyushu University
2013~2022 Registered Urban Planner/ Senior Engineer of Urban Planning, Urban Planning and Design Research Institute of Foshan, China.
2012~2013 Cooperative Researcher, The International Centre for the Study of East Asian Development (ICSEAD was renamed as AGI in 2014)
2009~2012 Cooperative Researcher (part-time), The International Centre for the Study of East Asian Development
2007~2009 Urban Planner, Urban Planning Department in Country Garden Group, China.

3 主な公表論文・著書 Thesis, publications

3.1 Refereed Papers or Chapters・レフリー付き論文と本の章節

Peng, X., & Dai, E. B. (2025). The impact of a scholarship with no compulsory service requirements on international students' migration decisions upon graduation. *Economic Analysis and Policy*, *(*), *-*. [in English] (in press)

彭雪 (2025) 「なぜ昆山が『中国第一県』になったのか?—台湾企業の貢献—」『中国経済経営研究』 9(1), pp.31-46. [日本語] (掲載決定)

- Peng, X., & Dai, E. B. (2025). Who Are Leaving Metropolitan Areas in the Post-COVID-19 Era: An Analysis of Urban Residents' Migration Decisions in Japan. *Asian and Pacific Migration Journal*, 33(4), 653–676. <https://doi.org/10.1177/01171968251315958>. [in English]
- Peng, X. (2024). Migration behaviors leaving metropolitan areas: assessing the impacts of health risks and teleworking in the COVID-19 context. *Humanities and Social Sciences Communications*, 11, 1502. <https://doi.org/10.1057/s41599-024-03997-0>. [in English]
- 彭雪 (2024)「中国深圳市の人材住宅優遇政策に関する考察」『中国経済経営研究』8(1), pp.43–60. [日本語]
- 彭雪, 王天奇, 李汗飛 (2021)「双循環に向けた要素配置最適化の都市計画戦略に関する研究」『規劃師』37(11), pp.16–20+27.「中国語」
- 戴二彪, 彭雪 (2014)「21 世紀の韓国華僑華人」丘進主編『華僑華人青書: 華僑華人研究報告(2013)』, pp.114–148, 北京: 社会科学文献出版社.「中国語」
- 岸本千佳司, 彭雪 (2010)「日本北九州市における環境政策の変遷: 公害克服から環境首都創立へ」『当代経済科学』32(6), pp.89–97.[中国語]
- 周千鈞, 柴彦威, 彭雪 (2007)「北京市内 CVS の空間分布構造及び市民の利用行動の特徴——7-11 を例として」『経済地理』27(4), pp.595–598. [中国語]

3.2 Non-refereed Papers and Reports ・ その他の論文と報告書

- Peng, X., & Komatsu, S. (2025). Where Are Fully Online Entrepreneurs Thriving? An Analysis of Factors Influencing the Distribution of TikTok Vloggers in Chinese Cities. *AGI Working Paper Series*, (*). (Forthcoming) [in English]
- 小松翔, 田村一軌, 彭雪 (2024)「自治体における地方創生 SDGs 達成に向けた取り組みは地域活性化・地方創生に寄与するか」『海峡圏研究』第 24 号, pp.153–172. [日本語]
- Peng, X. (2024). Travel Vloggers on *TikTok*: Their Distribution and Impacts on Regional Tourism Development. *AGI Working Paper Series*, (14). [in English]
- Peng, X. (2024). International Students Upon Graduation: Why do they choose to work in Japan?. *AGI Research Report 23-09*. [in English]
- 彭雪 (2023)「外国人の受入れ社会への適応度に対する影響要因: 北九州市を例として」『東アジアへの視点』34(2), pp.52–76.[日本語]
- 彭雪 (2023)「北九州市における外国人および多文化共生施策の動向」・戴二彪(編)・『北九州市多文化共生プラン策定に向けた基礎調査報告書 (AGI 委託調査報告書 23-02)』, pp.40–67. [日本語]
- 田村一軌, 小松翔, 彭雪 (2023)「高校生の定住意向とその影響要因: 北九州市の高校生意識アンケート調査から」『海峡圏研究』第 23 号, pp.123–136. [日本語]
- 彭雪, 戴二彪 (2023)「中国深圳市の人材優遇政策の変化と日本への示唆」『都市政策研究』第 24 号, pp.23–33. [日本語]
- 彭雪 (2013)「中国市場における日本の医療観光目的地としてのイメージ」『東アジアへの視点』24(4), pp.13–21. [日本語]
- 彭雪 (2013)「中国の住宅市場でバブルが起きているのか? ——住宅価格合理性の検証」『東アジアへの視点』24(3), pp.15–25. [日本語]
- 彭雪 (2013)「中国の住宅市場でバブルが起きているのか? ——住宅価格合理性をめぐる論争に関する考察」『東アジアへの視点』24(2), pp.1–12.[日本語]

Peng, X. (2012). What makes a place attractive to returnee entrepreneurs in China: Behavior analysis on the locational choices. *ICSEAD Working Paper Series*, (11). [in English]

Peng, X. (2012). Why does overseas Chinese talent intend to return: A case study on the determinants of return-intentions of Chinese talents in Japan. *ICSEAD Working Paper Series*, (08).[in English]

彭雪 (2012)「長崎ランタンフェスティバルと古今中国——中国人観光客誘致への示唆」『東アジアへの視点』23(2), pp.80-85.[日本語]

4 近年の調査研究報告書 (2008 年以降) Research reports

Peng, X. (2025). Distribution Characteristics of TikTok Vloggers in China and Their Influencing Factors: An Analysis at the Prefecture-Level Cities in China. *AGI Research Report 24-04*. [in English]

彭雪,小松翔,戴二彪(2025)「北九州学研都市における留学生の地元就職促進策」『AGI 調査報告書 24-02 (北九州市学研都市調査プロジェクト)』.[日本語]

彭雪, 田村一軌(2025)「北九州市における外国人観光客の消費行動分析～電子クーポンとアンケート調査のデータに基づいて～」AGI 委託調査レポート (北九州市都市ブランド創造局観光課調査プロジェクト) .[日本語]

彭雪, 戴二彪 (2024)「外国人受け入れと定着促進についての有効策」AGI 委託調査レポート.[日本語]

彭雪, 戴二彪 (2024)「第 6 章 中国」「アジア 6 カ国 (地域) 経済情勢及び北九州との連携方向性」AGI 委託調査報告書, pp.58-72. [日本語]

Peng, X. (2023). Attracting International Graduates to Work in Japan——A Study on the International Student Graduates' Choice of Workplace. *AGI Research Report 2022*. [in English]

彭雪 (2013)「留学先による中国「海帰」の起業活動への影響」『ICSEAD 調査報告書 13-04』公益財団法人国際東アジア研究センター. [日本語]

彭雪, 岸本千佳司 (2012)「中国における旅行広告と記事内容上の日本観光イメージ及び九州への示唆」戴二彪編『九州アジア観光戦略特区』の魅力と課題 (ICSEAD 調査報告書 11-03) 』公益財団法人国際東アジア研究センター, pp.42-65.[日本語]

彭雪 (2011)「なぜ中国人観光客が特定地域に集中するか——旅行会社の影響に関する考察」戴二彪編『訪日中国人観光客の旅行先選択行動 (ICSEAD 調査報告書 10-07) 』公益財団法人国際東アジア研究センター, pp.30-66.[日本語]

5 学会・セミナーでの報告・講演 Recent activities at academic societies, seminars

彭 (2024) , "Where Are Fully Online Entrepreneurs Thriving? An Analysis of Factors Influencing the Distribution of TikTok Vloggers in Chinese Cities", The 2nd Youth Innovation Forum on Digital Earth (中国香港で開催, 2024 年 12 月 04 日-12 月 07 日)で優秀論文評の選抜に参加、Excellent PaperAward Competition セッションで報告。

彭 (2024) , "Where Are Fully Online Entrepreneurs Thriving? An Analysis of Factors Influencing the Distribution of TikTok Vloggers in Chinese Cities", The 2nd Youth Innovation Forum on Digital Earth (中国香港で開催, 2024 年 12 月 04 日-12 月 07 日)の Session 7 Digital Earth in Support of Urban Sustainable Development で報告。

彭 (2024) , 「なぜ昆山が「中国第一県」になったのか? ——台湾企業の貢献」, 2024 年中国経営経済学会 (京都で開催, 2024 年 11 月 30 日)で報告。

- 彭 (2024) , "Scholarship with No Compulsory Service Requirements: Its Impact on International Students' Choice of Country", The 19th EAEA(East Asian Economic Association) Conference (タイバンコクで開催, 2024 年 11 月 1 日-11 月 2 日) で報告。討論者も務める。
- 彭 (2024) , "Scholarship with No Compulsory Service Requirements: Its Impact on International Students' Choice of Country", 日本経済学会 2024 年度秋季大会 (福岡で開催, 2024 年 10 月 19 日-10 月 20 日) で報告。
- 彭 (2024) , "What Kind of Cities are Incubating More Vloggers? An Analysis of Influencing Factors on the Distribution of TikTok Vloggers in Chinese Cities", The 18th International Association for China Planning (IACP) Conference (中国杭州で開催, 2024 年 7 月 5 日-7 月 8 日) で報告。
- 彭 (2024) , "What Kind of Cities are Incubating More Vloggers? An Analysis of Influencing Factors on the Distribution of TikTok Vloggers in Chinese Cities", The IGU (International Geographical Union) CDES (Commission on the Dynamics of Economic Spaces) Conference (中国北京で開催, 2024 年 6 月 21 日-6 月 22 日) で報告。
- 彭 (2024) , "Do Health Risks and Telework Affect Migration Leaving Metropolitan Areas in the Post-coronavirus Context?—Evidence from Micro-data Analysis in Japan", 日本経済学会 2024 年度春季大会 (東京で開催, 2024 年 5 月 25 日-5 月 26 日) で報告。
- 彭 (2023) , "Exploring the Spatial Distribution of Travel Vloggers in China and their Impact on Tourism: Insights from TikTok Data during May Day Golden Week 2023", The 14th Biennial Conference of Asian Consumer and Family Economics Association (ACFEA) (北九州で開催, 2023 年 7 月 11 日) で報告。
- 彭 (2023) , "Country Report: China", The 14th Biennial Conference of Asian Consumer and Family Economics Association (ACFEA) (北九州で開催, 2023 年 7 月 11 日) で報告。
- 彭 (2023) , "Who Are Leaving Metropolitan Areas in the Post-COVID-19 Era: An Analysis of Urban Residents' Migration Decisions in Japan", グローバル地域研究会 (東京で開催, 2023 年 8 月 20 日) で報告。
- 彭 (2023) , "Exploring the spatial distribution of travel vloggers in China and their impact on tourism: Insight from Douyin data during May Day Golden Week 2023", 2023 年中国都市地理学術年会 (中国武漢市で開催, 2023 年 9 月 16-18 日) で報告。
- 彭 (2023) , "Unveiling the Spatial Distribution of Travel Vloggers and Their Impact on Post-COVID-19 Tourism: Evidence from Data of Short Video Platform Douyin", 中国経済経営学会 2023 年全国大会 (京都で開催, 2023 年 11 月 11-12 日) で報告。
- 彭 (2023) , "Telework, Domestic Migration, and Marriage Intention: Evidence from Micro-data Analysis in Japan", AGI-復旦共同研究会 (北九州で開催, 2023 年 12 月 4 日) で報告。
- 彭 (2023) , "Do Health Risks and Telework Affect Migration Leaving Metropolitan Areas in the Post-coronavirus Context? —Evidence from Micro-data Analysis in Japan", アジア持続可能な発展と農村振興国際研究会 (online で開催, 2023 年 12 月 26 日) で報告。
- 彭 (2022) , "Who Are Willing to Migrate to Local Area? A Behavior Analysis on Post Covid-19 Urban Resident Migration in Japan", 第 13 回 AGI-復旦大学共同研究会「Asian Cities and Regional Development」 (online 開催) で報告。(2022 年 12 月 16 日)

6 その他 Other PR points

(学術雑誌査読経験)

Humanities & Social Sciences Communications
Journal of International Migration and Integration
Area Development and Policy
中国経営経済研究
Tourism Management

上級研究員

グエンフントゥハン

NGUYEN PHUNG THU HANG



研究領域：開発経済学、教育経済学、ジェンダー研究、労働経済学、
応用ミクロ計量経済学
所属：第一研究グループ

1 研究概要 Summary of Research

My research lies at the intersection of development economics, education economics, and applied microeconometrics, with a particular focus on human capital development and household well-being in developing countries.

My work examines how public policies and socioeconomic transformations shape individual and household outcomes. One strand of my research investigates the impacts of energy poverty, urbanization, and digital development on health, welfare, and labor market outcomes. Using household-level data from developing countries, particularly Vietnam, I study how access to energy and information technologies influences health expenditure, elderly well-being, female employment, and overall living standards.

A second strand of my research focuses on education and gender. I examine the causal effects of educational policies on women's empowerment, labor market participation, and child well-being in Africa and Asia. This research highlights the intergenerational benefits of education by exploring how maternal education affects child survival, health, and human capital formation.

Moreover, I have expanded my research to environmental and sustainability issues, including the relationship between environmental performance and corporate financial outcomes. Across these research areas, my objective is to generate rigorous empirical evidence that informs policies aimed at reducing inequality, improving human capital, and promoting inclusive and sustainable development.

2 学歴・職歴 Academic background, work experience

■ 学位

2023 年 3 月 博士(経済学) (大阪大学)
2019 年 3 月 修士(経済学) (大阪大学)
2013 年 7 月 学士(Mathematics and Economics) (The University of Warwick)

■ 職歴

2023 年 04 月 ～現在 アジア成長研究所 上級研究員
2013 年 10 月～2015 年 3 月 Faculty of Information Technology, Hanoi University, Vietnam

3 主な発表論文・著作名等 Thesis, Publications

▪ 査読付き論文（英語） Peer-reviewed Papers

- [1] Nguyen-Phung, H. T., Kohara, M., & Er, S. (2024). The impact of ICT development on female employment and household well-being in Vietnam. *The Japanese Economic Review*.
- [2] Nguyen-Phung, H. T., & Le, H. (2024). Elderly well-being amidst energy poverty: Exploring the health, social, and economic impacts in Vietnam. *Energy Research & Social Science*, 118, 103762.
- [3] Nguyen-Phung, H. T., Yu, Y., Nguyen, P. H., & Le, H. (2024). Maternal education and child survival: causal evidence from Kenya. *Review of Economics of the Household*, 1-31.
- [4] Nguyen-Phung, H. T., & Le, H. (2024). Urbanization and health expenditure: An empirical investigation from households in Vietnam. *Economies*, 12(6), 153.
- [5] Le, H., & Nguyen-Phung, H. T. (2024). Assessing the impact of environmental performance on corporate financial performance: A firm-level study of GHG emissions in Africa. *Sustainable Production and Consumption*, 47, 644-654.
- [6] Nguyen-Phung, H. T., & Le, H. (2024). Energy Poverty and Health Expenditure: Empirical Evidence from Vietnam. *Social Sciences*, 13(5), 253.
- [7] Nguyen-Phung, H. T., & Nthenya, N. N. (2024). The causal effect of education on women's empowerment: evidence from Kenya. *Education Economics*, 32(2), 210-228.
- [8] Nguyen-Phung, H. T. (2023). The impact of maternal education on child mortality: Evidence from an increase tuition fee policy in Vietnam. *International Journal of Educational Development*, 96, 102704.
- [9] Nguyen-Phung, H. T. (2023). Essays on Women's Education, Employment, and Empowerment. Ph.D. dissertation. Osaka University.

▪ その他の学術論文（英語） Working Papers

- [1] Nguyen-Phung, H. T., & Le, H. (2023). Urbanization and Health Expenditure: An Empirical Investigation from Households in Vietnam. AGI-Working paper Series, WP2023-06

4 学会・セミナー等での発表等 Activities at academic societies, seminars

2024:

- [1] Nov 1-2: EAEA 2024 – East Asian Economic Association, Bangkok, Thailand
- [2] Aug 1-3: SERC 2024 – Singapore Economic Review Conference, Singapore

- [3] Demographic Change and Wellbeing in Japan and Asian Economies
Conference: February 2 – 3, 2024, Tokyo, Japan

2023:

- [1] AASLE 2023 – Asian and Australasian Society of Labour Economics 2023
Conference: December 7 – 9, Taiwan.
[2] The 14th AGI Fudan Development Forum: December 4, Kitakyushu, Japan.
[3] Kansai Labor Conference: September 15, Osaka, Japan.
[4] VEAM 2023 – The 14th Vietnam Economist Annual Meeting: July 26 – 27,
Danang, Vietnam.
[5] ACFEA 2023 – The 14th Biennial Conference of Asian Consumer and
Family Economics Association: July 9 – 12, Kitakyushu, Japan.

5 その他 Other PR points

競争的資金 Research Grants

研究代表者

科学研究費補助金 研究活動スタート支援 23K10981186 (2023-2025 年度)

課題名「The Impacts of Energy Poverty on Human Capital Development and Household
Welfare: An Empirical Investigation from Developing Countries」

上級研究員

小松 翔 Komatsu Sho



研究領域：中国経済、地域経済

所属：第三研究グループ

調査部（兼務）

1 研究の概要（2024 年度）

2024 年度に、AGI 基本プロジェクト研究をはじめ、北九州市委託調査研究および科学研究費研究プロジェクト「中国における地域レベルの DX 及び企業 DX が農村振興に与える影響」などの研究を実施した。AGI 基本プロジェクト研究については AGI 調査報告書として公表された。AGI 基本プロジェクトのテーマと要旨は次の通りである。

地域 DX は地域と個人のウェルビーイングを向上させるか？中国におけるパイロット政策からのエビデンス

要旨

ウェルビーイングは社会進歩の指標であると考えられており、ICT とウェルビーイングの関係に関する研究が不可欠となっている。しかし、DX がウェルビーイングを向上させるかどうかを定量的に検証した研究はほとんどない。そこで、本研究では DX 関連のパイロット政策を準自然実験として用い、DX がウェルビーイングに及ぼす影響を明らかにする。第 1 章では、「全国農村電子商取引総合示範県（REDC）」政策が農村住民の生活の質（QOL）を向上させることを示した。さらに、農村住民の QOL を高める上で、物質的厚生 of 増加、都市・農村間所得格差の縮小、人的資本の改善が重要な役割を果たすことが示された。第 2 章では、REDC 政策が中国住民の主観的幸福度（SWB）を向上させることを明らかにした。さらに、農村電子商取引による SWB へのプラスの効果は、物質的厚生 of 向上とソーシャルキャピタル蓄積の増大によって説明できることが示された。第 3 章では、「便利な 15 分生活圏」政策が、中国住民の QOL を向上させることを明らかにした。

2 学歴・職歴

（学歴）

2015 年 3 月 上智大学経済学部経済学科 卒業

2017 年 3 月 東京大学大学院新領域創成科学研究科国際協力学専攻 修士課程修了

2022 年 12 月 東京大学大学院新領域創成科学研究科国際協力学専攻 博士課程修了

（職歴）

2017 年 4 月～2019 年 9 月 株式会社日本貿易保険 審査部

2020 年 4 月～2020 年 6 月 東京大学大学院新領域創成科学研究科 ティーチングアシスタント

2021 年 2 月～2023 年 3 月 独立行政法人経済産業研究所 リサーチアシスタント

2021 年 4 月～2023 年 3 月 独立行政法人日本学術振興会 特別研究員

2021 年 6 月～2021 年 7 月 東京大学大学院新領域創成科学研究科 ティーチングアシスタント

2023 年 4 月～2023 年 9 月 青山学院大学国際政治経済学部 非常勤講師

2023 年 4 月～現在 東京大学大学院新領域創成科学研究科 客員連携研究員

2023 年 4 月～現在 公益財団法人アジア成長研究所 上級研究員

2024 年 4 月～2024 年 9 月 青山学院大学国際政治経済学部 非常勤講師

2025 年 4 月～2025 年 9 月 青山学院大学国際政治経済学部 非常勤講師

3 主な発表論文名・著作名等

査読付き学術論文

Komatsu Sho & Suzuki Aya (2023) The Impact of Different Levels of Income Inequality on Subjective Well-Being in China: A Panel Data Analysis, *The Chinese Economy*, 56:2, 104-123, DOI: 10.1080/10971475.2022.2096809

Ma Xinxin & Komatsu Sho (2024) Trade unions and the wage gap between rural migrant and local urban workers in China, *China Economic Quarterly International*, 4:3, 133-150, DOI:10.1016/j.ceqi.2024.08.001

Ma Xinxin & Komatsu Sho (2024) Impact of e-commerce on income inequality: evidence from rural China based on cross-county panel data, *Information Technology for Development*, 1-29. DOI:10.1080/02681102.2024.2397340

その他の学術論文・ワーキングペーパー・報告書など

Komatsu Sho, Ma Xinxin, & Suzuki Aya (2022) Influence of E-commerce on Birth Rate: Evidence from Rural China Based on County-Level Longitudinal Data. *RIETI Discussion Paper Series* 22-E-101.

馬欣欣・小松翔（2022）「所得水準、所得格差と中国住民の主観的厚生：パネルデータに基づく実証分析」、『経済志林』、第90巻第1-2号、57-87頁

Ma Xinxin & Komatsu Sho (2022). Income Inequality and Subjective Well-Being. In: Ma, X., Tang, C. (eds) *Growth Mechanisms and Sustainable Development of the Chinese Economy*. Palgrave Macmillan, Singapore. https://doi.org/10.1007/978-981-19-3858-0_17

Ma Xinxin & Komatsu Sho (2023). Einkommensungleichheit und subjektives Wohlbefinden. In: Ma, X., Tang, C. (eds) *Wachstumsmechanismen und nachhaltige Entwicklung der chinesischen Wirtschaft*. Springer Gabler, Singapore. https://doi.org/10.1007/978-981-19-5982-0_17

Ma Xinxin & Komatsu Sho (2023). Impact of E-commerce Development on Income Inequality: Evidence from rural China based on cross-county panel data. *RIETI Discussion Paper Series* 23-E-044.

田村一軌・小松翔・彭雪（2023）「高校生の定住意向とその影響要因：北九州市の高校生意識アンケート調査から」『海峡圏研究』第23号、123-136頁

Komatsu Sho (2024) Digital Economy and Rural Revitalization: Evidence from China Based on County-level Panel Data. *AGI Working Paper Series* Vol. 2024-08

Komatsu Sho (2024) Internet Use and Fertility Intention in China. *AGI Working Paper Series* Vol. 2024-09

小松翔（2024）『自治体におけるデジタル・トランスフォーメーション（DX）が地方創生に与える影響に関する実証研究』AGI 調査報告書 23-07

小松翔・田村一軌・彭雪（2024）「自治体における地方創生 SDGs 達成に向けた取り組みは地域活性化・地方創生に寄与するか」第24号、155-172頁

彭雪・小松翔・戴二彪（2024）「北九州学術研究都市における留学生の地元就職促進策」AGI 調査報告書 24-02

Komatsu Sho & Hang Thu Nguyen-Phung (2025) The effect of information communication technology on entrepreneurship: Evidence from rural China. *AGI Working Paper Series* Vol. 2025-02

Komatsu Sho (2025) Does Regional Digital Transformation Improve Regional and Individual Well-Being? Evidence from Pilot Policies in China AGI 調査報告書 24-11

4 学会・セミナー等での発表等

- 小松翔・馬欣欣、「貴州省における都市・農村間所得格差の影響要因に関する研究」中国経済経営学会、2018 年度全国大会、大東文化大学、2018 年 11 月
- 小松翔、'The Impact of Different Levels of Income Inequality and Subjective Income Inequality on Subjective Well-being in China: Panel Data Analysis' 中国経済経営学会、2020 年度全国大会、2020 年 10 月、オンライン開催
- Sho Komatsu, Aya Suzuki, 'The Impact of Different Levels of Income Inequality and Subjective Income Inequality on Subjective Well-being in China: A Panel Data Analysis' 日本農業経済学会、2021 年度大会、2021 年 3 月、茨城大学、オンライン開催
- Sho Komatsu, 'The impact of rural e-commerce development on rural income and urban-rural income inequality in China: A panel data analysis' British Postgraduate Network for Chinese Studies Annual Conference 2021、2021 年 6 月、オンライン開催
- 小松翔、'The Impact of Rural E-commerce Development on Rural Income and Urban-rural Income Inequality in China: A Panel Data Analysis' 中国経済経営学会、2021 年度大会（春季研究集会）、2021 年 7 月、オンライン開催
- Sho Komatsu, Aya Suzuki, 'The Impact of Rural E-Commerce Development on Rural Income and Urban-Rural Income Inequality in China: A Panel Data Analysis' 31st International Conference of Agricultural Economists (ICAE)、2021 年 8 月、オンライン開催
- Sho Komatsu, Aya Suzuki, 'The Impact of Different Levels of Income Inequality and Subjective Income Inequality on Subjective Well-being in China: A Panel Data Analysis' British Association for Chinese Studies Conference 2021、2021 年 9 月、オンライン開催
- 小松翔、「農村電子商取引が出生率に与える影響：江蘇省の事例」中国経済経営学会、2021 年度全国大会、2021 年 10 月、オンライン開催
- Sho Komatsu, 'The Impact of Rural E-commerce Development on Rural Income and Urban-rural Income Inequality in China: A Panel Data Analysis' Second International Conference “Current Issues in Contemporary Chinese and Oriental Studies”、2021 年 11 月、オンライン開催
- Sho Komatsu, Aya Suzuki, 'Impact of the Development of Rural E-commerce on Rural Income and Urban-rural Income Inequality in China: A Panel Data Analysis' 13th Chinese Economic Association (Europe) and 32th CEA (UK) Annual Conference、2021 年 12 月、オンライン開催
- Sho Komatsu, 'Analyzing the Determinants of Income Inequality between Urban and Rural Households in Underdeveloped Regions: The Case of Guizhou Province, China' Asian Society of Agricultural Economists Virtual 10th International Conference、2021 年 12 月、オンライン開催
- Sho Komatsu, 'The Impact of E-commerce on Fertility in Rural China: Evidence Based on County-Level Panel Data' Sustainability and Development Conference 2022、2022 年 1 月、オンライン開催
- 小松翔、'Internet Use and Fertility Intention in China' 中国経済経営学会、2022 年度大会（春季研究集会）、2022 年 6 月、桃山学院大学、ハイブリッド開催
- Sho Komatsu, 'Impact of Internet Use on Fertility Intention in China' The Chinese Economists Society 2022 Annual Conference、2022 年 6 月、Guizhou University、ハイブリッド開催
- Xinxin Ma, Sho Komatsu, 'Impact of e-commerce development on income inequality: Evidence from rural China based on cross-county panel data' 中国経済経営学会、2023 年度大会（春季研究集会）、2023 年 5 月、学習院大学

Sho Komatsu, 'Impact of Internet Use on Fertility Intention in China' The 14th Biennial Conference of Asian Consumer and Family Economics Association (ACFEA)、2023 年 7 月、Kitakyushu International Conference Center

Sho Komatsu, 'Impact of Internet Use on Fertility Intention in China' International Conference on Population and Development with Low Fertility、2023 年 9 月、杭州国際城市学研究中心

小松翔、'Digital economy and rural revitalization: Evidence from China based on county-level panel data' 中国経済経営学会、2023 年度全国大会、2023 年 11 月、同志社大学

Sho Komatsu, 'Digital Economy and Rural Revitalization: Evidence from China Based on County-level Panel Data' The Chinese Economists Society 2024 Conference、2024 年 7 月、浙江大学

Sho Komatsu, 'Digital Economy and Rural Revitalization: Evidence from China Based on County-level Panel Data' Singapore Economic Review Conference (SERC) 2024、2024 年 8 月、Voco Orchard Singapore

Sho Komatsu & Hang Thu Nguyen-Phung, 'The effect of information communication technology on entrepreneurship: Evidence from rural China' The 19th the East Asian Economic Association (EAEA) conference、2024 年 11 月、Bangkok

小松翔・華金玲「なぜフォックスコン（富士康）が世界のトップ企業になったのか？」中国経済経営学会 2024 年度全国大会、2024 年 11 月、京都大学

5 その他

競争的資金

日本学術振興会 科学研究費（特別研究員奨励費）課題番号 21J10427 課題名「中国農村における電子商取引が農村住民の生活に与える影響」

日本学術振興会 科学研究費（研究活動スタート支援）課題番号 23K18818 課題名「中国における地域レベルの DX 及び企業 DX が農村振興に与える影響」

受賞

小松翔「貴州省における都市・農村間所得格差の影響要因に関する研究」東京大学大学院新領域創成科学研究科国際協力学専攻 専攻長賞

担当授業

青山学院大学国際政治経済学部「中国経済」（2023 年度）

青山学院大学国際政治経済学部「中国経済」（2024 年度）

青山学院大学国際政治経済学部「中国経済」（2025 年度）

特別教授

第一研究グループ長

本間 正義

HONMA, Masayoshi

研究領域：農業経済学 農業政策 国際経済学 貿易政策 経済発展論

国際協力 国際農業経済論

所属：第一研究グループ



1 研究の概要（2024 年度）

2024 年度に、AGI 基本プロジェクト研究をはじめ、従来からのバイオ燃料に関する共同研究を継続し、米国での現地調査や研究成果の出版を行った。メインの研究テーマである日本の食料安全保障に関する研究では、地政学的リスクの高まりに伴う世界の分断化について考察し、さらに、国家安全保障のとらえ方について整理し、食料安全保障をそれと対比させて分析した。その上で、2024 年に成立した改正食料・農業・農村基本法における食料安全保障の扱いと、同時に制定された食料供給困難事態対策法を吟味し、その意義と限界について検討した。AGI 基本プロジェクト研究のテーマと内容概要は次の通りである。

テーマ：世界の分断化と日本の食料安全保障に関する研究

（要旨）

本研究では、まず、世界の分断化を海外資本の自国回帰傾向や貿易介入頻度の増大などで確認し、農産物貿易を取り巻く環境を議論した。その上で、食料安全保障の概念を共通のものにするため、国家安全保障や人間の安全保障等の安全保障の議論が国際政治学や国際関係論でどのように展開されてきたかを整理した。そこで登場する、リアリズム派、リベラリズム派、コスモポリタニズム派、ネオ・リベラリズム派、ポスト・モダン派のそれぞれの概念が、食料安全保障についてはどのように対応するのかを考察した。

本研究のコアとなるのは、2024 年に改正された食料・農業・農村基本法における食料安全保障の位置づけと、改正基本法とほぼ同時に成立した、食料供給困難事態対策法の内容の検討である。この対策法は改正基本法が求める不測時の食料確保に有効となるのであろうか。食料供給困難事態対策法の有効性についても吟味し、さらに、日本の食料安全保障をいかに確保すべきかについて議論した。

2 学歴・職歴

【学歴】

1970 年 4 月～1974 年 3 月 帯広畜産大学畜産学部卒業

1974 年 4 月～1976 年 3 月 東京大学大学院農学系研究科修士課程修了

1978 年 8 月～1982 年 12 月 アイオワ州立大学大学院経済学研究科博士課程修了（Ph.D.）

1976 年 4 月～1983 年 6 月 東京大学大学院農学系研究科博士課程単位修得退学

【職歴】

（専任職）

1983 年 7 月～1985 年 3 月 東京都立大学経済学部助手
1985 年 4 月～1991 年 9 月 小樽商科大学商学部助教授
1991 年 10 月～1996 年 3 月 小樽商科大学商学部教授
1996 年 4 月～2002 年 12 月 成蹊大学経済学部教授
2003 年 1 月～2017 年 3 月 東京大学大学院農学生命科学研究科教授
2017 年 4 月～2022 年 3 月 西南学院大学経済学部教授
2022 年 4 月～現在 公益財団法人アジア成長研究所特別教授

（兼任職）

1989 年 4 月～1991 年 3 月 国際食料政策研究所（IFPRI, 米国）上級研究員
1995 年 4 月～1995 年 10 月 国連食糧農業機関（FAO, イタリア）専門研究員
1999 年 12 月～2001 年 3 月 オーストラリア国立大学（ANU, 豪州）客員研究員

（名誉職）

2017 年 4 月～現在 日本農業経済学会名誉会員
2017 年 6 月～現在 東京大学名誉教授

（政府等委員）

1996 年 3 月～1997 年 12 月 行政改革委員会規制緩和委員会委員
1997 年 5 月～1998 年 12 月 食料・農業・農村基本問題調査会専門委員
1999 年 5 月～2000 年 3 月 行政改革推進本部規制改革委員会委員
2004 年 5 月～2006 年 3 月 内閣府規制改革・民間開放推進会議専門委員
2001 年 5 月～2007 年 3 月 総務省統計審議会専門委員
2003 年 4 月～2008 年 3 月 日本中央競馬会入札監視委員会委員
2007 年 5 月～2010 年 3 月 内閣府統計委員会専門委員
2004 年 12 月～2010 年 6 月 国際食料政策研究所（IFPRI）理事
2007 年 7 月～2010 年 7 月 内閣府規制改革会議専門委員
2010 年 4 月～2012 年 3 月 日本農業経済学会会長
2010 年 5 月～2012 年 12 月 内閣府行政刷新会議規制・制度改革分科会専門委員
2007 年 5 月～2015 年 3 月 日本たばこ産業 葉たばこ審議会委員
2010 年 5 月～2015 年 3 月 経済産業省産業構造審議会通商政策部会委員
2006 年 5 月～2016 年 3 月 経済産業省産業構造審議会通商政策部会不公正貿易政策・措置調査小委員会委員
2013 年 8 月～2016 年 7 月 内閣府規制改革会議専門委員
2016 年 8 月～2020 年 7 月 内閣府規制改革推進会議専門委員
2017 年 1 月～2021 年 12 月 日本たばこ産業 原料グループテクニカルアドバイザー
2008 年 4 月～2024 年 3 月 日本中央競馬会入札監視委員会委員長
2015 年 8 月～2024 年 3 月 内閣府国家戦略特区ワーキンググループ委員

【受賞】

1995 年 11 月 第 11 回 NIRA 政策研究・東畑記念賞、総合研究開発機構（NIRA）（対象業績：『農業問題の政治経済学－国際化への対応と処方』日本経済新聞出版、1994 年刊）

2017 年 9 月 日米農産物貿易の殿堂、米国農務省（一連の農業政策研究および農業分野の規制改革委員活動に対して）

3 主な公表論文・著書

【論文】

Panagiotis Tsigaris, Jaime A. Teixeira da Silva, Masayoshi Honma (2024), “Long-term economic outlook for Japan, as impacted by COVID-19”, *Open Health*, Volume 5, Issue 1.

本間正義（2023）「日本の農林水産物・食品輸出と北九州空港の活用」『東アジアへの視点』34(2),

1-19. 本間正義（2022）「私の国際農業経済研究の道程」『西南学院大学 経済学論集』56(3/4), 3-31.

本間正義（2021）「東アジアにおける食料の安全保障と農業政策」『東アジアへの視点』32(1), 1-18.

本間正義（2020）「平成農政30年と基本法・基本計画—なにが問題か」『農業と経済』臨時増刊号 86(2), 13-19.

本間正義（2018）「安倍政権下の農業政策の展開」『問題と研究』47(2), 1-29.

Honma, Masayoshi, Aurelia. G. Mulgan (2018), “Political Economy of Agricultural Reform in Japan under Abe’s Administration”, *Asian Economic Policy Review*, 13(1), 128-144.

本間正義（2015）「コメの価格変動と現物・先物市場対応」『農業と経済』81(8), 44-52.

本間正義（2015）「食料・農業・農村基本法の展開とその限界」『農業と経済』臨時増刊号 81(2), 5-14.

本間正義（2014）「農協はどこへ向かうのか—JAの改革案をめぐって」『農業と経済』80(7), 25-33.

本間正義（2013）「食料と農業からみる日本のアジア戦略」『フィナンシャル・レビュー』第116号, 168-199.

本間正義（2012）「安全保障の系譜と食料安全保障」『農業経済研究』84(2), 51-56.

本間正義（2011）「日本の対外農業政策のベースライン」『農業経済研究』83(3), 121-126.

本間正義（2011）「東日本大震災およびTPP問題と日本農業の再生」『問題と研究』40(3), 1-26.

本間正義（2011）「日本の食料自給率とTPP問題」『経済セミナー』第660号, 36-41.

本間正義（2010）「農地制度の今日的課題—経済学の見地から」『日本不動産学会誌』24(3), 85-90.

本間正義（2009）「世界の食料問題と東アジアの対応」『問題と研究』38(2), 1-30.

本間正義（2008）「世界の食糧問題をどうみるか」『国際問題』第571号, 33-42.

本間正義（2007）「東アジアFTAの推進と日本の農業問題」『問題と研究』36(6), 1-23.

本間正義（2006）「国際化に対応する日本農業と農政のあり方」『農業経済研究』78(2), 85-94.

本間正義（2006）「東アジア経済統合と農業・食料問題」『国際問題』第553号, 32-41.

Honma, Masayoshi (2006), “WTO Negotiations and Other Agricultural Trade Issues in Japan”, *The World Economy*, 29(6), 697-714.

本間正義（2006）「日本の農業と対外政策」『フィナンシャル・レビュー』第81号, 50-81.

本間正義（2005）「特集 検証！日本経済30年の軌跡—ウルグアイ・ラウンド（1993）・日本農業は国際化に耐えうるか」『ESP (Economy, Society, Policy)』経済企画協会, 第401号, 68-71.

本間正義（2005）「経済グローバル化とわが国の農業改革」『都市問題』96(2), 40-48.

本間正義（2003）「食料の安全保障を考える」『食料政策研究』第117号, 68-107.

山澤逸平, 本間正義（2003）「WTO農業交渉を前進させるために—PECC貿易フォーラム農業交渉研究グループ提案—」『世界経済評論』第578号, 26-35.

本間正義（2003）「WTO農業交渉と日本の対応」『農業と経済』69(12), 17-26.

- 本間正義 (2003) 「自由貿易協定推進における農業問題」『農業と経済』 69(2), 67-76.
- 本間正義 (2002) 「日本農業は生き残れるか？－問題提起その2」『農業構造問題研究』 第 214 号, 20-44.
- Honma, Masayoshi (2000), “Food Security and WTO Negotiations on Agriculture”, *Quarterly Journal of International Agriculture*, 39(4), 359-378.
- 本間正義 (1997) 「農業の経営形態と規制緩和～株式会社参入促進の根拠～」『農業と経済』 63(9), 30-38.
- 本間正義 (1996) 「新食糧法によるコメ政策の問題点」『経済セミナー』 第 503 号, 10-14.
- 本間正義 (1994) 「国際化と日本農政の課題」『農業経済研究』 66(2), 90-98.
- 本間正義 (1994) 「UR 決着：交渉の経緯と各国の立場」『農業と経済』 臨時増刊号 60(8), 44-51.
- Honma, Masayoshi (1994), “Rice and the Six-Year Grace Period: Opportunity for Realism”, *Japan Quarterly*, 41(2), 157-164.
- Honma, Masayoshi (1993), “The Source of Growth in Horticultural Imports of Japan from Developing Countries”, 小樽商科大学『商学討究』 44(1/2), 153-179.
- Honma, Masayoshi (1993), “Growth in Horticultural Trade: Japan's Market for Developing Countries”, *Agricultural Economics*, 9(1), 37-51.
- 本間正義 (1992) 「コメ関税化の影響と農政改革の方向」『月刊自治研』 34(4), 28-35.
- 本間正義 (1991) 「小島教授コメ自由化案の検討」『世界経済評論』 35(11), 50-52.
- Honma, Masayoshi, Yujiro Hayami (1989), “In Search of Agricultural Policy Reform in Japan”, *European Review of Agricultural Economics*, 15(4), 367-395
- 本間正義 (1988) 「農業保護と産業調整問題－労働需要関数によるアプローチ」小樽商科大学『商学討究』 38(3/4), 261-286.
- 本間正義 (1988) 「農業と政府の経済循環」『農業構造問題研究』 第 156 号, 50-74.
- 本間正義 (1988) 「農家の税負担と農業補助金－農業保護の財政的側面－」『経済研究』 39(1), 50-59.
- 本間正義 (1987) 「農業予算の再検討」『農業と経済』 53(13), 24-32.
- Honma, Masayoshi, Yujiro Hayami (1987), “Agricultural Protection of East Asia in International Perspective”, *Asian Economic Journal*, 1(1), 48-69.
- 本間正義 (1987) 「農業保護の展開過程と構造変化」小樽商科大学『商学討究』 37(1/2/3), 151-168.
- 本間正義 (1987) 「日本の農業財政支出の構造」『農業経済研究』 58(4), 191-199.
- Honma, Masayoshi, Yujiro Hayami (1986), “Structure of Agricultural Protection in Industrial Countries”, *Journal of International Economics*, 20(1/2), 115-129.
- 本間正義 (1986) 「先進国における農業保護水準の変動」『経済研究』 37(1), 24-33.
- 本間正義 (1984) 「農産物価格支持水準の国際比較－その方法と資料および計測結果」東京都立大学『経済と経済学』 (54), 115-137.
- 本間正義 (1983) 「世界小麦貿易の需要構造－貿易フローモデルによる接近－」『農業経済研究』 55(2), 74-81.
- 本間正義 (1977) 「世界穀物輸出の変動－CMS 分析」『農業経済研究』 49(1), 38-43.
- 本間正義 (1976) 「商品協定における価格安定化の効果」『関税調査月報』 29(1), 21-30.

【書籍等出版物】

本間正義・横山伸也・三石誠司・小島正美 (2024) 『アルコールで走る車が地球を救う: 脱炭素の救

- 世主・バイオエタノール』毎日新聞出版.
- 本間正義 (2023) 「日本のエネルギー政策とこれからの方向」『バイオ燃料検討会報告書』アメリカ穀物協会.
- 本間正義, 岡野秀之 (2019) 「新たな食料産業の構築に向けて」『30 年後に向けた九州地域開発戦略』九州経済調査協会.
- Honma, Masayoshi (2019), “Agricultural Market Intervention and Emerging States in Africa”, Otsuka, K. and K. Sugihara, eds., *Paths to the Emerging State in Asia and Africa*, Springer Open.
- 本間正義 (2018) 「総括 農業政策の論点」八田達夫・NIRA 総合研究開発機構共編『地方創生のための構造改革』時事通信社.
- 本間正義 (2018) 「日本農業の現状とフードバリューチェーン ～新たな食料産業の構築に向けて～」『情報化によるフードチェーン農業の構築』21 世紀政策研究所.
- Honma, Masayoshi (2018), “Agricultural Policy: Supporting the New Developments in Japan’s Agriculture”, Hatta, T., ed., *Economic Challenges Facing Japan’s Regional Areas*, Palgrave Macmillan.
- Honma, Masayoshi (2018), “Agricultural Policy in Japan”, Josling, T., editor-in-chief, *Handbook of International Food and Agricultural Policies, Vol. 1*, World Scientific Pub Co Inc.
- 本間正義 (2017) 「自由貿易はチャンスである一国産品が海外の輸入品と互角以上に戦える理由」21 世紀政策研究所編『2025 年 日本の農業ビジネス』講談社.
- 本間正義 (2016) 「T P P と日本農業の将来」馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成編著『T P P の期待と課題』文真堂.
- 本間正義 (2016) 「国際社会での日本型農業発展の展望」『新しい農業ビジネスを求めて』21 世紀政策研究所.
- Mulgan, Aurelia G, Masayoshi Honma, eds. (2015), *The Political Economy of Japanese Trade Policy*, Palgrave Macmillan.
- 本間正義 (2014) 『農業問題：T P P 後、農政はこう変わる』筑摩書房.
- 本間正義 (2014) 「農業問題」黒岩郁雄編著『東アジア統合の経済学』日本評論社.
- 本間正義 (2013) 「T P P 参加と日本の農業再生」石川幸一・馬田啓一・木村福成・渡邊頼純編著『T P P と日本の決断』文真堂.
- 本間正義 (2012) 「日本の対外農業政策と今後の展開」浦田秀次郎・21 世紀政策研究所編著『日本経済の復活と成長へのロードマップー21 世紀日本の通商戦略ー』文真堂.
- 本間正義 (2012) 「日本農業 2020 年に向けた制度改革の方向」『農業再生のグランドデザインー2020 年の土地利用型農業ー』21 世紀政策研究所.
- 本間正義 (2012) 「グローバリズムと北海道経済：北海道の自立を求めて」穴沢眞・江頭進編『グローバリズムと地域経済』日本評論社.
- Honma, Masayoshi (2011), “Agricultural Issues related to East Asia’s Economic Integration”, Fujita, M., I. Kuroiwa, and S. Kumagai, eds., *The Economics of East Asian Integration*, Edward Elgar.
- 本間正義 (2011) 「W T O ・ F T A の展開と日本の農政改革」馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成編著『日本の通商政策論ー自由貿易体制と日本の通商課題ー』文真堂.
- 本間正義 (2010) 『現代日本農業の政策過程』慶應義塾大学出版会.
- Honma, Masayoshi (2009), “Agricultural Trade Policy Reform in Japan”, Melendez-Ortiz, R., C. Bellmann, and J. Hepburn, eds., *Agricultural Subsidies in the WTO Green Box*, Cambridge University Press.
- 本間正義 (2009) 「バブル・デフレ期の日本の食料・農業問題」伊藤元重編『国際環境の変化と日本経済 (バブル デフレ期の日本経済と経済政策)』慶應義塾大学出版会.

- 本間正義 (2009) 「APEC の貿易自由化と農業—成長産業への脱皮」 浦田秀次郎・日本経済研究センター編著『アジア太平洋巨大市場戦略』日本経済新聞出版社.
- Honma, Masayoshi, Yujiro Hayami (2009), “Japan, Republic of Korea, and Taiwan, China”, Anderson K., ed., *Distortions to Agricultural Incentives: A Global Perspective, 1955-2007*, London: Palgrave Macmillan and Washington DC: World Bank.
- 伊藤隆敏, 本間正義 (2009) 「農政改革—成長か衰退か、岐路に立つ農業」 伊藤隆敏・八代尚宏編『日本経済の活性化』日本経済新聞出版社.
- Honma, Masayoshi, Yujiro Hayami (2009), “Republic of Korea and Taiwan, China”, Anderson K. and W. Martin, eds., *Distortions to Agricultural Incentives in Asia*, Washington DC: World Bank.
- 本間正義 (2008) 「農業政策は大規模・効率化こそ本筋」『日経・経済教室セレクション I』日本経済新聞社.
- 本間正義 (2008) 「農地の守り手：「利用」は自由化を」 日本農業新聞取材班『田園立国』創森社.
- 本間正義 (2008) 「日中韓 FTA における農業問題」 阿部一知・浦田秀次郎・NIRA 編『日中韓 FTA—その意義と課題』日本経済評論社.
- 本間正義 (2007) 「ASEAN+6 における農業・食料の多様化と安定供給」『アジア研究報告書：ASEAN+6 経済連携の意義と課題』日本経済研究センター.
- Honma, Masayoshi (2007), “Agricultural issues in the Doha Development Agenda negotiations”, Taniguchi, Y., A. Yanovich and J. Bohanes (eds.), *The WTO in the Twenty-first Century: Dispute Settlement, Negotiations, and Regionalism in Asia*, Cambridge University Press.
- 本間正義 (2006) 「東アジア共同体構想のカギを握る農業・食料問題」『アジア研究報告書：東アジア共同体創設へ向けての地域協力—2020 年のアジアをにらんで—』日本経済研究センター.
- 本間正義 (2006) 「日中における食料・農業問題と協力のあり方」『日中間の経済・ビジネス連携の在り方』日本貿易振興機構アジア経済研究所.
- 本間正義 (2005) 「WTO 農業交渉と日本の対応」 馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成編著『日本の新通商戦略—WTO と FTA への対応—』文眞堂.
- Honma, Masayoshi (2005), “Agricultural Issues on Japan-Korea FTA”, Ahn, C. Y., I. Cheong, Y. Fukagawa, and T. Ito (eds.), *Korea-Japan FTA: Toward a Model Case for East Asian Economic Integration*, Korean Institute for International Economic Policy.
- 本間正義 (2005) 「日本農政の対外政策—WTO と FTA—」『農業研究最終報告書：農政改革とこれからの日本農業』日本経済研究センター.
- Honma, Masayoshi (2004), “Agricultural and Fishery Issues on Japan-Korea FTA”, *Exploring a Possible Japan-Korea FTA*, Tokyo Center of Economic Research (TCER).
- 本間正義 (2004) 「F T A 促進のためのセンシティブ・セクター対策」『東アジア自由貿易地域の在り方—東アジア自由ビジネス圏の確立に向けて—』日本機械輸出組合.
- Honma, Masayoshi, Takehiko Hagino (2004), “Comparing Agricultural Exports from Three Southeast Asian Countries”, Akiyama, T. and D. Larson, eds., *Rural Development and Agricultural Growth in Indonesia, the Philippines and Thailand*, Asia Pacific Press.
- Honma, Masayoshi (2004), “The Role of Agricultural Exports Reconsidered: A Case of Three Southeast Asian Countries”, Kohama, H., ed., *External Factors for Asian Development*, Institute of Southeast Asian Studies.
- 本間正義 (2003) 「WTO 新ラウンドと農業問題」 渡邊頼純編著『WTO ビジネスハンドブック：新ラウンドの課題と展望』ジェトロ（日本貿易振興会）.

- 本間正義 (2002) 「FTA と農業問題」 浦田秀次郎・日本経済研究センター編『日本の FTA 戦略』日本経済新聞社.
- 本間正義 (2002) 「WTO 新ラウンドと農業問題」『WTO 新ラウンドの課題と展望に関する研究』産業研究所・世界平和研究所.
- 本間正義 (2000) 「アジア経済と食料問題」 浦田秀次郎・木下俊彦編著『アジア経済：リスクへの挑戦』勁草書房.
- Honma, Masayoshi (2000), “Comments on Economic Friction in Asia-Pacific Agricultural Trade: The Roles of States and Markets”, Hamada, K., M. Matsushita, and C. Komura, eds., *Dreams and Dilemmas in the Asia-Pacific: Economic Friction and Dispute Resolution*, Institute of Southeast Asian Studies
- 本間正義 (2000) 「農業：フォード型からマーケティング戦略型へ」『日本経済の効率性と回復策』大蔵省財政金融研究所.
- 奥野正寛, 本間正義編著 (1998) 『農業問題の経済分析』日本経済新聞出版.
- 本間正義 (1996) 「UR 合意実施 1 年目の評価」『農業と経済別冊：平成 7 年度農業白書の徹底分析』富民協会.
- 本間正義 (1995) 「農業保護政策と弱者問題」 八田達夫・八代尚宏編『「弱者」保護政策の経済分析』日本経済新聞社.
- 本間正義 (1995) 「小麦・とうもろこし・大豆および砂糖市場の国際的側面」 土井時久・伊藤繁・澤田学編著『農産物価格政策と北海道畑作』北海道大学図書刊行会.
- 本間正義 (1994) 「全中、全農のあり方」朝日新聞経済部『苦悩する農協』朝日新聞社.
- 本間正義 (1994) 「UR 決着：交渉の経緯と各国の立場」『農業と経済臨時増刊号：ウルグアイ・ラウンド決着と 2001 年への展望』富民協会.
- 森田優三, 久次智雄, 本間正義 (1994) 『スタディガイド新統計概論』日本評論社.
- 本間正義 (1994) 「コメの安定供給のための関税化」日本経済新聞社編『私の日本改革論』日本経済新聞社, 186-191.
- 本間正義 (1994) 『農業問題の政治経済学—国際化への対応と処方』日本経済新聞出版.
- Honma, Masayoshi (1993), “Japan's Agricultural Policy and Protection Growth”, Ito, T. and A.O. Krueger, eds., *Trade and Protectionism*, The University of Chicago Press.
- 本間正義 (1993) 「コメの市場開放とガット農業問題」『経済セミナー増刊：通商白書で読む日本経済 1993—94』日本評論社.
- Honma, M, A. Shimizu, H. Funatsu, eds. (1993), *GATT and Trade Liberalization in Agriculture*, Otaru University of Commerce.
- Honma, Masayoshi (1991), “Growth in Japan's Horticultural Trade with Developing Countries: An Economic Analysis of the Market”, Research Report 89, International Food Policy Research Institute.
- Honma, Masayoshi, Yujiro Hayami (1991), “Causes of Agricultural Protection Growth”, Hayami Y. and S. Yamada, eds, *Agricultural Development of Japan: A Century Perspective*, University of Tokyo Press
- 本間正義 (1990) 「国際化と日本農業」本間正明編著『ゼミナール現代財政入門』日本経済新聞社.
- Anderson, K., Y. Hayami, M. Honma (1987), “The Growth of Agricultural Protection”, Anderson, K. and Y. Hayami with associates, *The Political Economy of Agricultural Protection: East Asia in International Perspective*, Allen and Unwin.
- Honma, Masayoshi, Yujiro Hayami (1987), “Determinants of Agricultural Protection Levels: An Econometric Approach”, Anderson K. and Y. Hayami with associates, *The Political Economy of Agricultural Protection: East Asia in International Perspective*, Allen and Unwin

Honma, Masayoshi, Earl. O. Heady (1984), “An Econometric Model for International Wheat Trade: Exports, Imports, and Trade Flows”, CARD Report 124, Iowa State University.

本間正義 (1976)「世界穀物経済の変動分析－1950 年～1970 年」『世界の穀物需給構造 1950～1970 年』国際食料農業協会.

【総説・その他】

本間正義 (2024)「食料・農業・農村基本法改正をどう評価する？」『農業経営者』32(5),17-18.

本間正義 (2022)「農業政策の変遷と農業を巡る政治経済学」『農業経営者』30(8), 11-14.

本間正義 (2022)「危機に瀕する「世界のパンかご」 日本の食料安保確立は急務」『Wedge』34(5), 66-68.

本間正義 (2020)「私の農業経済研究の原点」『Dairy Japan』65(6), 13-13.

本間正義 (2015)「巻頭エッセイ 世界の農業と食料安全保障」『国際問題』第 639 号, 1-4.

本間正義 (2014)「「T P P で農業は潰れる」論の大間違い」『中央公論』129(3), 100-105.

本間正義 (2014)「Books Trends 『農業問題』を書いた本間正義氏に聞く」『週間 東洋経済』100-101.

本間正義 (2014)「農政改革の行方（上）生産調整、実質的に続く」日本経済新聞社編『日本再生改革の論点 経済教室セクション』日本経済新聞出版社, 233-238.

本間正義, 小松正之 (2011)「対談：それでも東北の農業漁業に「改革」必要だ」『中央公論』126(11), 38-45.

本間正義 (2010)「日本水産学会勉強会：水産業のこれからを考える I 一定置網漁業、養殖業への新規参入と漁業権」『日本水産学会誌』76(1), 86-116.

本間正義, 鈴木宣弘 (2009)「徹底討論：農業自由化は日本の農を生かすか？殺すか？」『中央公論』124(8), 104-111.

Honma, Masayoshi (2009), “Japan’s Grand Strategy for Agriculture in Globalized World”, *Japan SPOTLIGHT*, July/August Issue, 30-33.

本間正義 (2009)「識者に聞く：減反廃止が第一歩 世界を視野にコメ作りを」『日経グローバル』第 127 号, 23-23.

本間正義 (2009)「二一世紀型「食料基地」構想の具体化を」日本政策金融公庫『A F C フォーラム』57(4), 3-6.

Honma, Masayoshi (2009), “Paving the Way to Large-Scale Farming”, *JAPAN ECHO*, June, 20-25.

本間正義 (2009)「巻頭インタビュー：「減反見直し」はなぜかき消えたか？」『選択』5 月号, 3-3.

本間正義 (2009)「農業復活にはこれしかない！：一〇〇ヘクタールの農場を一万育成せよ」『中央公論』124(4), 240-248.

本間正義 (2008)「巻頭エッセイ：食糧問題と第二の緑の革命への期待」『国際問題』第 577 号 1-3.

本間正義 (2008)「APEC の貿易自由化と農業－FTA における農業問題」『アジア研究報告書：出現する巨大市場・アジア太平洋－日米の戦略と 20 年目の APEC』日本経済研究センター, 135-152.

本間正義 (2008)「農地制度の今日的課題－経済財政諮問会議作業部会における議論を中心に」『日本農業の動き』第 164 号, 37-56.

本間正義 (2008)「グローバル化と食料・農業：日本農業の国際化対応」総合研究開発機構『NIRA

- モノグラフシリーズ：わかる政策、知る課題』, 1-15.
- 本間正義 (2006) 「WTOやFTAと日本の農産物貿易」『月刊自治フォーラム』第 565 号, 16-21.
- 本間正義 (2006) 「日本の食糧自給率が低いことは問題か?」『経済学がわかる本：経済セミナー増刊』, 52-53.
- 本間正義 (2006) 「新たな経営所得安定対策」と日本農業の課題」衆議院調査局農林水産調査室『「新たな経営所得安定対策等」についての学識経験者等の見解』, 13-18.
- 本間正義 (2005) 「コメ上場の国際的意義」『日経フューチャーズリポート』第 42 号, 18-19.
- 本間正義 (2005) 「農政改革とこれからの日本農業・アジア全体の農業発展と食料の安定供給を目指す時期」『日本経済研究センター会報』第 934 号, 20-23.
- 本間正義 (2005) 「次世代に残す国土と農地問題」二十一世紀文化学術財団『次世代にどのような国土を残すか』研究会報告シリーズ No.1, 31-38.
- 本間正義 (2004) 「農業の国際化と先物市場の活用」『日経フューチャーズリポート』第 39 号, 2-3.
- 本間正義 (2004) 「食料・農業・農村基本計画の見直しとこれからの日本の農業」衆議院調査局農林水産調査室『「食料・農業・農村基本計画の見直しと今後の農政展開」についての学識経験者等の見解』, 7-12.
- Honma, Masayoshi (2004), “Agricultural Issues on the FTA among China, Japan and Korea”, paper presented in an international symposium on Sectoral Implications of a China-Japan-Korea FTA, held in Seoul, Korea.
- 本間正義 (2004) 「学会シンポジウム：コメント」『農業経済研究』76(2), 125-126.
- 服部信司, 本間正義 (2004) 「政策を問う「農業改革」」『日本経済研究センター会報』第 992 号, 14-19.
- 本間正義, Aurelia George Mulgan, 神門善久 (2004) 「日本農業の国際化と政治・農協の変革」RIETI Discussion Paper Series 04-J-024、経済産業研究所.
- Honma, Masayoshi (2004), “WTO Negotiations and Other Agricultural Trade Issues in Japan”, paper presented in an international conference on International Economic Relations and Structural Change: Options for the United States and Japan, held in Tokyo.
- 本間正義 (2004) 「FTA をめぐる動向と課題—農業問題を中心に②」商工会議所情報誌『石垣』3月号, 22-23.
- 本間正義 (2004) 「FTA をめぐる動向と課題—農業問題を中心に①」商工会議所情報誌『石垣』2月号, 22-23.
- 本間正義 (2004) 「WTO農業交渉と日本の対応についての見解」衆議院調査局農林水産調査室『「WTO農業・林水産物交渉」についての学識経験者等の見解』, 23-29.
- 本間正義 (2003) 「農業交渉の経緯と今後の見通し」『経済産業ジャーナル』36(12), 20-21.
- 本間正義 (2003) 「WTO 農業交渉と農業問題の本質」『経済産業ジャーナル』36(11), 50-53.
- Honma, Masayoshi (2003), “Japan : product differentiation - the way forward”, *The Political Economy of Beef Liberalisation: A collection of international papers*, Centre for International Economics, Canberra, Australia, 92-117.
- 本間正義 (2003) 「FTA 推進と農業問題」日本経済団体連合会『経済 Trend』51(4), 32-33.
- 本間正義 (2003) 「農業貿易と貿易救済措置」公正貿易センター『貿易救済措置研究会報告書—わが国の貿易救済措置に関する検討—』.
- 本間正義 (2003) 「至論・対論：食料自給率」『日経マスタース』2(1), 86-91.
- 本間正義 (2002) 「農業の国際化と明日の農業経営者」『農業経営者』第 83 号, 10-11.
- 本間正義 (2002) 「ニュースの経済学：正念場迎える WTO 農業交渉」『経済セミナー』第 575 号,

- 8-9.
- 本間正義 (2001) 「国際化の進展と日本農政の課題」 東京穀物市況調査会『T A F (Tokyo-Agro-Forum)』第 21 号, 3-6.
- 本間正義 (2001) 「国際化の進展と日本農業の課題」 産業研究所・日本総合研究所『第 1 次産業における新たな事業の動向等に関する調査研究』, 74-79.
- 本間正義 (2001) 「骨太な農業構造改革のために農地法改革を」『週刊農林』第 1794 号, 14-15.
- Honma, Masayoshi (2000), “Agricultural Policy Reform in Japan and WTO Negotiations”, Agricultural Policy Discussion Paper No. 16, Centre for Applied Economics and Policy Studies, Massey University, New Zealand.
- Honma, Masayoshi (2000), “Japan’s Agricultural Policy and WTO Negotiations”, *Pacific Economic Papers*, No. 305, Australia-Japan Research Centre, Australian National University, 1-16.
- Honma, Masayoshi (2000), “The New Agricultural Basic Law and Trade Policy Reform in Japan”, *Pacific Economic Papers*, No.300, Australia-Japan Research Centre, Australian National University, 1-22.
- 本間正義 (1999) 「食料自給率を高めるべきか」『日本の論点 2 0 0 0』文藝春秋, 116-119.
- 唯是康彦, 本間正義 (1999) 「対話：「遺伝子組み換え食品」の光と影－21 世紀の食糧需給を考える」 公益産業研究調査会『公研』37(9), 24-35.
- 本間正義 (1999) 「市場メカニズムの徹底を」『21 世紀の農政大改革 食料・農業・農村基本法のすべて』日本農業新聞, 142-143.
- Honma, Masayoshi (1999), “Agricultural Trade Liberalization and Domestic Policy Reform in Japan”, paper presented at APEC Study Centre Consortium Conference, Auckland, New Zealand.
- 本間正義 (1999) 「農業大改革の経済学」『週刊ダイヤモンド』87(18), 52-53.
- 本間正義 (1999) 「書評：大賀圭治著『2020 年世界食料需給予測』」『農林水産図書資料月報』50(3), 68-69.
- 本間正義 (1999) 「新基本法に何を期待するか」『週刊農林』第 1715 号, 6-7.
- 本間正義 (1998) 「これから本当に酪農がおもしろい時代になる」『酪農ビッグバン』Dairy Japan 臨時増刊号, 17-37.
- 本間正義 (1998) 「備蓄の経済学」『平成 9 年度核燃料サイクル関係推進調整事業報告書』日本アプライドリサーチ研究所.
- 本間正義 (1998) 「世界の食糧生産と途上国」『アジア研ワールド・トレンド』第 32 号, 3-6.
- 本間正義 (1998) 「株式会社参入は悪夢ですか」『週刊農林』第 1681 号, 6-7.
- 本間正義 (1998) 「農地法の「参入規制」を撤廃せよ」『論争・東洋経済』第 11 号, 142-145.
- 本間正義 (1998) 「アジア経済の展望 (巻頭特集)」『イミダス 1 9 9 8 年版』集英社, 7-10.
- 本間正義 (1997) 「農林抄：米政策は変るのか」『週刊農林』第 1671 号, 3-3.
- Tangermann S., others (1997), *Implementation of the Uruguay Round Agreement on Agriculture and Issues for the Next Round of Agricultural Negotiations*, Commissioned Paper Number 12, The International Agricultural Trade Research Consortium.
- 本間正義 (1997) 「貿易自由化で農業はどうなるか」『アエラムック・農学がわかる』朝日新聞社, 114-118.
- 本間正義 (1997) 「6 兆円 U R 事業見直し論議を聞く (3) 農家は絶好のチャンスを逃した」『農林経済』第 8983 号, 8-11.
- 本間正義 (1997) 「農業の国際化と先物市場」『世界の農林水産』第 693 号, 2-3.
- 本間正義 (1996) 「経済寸言：正米市場の設立を目指せ」『日経フューチャーズレポート』XV, 1-2.

- Honma, Masayoshi (1996), “Japanese Agriculture: A Dinosaur at Risk”, *NIRA Review* (Summer 1996).
- 本間正義 (1996) 「農業基本法とこれからの農政」『週刊農林』第 1610 号, 8-9.
- 本間正義 (1995) 「インタビュー：農家じゃない、企業家だよ。」NTT データ通信株式会社『New Paradigm』第 17 号, 120-132.
- 本間正義 (1994) 「生き残りの教科書は自分で書かなければならない」『あなたは酪農を続けますか』Dairy Japan 臨時増刊, 38-46.
- 本間正義 (1994) 「新ラウンド後のコメ農業一食管制度をどうするか」公明党機関紙局『公明』第 392 号.
- Josling, T., others (1994), *The Uruguay Round Agreement on Agriculture: An Evaluation*, Commissioned Paper Number 9, The International Agricultural Trade Research Consortium.
- 本間正義 (1994) 「日本農業をつぶすための食管制度」『グローバルビジネス』6 月号, 12-15.
- 本間正義, 清水章雄 (1994) 「翻訳：ガットにおける農業貿易ルール (ウィリアム・J・ディヴィー著)」逸見謙三監修『農産物貿易とガット交渉－歴史とルール』食料・農業政策研究センター.
- 本間正義 (1992) 「書評：天間征編著『価格の国際比較－農業資材編』」『北海道農業経済研究』2(1), 60-62.
- Honma, Masayoshi (1990), “The Political Economy of Agricultural Policy and Trade: Discussion”, Carter, C.A., A.F. McCalla, and J.A. Sharples (eds.), *Imperfect Competition and Political Economy*, Boulder: Westview Press.
- 本間正義 (1989) 「農業はビジネスとして成立しなければならない」『経団連月報』11 月号.
- Honma, Masayoshi (1989), “Trade in Primary Products: Canada, the United States, and Japan: Comment”, Stern, R.M. ed., *Trade and Investment Relations Among the United States, Canada, and Japan*, The University of Chicago Press.
- Honma, Masayoshi (1989), “Agricultural Protection Growth in Advanced and Newly Industrialized Countries: Discussion Opening”, Maunder, A. and A. Valdes, eds., *Agriculture; Governments in an Interdependent World*, Hants; Dartmouth Publishing Company, 186-188.
- 本間正義 (1989) 「ガット新ラウンド農業交渉の問題点」研究報告シリーズ No. 7, 政策構想フォーラム.
- Honma, Masayoshi (1988), “Agricultural Protection and Costs of Inter-sectoral Adjustment in Japan”, paper presented at the 20th Conference of International Association of Agricultural Economists, Buenos Aires, Argentina.
- Honma, Masayoshi (1988), “Japanese Agricultural Policy: Rationale and Future Prospect”, paper presented at American Agricultural Economic Association’s Agricultural Policy Workshop, Knoxville, USA.
- 本間正義 (1988) 「日本農業の可能性を求めて」TCER (東京経済研究センター) 第 26 回逗子コンファレンス報告論文.
- 速水佑次郎, 本間正義 (1987) 「日本農業の再検討」政策構想フォーラムシンポジウム報告.
- 本間正義 (1987) 「日本の農業と財政構造」研究報告シリーズ No. 5, 政策構想フォーラム.
- 東晴彦, 他 (1984) 『相互依存状況下における危機管理戦略の分析－食料危機を事例として－』未来工学研究所.
- 本間正義 (1983) 「マレーシアおよびインドネシアにおけるパーム油産業の実態」『油糧国際流通構造研究会報告書』通商産業省貿易局.
- 本間正義, 速水佑次郎 (1983) 「国際比較からみた日本農業の保護水準」研究報告シリーズ No. 1, 政策構想フォーラム.

本間正義 (1978) 「学会印象記」『農業経済研究』50(2), 95-95.
本間正義 (1978) 「天然ゴム緩衝在庫の効果について」『昭和 52 年度一次産品委員会総論分科会報告書』通商産業省国際経済部.
本間正義 (1975) 「稲作転換の地域性について」『水田利用に関するシステム分析報告書』日本科学技術連盟.

【メディア報道】

本間正義 (2025) 「バイオエタノールメディア米国視察 (2024 年 12 月) で学んだこと」, *NETWORK*, No.207, アメリカ穀物協会ニュースレター.
Honma, M. (2024), “Japan’s rice crisis shows the price of faulty food security policy”, *EAST ASIA FORUM*, the academic research network of the East Asian Bureau of Economic Research (EABER), published: 18 October., <https://eastasiaforum.org/2024/10/18/japans-rice-crisis-shows-the-price-of-faulty-food-security-policy/>
本間正義 (2024) 「経済教室：食料安全保障の論点（下）―農地規制撤廃で効率向上へ」『日本経済新聞』7 月 5 日.
Honma, M. (2023), “Japanese agricultural policy in disarray”, *EAST ASIA FORUM*, the academic research network of the East Asian Bureau of Economic Research (EABER), published: 15 November. <https://eastasiaforum.org/2023/11/15/japanese-agricultural-policy-in-disarray/>
本間正義 (2023) 「有訓無訓：四半世紀訴え続けた農業規制改革 自給率に縛られない食料安保実現を」『日経ビジネス』3 月 13 日.
本間正義 (2017) 「経済教室：日欧 E P A の課題（下）―農業の将来考える好機に、最先端分野、自由度高めよ」『日本経済新聞』8 月 1 日
本間正義 (2016) 「経済教室：農業改革の焦点（上）―J A の手数料依存、見直せ、生乳出荷、農家の裁量拡大」『日本経済新聞』10 月 24 日.
本間正義 (2015) 「経済教室：T P P 大筋合意後の課題（下）―コメ、将来像描き改革急げ、市場開放要求、今後も」『日本経済新聞』10 月 27 日
伊藤隆敏・本間正義 (2015) 「経済教室：再考成長戦略（下）―競争こそ強い農業への道」『日本経済新聞』1 月 23 日.
本間正義 (2013) 「経済教室：農政改革の行方（上）―生産調整、実質的に続く、構造改革に遅れも」『日本経済新聞』12 月 24 日.
本間正義 (2013) 「論点：TPP 交渉参加 農業体質強化の好機」『読売新聞』7 月 19 日.
本間正義 (2013) 「経済教室：T P P 参加への環境整備（下）」『日本経済新聞』4 月 4 日.
本間正義 (2011) 「経済教室：T P P 参加と日本の未来（中）」『日本経済新聞』12 月 15 日.
本間正義 (2011) 「経済教室：世界に通用する農業へ（上）」『日本経済新聞』6 月 8 日.
本間正義 (2010) 「経済教室：農家の所得補償、見直しを」『日本経済新聞』9 月 7 日.
本間正義 (2009) 「今を読み解く：国内農業に新たな期待」『日本経済新聞』5 月 3 日.
本間正義 (2009) 「経済教室：世界経済危機下の日本の農政改革」『日本経済新聞』1 月 26 日.
本間正義 (2007) 「耕論：農業再生の道は：自給率だけにこだわるな」『朝日新聞』9 月 23 日.
本間正義 (2007) 「経済教室：農業改革方向と課題（上）」『日本経済新聞』8 月 27 日.
本間正義 (2006) 「今を読み解く：担い手限定で農業再生？」『日本経済新聞』4 月 23 日.
本間正義 (2005) 「経済教室：農業研究報告―日本経済研究センター」『日本経済新聞』6 月 17 日.
本間正義 (2004) 「経済教室：食料自給率にこだわるな、農政の選択狭める」『日本経済新聞』7 月

15 日.

本間正義 (2003) 「経済教室：農業交渉日本が打開役を、欧米主導、反発強い」『日本経済新聞』9 月 2 日.

本間正義 (2001) 「経済教室：新ラウンドと日本農業 (中) 市場開放」『日本経済新聞』11 月 8 日.

本間正義 (1999) 「リレー討論：WTO 交渉にどう臨む・下・農業、関税下げ受け入れを」『日本経済新聞』11 月 28 日.

本間正義 (1999) 「やさしい経済学：農業問題を考える⑥「ビッグバン」はあるか」『日本経済新聞』2 月 11 日

本間正義 (1999) 「やさしい経済学：農業問題を考える⑤農地法と経営形態」『日本経済新聞』2 月 10 日.

本間正義 (1999) 「やさしい経済学：農業問題を考える④農業・農家の現状」『日本経済新聞』2 月 9 日.

本間正義 (1999) 「やさしい経済学：農業問題を考える③価格政策と所得政策」『日本経済新聞』2 月 8 日.

本間正義 (1999) 「やさしい経済学：農業問題を考える②コメの関税化と問題点」『日本経済新聞』2 月 5 日.

本間正義 (1999) 「やさしい経済学：農業問題を考える①農業政策の新展開」『日本経済新聞』2 月 4 日.

本間正義 (1998) 「リレー討論：株式会社の農地取得是か非か・上・耕作者以外にも開放を」『日本経済新聞』7 月 19 日.

本間正義 (1996) 「経済教室：穀物価格安定、市場原理で」『日本経済新聞』7 月 19 日.

本間正義 (1994) 「経済教室：農業・食糧の改革 (中)」『日本経済新聞』8 月 17 日.

本間正義 (1993) 「経済教室：コメの緊急輸入、食糧制限の限界明らかに」『日本経済新聞』10 月 14 日.

本間正義 (1992) 「経済教室：ドンケル案容認し農政改革」『日本経済新聞』4 月 1 日.

本間正義 (1991) 「経済教室：農業保護の削減急務」『日本経済新聞』5 月 20 日.

本間正義 (1987) 「経済教室：農業保護水準、引き上げよー所得対策切り離す」『日本経済新聞』6 月 12 日.

4 学会・セミナー等での発表等

- (1) 開催日: 2025 年 1 月 28 日、場所: オンライン、講演者: 本間正義
学会名／ 活動内容: かわさき市民アカデミーの講座で「食料の自給と食料安全保障を考える」を講演
- (2) 開催日: 2025 年 1 月 21 日、場所: 川崎、講演者: 本間正義
学会名／ 活動内容: かわさき市民アカデミーの講座で「農業の環境対応と国際協力」を講演
- (3) 開催日: 2024 年 11 月 8 日、場所: 仙台、講演者: 本間正義
学会名／ 活動内容: 宮城大学・アメリカ穀物協会共催フォーラム「バイオ燃料を考える」にてモデレーターとして講演
- (4) 開催日: 2024 年 10 月 22 日、場所: 新潟、講演者: 本間正義
学会名／ 活動内容: 新潟県立大学北東アジア研究所の国際研究集会にて”Food Security and Agricultural Policy in Japan”を講演
- (5) 開催日: 2024 年 9 月 5 日、場所: オンライン、講演者: 本間正義

学会名／ 活動内容: 日本国際フォーラム第 365 回国際政経懇話会にて「世界と日本の食料安全保障を考える」を講演

(6) 開催日:2024 年 7 月 29 日および 10 月 31 日、場所:東京、講演者:本間正義

学会名／ 活動内容: The Oxford Handbook of the Japanese Economy の出版のための研究会にて、担当章 ”Japanese Agriculture in the Transition to a New Era” を報告

(7) 開催日:2024 年 4 月 15 日、場所:北九州、講演者:本間正義

学会名／ 活動内容:ESD 推進いきいきシニア塾にて「九州の農林水産物輸出拡大と北九州空港の活用について」を講演

5 社会活動

(1) 「AG I 成長戦略フォーラム」の開催

国際社会の経済や産業情報、北部九州の地域経済の発展に寄与する情報に関する様々な分野の著名な講師を招き、各国の経済・社会・文化・歴史等について分かりやすく解説する市民向けの講演会を2回開催した。(延172名参加)

No	開催日	テーマ	講師	参加者数
第50回	令和7年 1月27日	【第50回記念特別講演】 企業と都市の成長戦略	株式会社安川電機 取締役会長 小笠原 浩	111名
第51回	令和7年 2月19日	現金流通の動向と北九州経済の現状	日本銀行北九州支店 支店長 森下 浩文	61名

(計2回)

(2) 「AG I レクチャーシリーズ」の実施

北九州市職員の国際的な視野の涵養、政策形成における資質向上を目的とし、北九州市が注目している諸外国(台湾、中国、インド)の経済・産業・社会動向等に関する全5回の講座を、YouTubeで北九州市職員向けに配信した。

No	テーマ	講師	視聴回数
第1回	台湾の経済・産業動向	岸本 千佳司	124回
第2回	台湾における外国人介護労働者受け入れ制度と日本への示唆	戴 二彪	79回
第3回	デジタル化する中国：EコマースとDXの進展は社会経済をどう変えるか	小松 翔	45回
第4回	インドの経済・産業動向	姚 瑩	48回
第5回	官庁+観光、ショート動画のSNS掲載による観光プロモーション (中国の事例を参考に)	彭 雪	36回

(計5回)

(3) AG I 以外でのセミナー等講演活動

1	2024/4 八田達夫理事長 ジョンス・ホプキンス大学ホームウッド校卒業生懇親会での講演
2	2024/4 本間正義特別教授 「ESD推進いきいきシニア塾」で「九州の農林水産物輸出拡大と北九州空港の活用について」を講演
3	2024/5 八田達夫理事長 The 34th CIDEAC Academic Committee Meetingでの基調講演
4	2024/5 戴二彪所長 浙江大学経済学部主催の研究会で「日本の所得再分配制度」を報告

5	2024/5 戴二彪所長 復旦大学公共政策学部主催の研究会で「日本の所得再分配制度と中国への示唆」を報告
6	2024/5 彭雪上級研究員 日本経済学会2024年度春季大会での論文報告「Do Health Risks and Telework Affect Migration Leaving Metropolitan Areas in the Post-coronavirus Context?—Evidence from Micro-data Analysis in Japan」
7	2024/5 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 (招待講演) UIC Barcelonaでの研究会発表
8	2024/5 柯宜均上級研究員 Association of Environmental and Resource Economists (AERE) 2024 Summer Conference; 論文発表: Does Age Matter for Adaptation to Extreme Temperature Effects on Crop Yields?
9	2024/6 八田達夫理事長 日本応用経済学会春季大会での招待講演
10	2024/6 八田達夫理事長 The 15th EDAILY Strategy Forumでの講演
11	2024/6 戴二彪所長 (日本) 中国経済経営経済学会の研究担当理事として、同学会春季研究報告会(法政大学)の企画・司会
12	2024/6 彭雪上級研究員 The IGU (International Geographical Union) CDES (Commission on the Dynamics of Economic Spaces) Conference で論文報告「What Kind of Cities are Incubating More Vloggers? An Analysis of Influencing Factors on the Distribution of TikTok Vloggers in Chinese Cities」
13	2024/7 彭雪上級研究員 The 18th International Association for China Planning (IACP) Conference で論文報告「What Kind of Cities are Incubating More Vloggers? An Analysis of Influencing Factors on the Distribution of TikTok Vloggers in Chinese Cities」
14	2024/7 小松翔上級研究員 浙江大学で開催された2024 Chinese Economists Society (CES) China Annual Conferenceでの研究発表
15	2024/8 小松翔上級研究員 シンガポールで開催されたThe Singapore Economic Review Conference 2024での研究発表
16	2024/9 姚瑩上級研究員 一橋大学セミナーで講義
17	2024/9 柯宜均上級研究員 環境経済・政策学会2024年大会; 座長を担当
18	2024/10 戴二彪所長 中国南京大学で開催された「南京論壇」で「重工業都市北九州市の産業構造転換過程と示唆」を報告
19	2024/10 戴二彪所長 中国寧波大学主催の研究会で「産業構造の転換と都市発展」を報告
20	2024/10 戴二彪所長 「2024年日本華人教授会年次公開シンポジウム」で「AI新時代: 東アジアの生産性とAIによる影響」を企画・報告・司会
21	2024/10 岸本千佳司准教授 アジア政経学会2024年度秋季大会「自由論題4: 開発・経済成長」で報告。「台湾大学のスタートアップ・エコシステムの構築」
22	2024/10 彭雪上級研究員 日本経済学会2024年度秋季大会で論文報告「Scholarship with No Compulsory Service Requirements: Its Impact on International Students' Choice of Country」

23	2024/10 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 (招待講演) 名古屋大学国際開発研究科での研究会発表
24	2024/10 柯宜均上級研究員 九州・台湾クリエイティブカンファレンスin福岡に参加
25	2024/11 八田達夫理事長 北九州都市圏城市町村議会議長懇談会での基調講演
26	2024/10 戴二彪所長 (日本) 中国経済経営経済学会の研究担当理事として、同学会2024年度全国大会(京都大学)の企画・司会・報告・討論を担当
27	2024/11 彭雪上級研究員 The 19th EAEA(East Asian Economic Association) Conferenceで論文報告及び討論「Scholarship with No Compulsory Service Requirements: Its Impact on International Students' Choice of Country」
28	2024/11 彭雪上級研究員 2024年中国経営経済学会で論文報告「なぜ昆山が「中国第一県」になったのか? -台湾企業の貢献」
29	2024/11 小松翔上級研究員 タイ・バンコクで開催された19th East Asian Economic Association International Conferenceでの研究発表および討論者
30	2024/11 小松翔上級研究員 中国経営経済学会2024年度全国大会での研究発表
31	2024/11 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 (招待講演) TU Dresdenでの研究会(Online)
32	2024/12 八田達夫理事長 The 35th CIDEAC Academic Committee Meetingでの討論会参加
33	2024/12 彭雪上級研究員 The 2nd Youth Innovation Forum on Digital Earthで論文「Where Are Fully Online Entrepreneurs Thriving? An Analysis of Factors Influencing the Distribution of TikTok Vloggers in Chinese Cities」を報告
34	2024/12 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 (招待講演) National University of Saltaでの研究会発表
35	2024/12 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 (招待講演) National University of Tucumanでの研究会発表
36	2025/1 八田達夫理事長 日本学士院第1185回総会での論文報告
37	2025/2 八田達夫理事長 制度・規制改革学会シンポジウムでのパネリスト登壇
38	2025/3 彭雪上級研究員 「ESD推進いきいきシニア塾」で「ショート動画SNS「TikTok」を活用した観光プロモーション～中国の事例を中心に～」を講演

(計48回)

(4) 書籍刊行

①定期刊行物(『東アジアへの視点』の発行)

当研究所の研究成果を紹介し、研究所の調査研究の取組みを内外にPRするための情報誌『東アジアへの視点』を年2回ホームページ上に掲載し、発行した。

『東アジアへの視点』(編集長: 岸本千佳司准教授)

<巻頭記事等>

2024年6月号「台湾の外国人介護労働者受入れ制度と日本への示唆」

2024年12月 設立35周年記念号

SDGs特集全3本「中国におけるESG 投資：現状、課題と最近の取り組み」ほか

②新規刊行

令和6年10月発行「脱炭素の救世主バイオエタノール『アルコールで走る車が地球を救う』」

著者 本間正義、横山伸也、三石誠司、小島正美 [毎日新聞出版]

本間正義特別教授執筆 第一章 エネルギーのこれまでとこれから

終章 私たちの意識改革と新たなライフスタイル：5つの提言

6 研究交流

(1)「AGIセミナー」の開催

国内外の講師による研究者・専門家を対象とした研究会を14回開催した。

NO.	開催日	テーマ	講師	出身国・地域
1	令和6年 4月16日	中国のハイテク産業発展戦略：IC産業と液晶産業の比較	東京大学社会科学研究所 教授 丸川 知雄	日本
2	令和6年 6月28日	中国経済はなぜ急成長できたのか？	経済産業研究所（RIETI） 上席 研究員 張 紅詠（ZHANG, Hongyong）	中国
3	令和6年 7月25日	Does free cancer screening make a difference? Evidence from the effects of a free-coupon program in Japan	学習院大学 国際社会科学部 教授 趙（小西） 萌 （ZHAO (KONISHI), Meng）	中国
4	令和6年 8月7日	The interests and role of the European Union in East Asia	ドイツ・ロストック大学 教授 Jörn (Joern) DOSCH	ドイツ
5	令和6年 8月9日	近・現代中国（経済）をどう見るか ―半歴史家としての随想	東京大学 名誉教授 中兼 和津次	日本
6	令和6年 9月12日	洪水は子どもたちにどのような影響を与えるのか？：洪水が子どもの教育、労働、食料消費、認知発達に与える影響	東北大学 大学院経済学研究科 教授 日引 聡	日本
7	令和6年 10月15日	Japan's Export Bonanza from the Silver Standard, 1885-97: Myth or Reality?	アジア成長研究所 特別教授 大阪大学 名誉教授 高木 信二	アメリカ

8	令和6年 10月25日	Aversion to “Bads” and Neglect of “Goods”: Effect of Enhanced Public Environmental Awareness on Housing Prices	中国・南京農業大学 教授 藍 菁 (LAN, Jing)	中国
9	令和6年 11月15日	Economic Assessment of Weather Information Application for Taiwanese Agricultural Farmers and Its Policy Implications	中華經濟研究院 (CIE) 日本中心 主任 林 桓億 (LIN, Hen-I)	台湾
10	令和6年 11月18日	中国の農業と食糧安全保障	同志社大学 グローバル研究科 教授 中国経済研究学会 元会長 嚴 善平 (YAN, Shanping)	中国
11	令和7年 1月21日	洋上風力の社会的受容に関する経済分析	北九州市立大学 経済学部 教授 牛房 義明	日本
12	令和7年 1月23日	From Expansion to Redevelopment: A Comprehensive Analysis of Urban Land Dynamics in China	中国人民大学 公共管理学部 土地管理学科 准教授 張 書海 (ZHANG, Shuhai)	中国
13	令和7年 3月19日	人手にも人材にも、人心あり	一橋大学大学院経営管理研究科 国際企業戦略専攻 特任教授 稲葉 圭一郎	日本
14	令和7年 3月26日	Research on the Mechanism of Population Aging's Impact on Fertility	中国・河北大学経済学部人口研究所 所長、教授 王 朋崗 (WANG, Penggang)	中国

(計 14 回)

(2) 「所員研究会」の公開

当研究所の研究員が発表者となる研究会を 12 回開催した。本研究会は一般公開しており、大学等の研究者や関係者が聴講した。

NO.	開催日	テーマ	報告者
1	令和6年 4月26日	Determining Cost-Effectiveness Thresholds in Bhutan: A Population-Based Survey on Willingness to Pay for a Healthy Life Year	姚 瑩
2	令和6年 5月23日	Unveiling the Dynamics of Climate Change Effects on US Corn Yields: A Novel Approach for Measuring Adaptation	柯 宜均
3	令和6年 6月27日	What Kind of Cities Are Incubating More Vloggers? An Analysis of Influencing Factors on the Distribution of TikTok Vloggers in Chinese Cities	彭 雪
4	令和6年 7月29日	台湾の外国人介護労働者受入れ制度と日本への示唆	戴 二彪

5	令和6年 9月27日	人流データから都市のモビリティを可視化する	田村 一軌
6	令和6年 10月28日	Maternal Education and Child Nutritional Outcomes in Kenya: Causal Insights from the 1985 Educational Reform	グエン・フン・ トゥ・ハン
7	令和6年 11月21日	台湾大学のスタートアップ・エコシステムの構築	岸本 千佳司
8	令和6年 11月25日	The effect of information communication technology on entrepreneurship Evidence from rural China	小松 翔
9	令和6年 12月17日	世界の分断化と食料安全保障	本間 正義
10	令和7年 1月29日	Spatial Dynamics of Air Pollution and Income in China	ドミンゲス・ア ルバロ
11	令和7年 2月27日	大学等進学にともなう都道府県間人口移動の変遷とその可視化：1974～ 2023	田村 一軌
12	令和7年 3月31日	Pricing and Innovation Responses to Insurance Coverage: Evidence from China	姚 瑩

(計12回)

(3) 客員招聘制度（短期招聘外国人客員研究員）

① 海外の研究機関・大学から、研究者を招聘し研究交流を行った。

No	氏名	所属等	招聘期間
1	林 桓億 (LIN, Hen-I)	台湾・中華経済研究院 日本センター センター長	令和6年11月11日～ 令和6年11月15日
2	張 書海 (ZHANG, Shuhai)	中国・中国人民大学 公共管理学部 土地管理学科 准教授	令和7年1月20日～ 令和7年1月24日

(計2回)

② MOU 締結研究機関等、海外の研究機関・大学からの受入

No	氏名	所属等	受入期間
1	殷 強 (YIN Qiang)	中国・吉首大学 経済学部 講師（修士課程指導教員）	令和4年11月1日～ 令和6年10月20日
2	白 楊 (BAI, Yang)	中国・中国人民大学 中国健康研究院 研究助手	令和7年2月16日～ 令和7年8月1日（予定）

3	王 朋崗 (WANG, Penggang)	中国・河北大学経済学院 人口研究所 所長、教授	令和7年1月9日～ 令和7年4月11日
---	--------------------------	----------------------------	------------------------

(計3回)

7 各国の大学、研究機関等との研究協力・連携

(1) 「日韓海峡圏研究機関協議会」総会、研究報告会等の開催

北部九州の4研究機関（アジア成長研究所、九州経済調査協会、長崎経済研究所、福岡アジア都市研究所）と、韓国沿岸部の6研究機関（釜山研究院、全南研究院、蔚山研究院、慶南研究院、済州研究院、光州研究院）で構成される「日韓海峡圏研究機関協議会」の会長機関として、アジア成長研究所主催で、総会・研究報告会を北九州市にて開催した（ハイパーネットワーク社会研究所（大分県）が見学参加）。

開催日：令和6年11月27日～28日 開催地：北九州市（北九州国際会議場他）

- ・ 定時総会 会長挨拶 戴二彪所長、歓迎挨拶 大庭千賀子北九州市副市長
- ・ 研究報告会

テーマ：「SDGs と地域活性化」

AGI 報告書：「自治体における地方創生 SDGs 達成に向けた取り組みは地域活性化・地方創生に寄与するか」（執筆者 小松翔上級研究員、田村一軌主任研究員、彭雪上級研究員）

AGI 発表者：小松翔上級研究員

- ・ 市内視察 北九州次世代エネルギーパーク
（響灘ウィンドエナジーリサーチパーク合同会社、電源開発株式会社の風力発電機等）

(2) 韓国 Policy Evaluation Research Institute (PERI) との共同セミナーの開催

令和5年10月に研究交流協定を締結した韓国の Policy Evaluation Research Institute の院長及び関係者らがAGIを訪問し、第1回共同セミナーを開催した。

開催日：令和6年5月17日

テーマ：「The Countermeasures for the Declining Fertility Rate and Aging Population」
（出生率低下と高齢化への対応策）

AGI 発表者：八田達夫理事長

「Japan's Pension Reform in the Era of Rapid Aging（高齢化が進む時代の日本の年金改革）」

(3) 「The 34th CIDEAC Academic Committee Meeting」への参加

中国・清華大学公共管理学院産業発展・環境ガバナンス研究センター（CIDEAC）主催の国際会議「The 34th CIDEAC Academic Committee Meeting」が中国北京市で開催され、八田達夫理事長が「Comparison of Social Security Systems」のセッションで、基調講演とラウンドテーブル・ダイアログでの討論を行った。

開催日：令和6年5月25日

テーマ：「A Comparative Study of Chinese and Japanese Economic Policies」

(4) 「The 15th EDAILY Strategy Forum」への参加

研究交流協定締結機関である韓国・Policy Evaluation Research Institute (PERI) とパートナー関係にある韓国の金融経済情報サービス会社 EDAILY 主催の「The 15th EDAILY Strategy Forum」が韓国・ソウル特別市で開催され、八田達夫理事長が「In an Era of Population Decline, Solutions to Respond to Rural Extinction」のセッションで講演を行なった。

開催日：令和6年6月18日～20日

テーマ：「Demographic Crisis: New Imagination, Paradigm Shift」

(5) 中国人民大学中国健康研究院所属研究員等との座談会の開催

研究交流協定締結を希望している中国人民大学の副院長、ポストドクター研究員及び博士課程学生がAGIを訪問し、今後の共同研究及び研究交流協定の締結に向けた座談会を行った。

開催日：令和6年7月30日

(6) 台湾・中華経済研究院の新院長及び同院日本センター東京事務所所長のAGI訪問

研究交流協定締結機関である台湾・中華経済研究院の新院長及び同院日本センター東京事務所所長がAGIを訪問し、八田達夫理事長、戴二彪所長と意見交換を行った。

開催日：令和6年11月14日

(7) 「第10回AGI－台湾共同研究会」の開催

台湾・国立政治大学 (NCCS) 及び中国経済研究学会 (Association for China Economic Studies (ACES)) と毎年開催している共同研究会をAGIにて開催した。

開催日：令和6年11月29日

テーマ：「The Restructuring of Global Supply Chains and Changes in East Asia's Investment and Trade」

(グローバル・サプライチェーンの再構築と東アジアの投資と貿易における変化)

AGI発表者：① 岸本千佳司准教授

「The Construction of Startup Ecosystem of National Taiwan University:

A Case Study of “Taidah Entrepreneurship Center (TEC)”」

(台湾大学のスタートアップ・エコシステムの構築：「台大創創センター (TEC)」の事例研究)

② 柯宜均上級研究員

「Assessing the Impact of JASM's Establishment on Taiwan's FDI to Japan: An Interrupted Time Series Analysis」

(JASM 設立が台湾の対日直接投資に与えた影響の評価：中断時系列分析)

(8) 「第15回AGI－復旦大学共同研究会」への参加

研究交流協定締結機関の中国・復旦大学と毎年開催している共同研究会が、復旦大学にて開催された。

開催日：令和 6 年 12 月 6 日

テーマ：「Declining Birthrates in East Asia: Causes, Impacts, and Countermeasures」
(東アジアの少子化：原因・影響と対策)

AGI 発表者：① 戴二彪所長

「Taiwan's Foreign Caregiver Acceptance System and Implications for East Asia」(台湾の外国人介護者受け入れ制度と東アジアへの示唆)

② 小松翔上級研究員

「Internet use and fertility intention in China」(中国におけるインターネット利用と出産意向)

③ 柯宜均上級研究員

「Aging Farmers and the Role of Community in Adaptation to Extreme Temperature Effects on Crop Yields」(高齢化農家とコミュニティの役割：作物収量に対する極端気温の影響への適応)

(9) 国・国際機関、国内外の研究機関等との連携・協力

① 内閣府再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォース構成員(八田達夫理事長)

[令和 6 年 6 月まで]

② 総合研究開発機構(NIRA)評議員(八田達夫理事長)

③ 公益財団法人日本住宅総合センター理事(八田達夫理事長)

④ 公益財団法人日本不動産学会顧問(八田達夫理事長)

⑤ (一社)制度・規制改革学会理事(八田達夫理事長)

⑥ 日本学士院会員(八田達夫理事長)

⑦ (日本)華人教授会議幹事・代表(戴二彪所長)

⑧ 公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム評議員(戴二彪所長)

⑨ 九州経済連合会国際委員会委員、地域共創委員会委員(戴二彪所長)

⑩ 東アジア経済学会(EAEA)理事(戴二彪所長)

⑪ (日本)中国経済経営学会研究担当理事(戴二彪所長)

⑫ 九州経済連合会北九州地域委員(田村一軌主任研究員)

(10) 大学等への講師の派遣

当研究所は、従来から九州大学や北九州市立大学等の近隣大学の教育の充実のため、研究員を講師等として派遣している。特に、九州大学とは、平成 12 年 4 月に経済学府と連携協定を結び、研究員が大学院で客員教授・客員准教授として連携講座を実施している。また、北九州市立大学とは、従前より非常勤講師派遣等を行っていたが、平成 17 年 5 月に大学院社会システム研究科と連携協定を結び、一部の研究員が特任教授として博士課程学生の指導を行っており、これまでに博士学位を取得した学生が 7 名出るなどの成果を上げている。

令和 6 年度に大学等に講師派遣を行った実績は、次のとおり。

① 九州大学大学院経済学府

(戴二彪所長/教授、岸本千佳司准教授、ドミンゲス上級研究員、姚瑩上級研究員、彭雪上級研究員)

② 北九州市立大学大学院社会システム研究科博士課程

(戴二彪所長/教授、岸本千佳司准教授、田村一軌主任研究員)

③ 東京大学空間情報科学研究センター(八田達夫理事長)

④ 佐賀大学経済学部(田村一軌主任研究員)

- ⑤ 青山学院大学国際政治経済学部（小松翔上級研究員）

(11) 北九州市施策へのパブリックコメント等の提供

（AGI 地域連携事業委員会：委員長 田村一軌主任研究員）

- ① 北九州市環境基本計画
② 北九州市 DX 推進計画

(12) MOU等協定締結機関

No.	締 結 日	締結先機関
1	2000 年 4 月 5 日	九州大学大学院経済学研究院(大学院連携講座)
2	2001 年 10 月 12 日	山口大学大学院東アジア研究科
3	2002 年 11 月 15 日	対外経済政策研究院
4	2005 年 3 月 2 日	上海社会科学院
5	2005 年 5 月 23 日	九州大学大学院経済学研究院 北九州市立大学大学院社会システム研究科(大学院連携講座)
6	2005 年 7 月 6 日	中華経済研究院
7	2006 年 1 月 24 日	釜山国立大学校東北亜地域革新研究院
8	2006 年 1 月 28 日	復旦大学社会発展・公共政策学院
9	2006 年 1 月 28 日	復旦大学環境科学・工程系
10	2007 年 6 月 27 日	日本貿易振興機構アジア経済研究所(2017 年 6 月 26 日終了)
11	2007 年 11 月 14 日	京都大学東南アジア研究所
12	2008 年 5 月 20 日	ベトナム社会科学院東南アジア研究所
13	2008 年 9 月 23 日	長安大学
14	2008 年 9 月 25 日	浙江大学経済学部
15	2013 年 10 月 3 日	新華基金会
16	2014 年 9 月 19 日	釜山大学国際専門大学院
17	2015 年 9 月 15 日	中国社会科学院財経戦略研究院
18	2016 年 4 月 1 日	東北大学大学院経済学研究科サービス・データ科学研究センター

19	2016 年 6 月 7 日	NangYang Technological University
20	2017 年 2 月 14 日	與時齋
21	2017 年 8 月 3 日	Research Centres Networking Group(RCNG)
22	2023 年 10 月 12 日	Policy Evaluation Research Institute(PERI)

8 その他

(1) 歴代役職員

(2025 年 3 月 31 日現在)

理事長

田中 健藏	1990 (平成 2) 年 1 月 1 日 ~ 2005 (平成 17) 年 6 月 20 日 公益財団法人国際東アジア研究センター 名誉理事長
鎌田 迪貞	2005 (平成 17) 年 6 月 20 日 ~ 2009 (平成 21) 年 6 月 19 日 公益財団法人国際東アジア研究センター 名誉理事長
末吉 興一	2009 (平成 21) 年 6 月 19 日 ~ 2018 (平成 30) 年 6 月 26 日 公益財団法人アジア成長研究所 名誉理事長
八田 達夫	2018 (平成 30) 年 6 月 26 日 ~

所 長

磯村 英一	1989 (平成元) 年 9 月 1 日 ~ 1995 (平成 7) 年 6 月 30 日 公益財団法人国際東アジア研究センター 名誉顧問
市村 眞一	1995 (平成 7) 年 7 月 1 日 ~ 2002 (平成 14) 年 3 月 31 日 公益財団法人国際東アジア研究センター 名誉顧問 公益財団法人アジア成長研究所 名誉所長 2014 (平成 26) 年 10 月 1 日授与
山下 彰一	2002 (平成 14) 年 4 月 1 日 ~ 2009 (平成 21) 年 3 月 31 日 公益財団法人国際東アジア研究センター 名誉顧問 公益財団法人アジア成長研究所 名誉所長 2014 (平成 26) 年 10 月 1 日授与
谷村 秀彦	2009 (平成 21) 年 4 月 1 日 ~ 2013 (平成 25) 年 6 月 30 日 公益財団法人国際東アジア研究センター 名誉顧問 公益財団法人アジア成長研究所 名誉所長 2014 (平成 26) 年 10 月 1 日授与
八田 達夫	2013 (平成 25) 年 7 月 1 日 ~ 2022 (令和 4) 年 6 月 30 日
戴 二彪	2022 (令和 4) 年 7 月 1 日 ~

副所長

勝原 健	1990 (平成 2) 年 4 月 1 日 ~ 1997 (平成 9) 年 3 月 31 日 公益財団法人国際東アジア研究センター名誉研究員
------	---

ウィリアム・E・ジエームス	1997（平成 9）年 9 月 1 日	～	2001（平成 13）年 7 月 31 日
チャールズ・ユウジ・ホリオカ	2016（平成 28）年 7 月 1 日	～	2019（平成 31）年 3 月 31 日
戴 二彪	2019（平成 31）年 4 月 1 日	～	2022（令和 4）年 6 月 30 日

研究部長

勝原 健	1990（平成 2）年 4 月 1 日	～	1997（平成 9）年 3 月 31 日
	公益財団法人国際東アジア研究センター名誉研究員		
ウィリアム・E・ジエームス	1997（平成 9）年 9 月 1 日	～	2001（平成 13）年 7 月 31 日
本台 進	2004（平成 16）年 4 月 1 日	～	2009（平成 21）年 3 月 31 日
戴 二彪	2014（平成 26）年 4 月 1 日	～	

（2）歴代研究員

（2025 年 3 月 31 日現在）

教授（主席研究員）

戴 二彪	1997（平成 9）年 3 月 1 日	～	
エリック・D・ラムステッター	1998（平成 10）年 4 月 1 日	～	2018（平成 30）年 12 月 15 日
利 博友	2001（平成 13）年 6 月 13 日	～	2004（平成 16）年 3 月 31 日
ナズール・イスラム	2004（平成 16）年 6 月 1 日	～	2009（平成 21）年 12 月 31 日
長谷川 純一	2007（平成 19）年 4 月 1 日	～	2009（平成 21）年 12 月 31 日
黄 義珏	2007（平成 19）年 9 月 1 日	～	2010（平成 22）年 8 月 31 日
今井 健一	2011（平成 23）年 2 月 1 日	～	2017（平成 29）年 3 月 31 日
チャールズ・ユウジ・ホリオカ	2014（平成 26）年 10 月 1 日	～	2019（平成 31）年 3 月 31 日

准教授（主任研究員）

木幡 伸二	1991（平成 3）年 4 月 1 日	～	1996（平成 8）年 3 月 31 日
俞 和	1992（平成 4）年 4 月 1 日	～	2000（平成 12）年 3 月 31 日
河村 誠治	1992（平成 4）年 4 月 1 日	～	2000（平成 12）年 3 月 31 日
吉竹 広次	1993（平成 5）年 4 月 1 日	～	1996（平成 8）年 3 月 31 日
尹 明憲	1993（平成 5）年 5 月 1 日	～	1996（平成 8）年 3 月 31 日
杜 進	1993（平成 5）年 5 月 1 日	～	1997（平成 9）年 3 月 31 日
野上 健治	1996（平成 8）年 1 月 1 日	～	1997（平成 9）年 3 月 31 日
吉松 秀孝	1997（平成 9）年 2 月 1 日	～	2001（平成 13）年 3 月 31 日
瀧井 貞行	1998（平成 10）年 4 月 1 日	～	2010（平成 22）年 3 月 31 日
アレクサンダー・モウシュカ	2001（平成 13）年 7 月 17 日	～	2004（平成 16）年 3 月 31 日
坂本 博	2002（平成 14）年 9 月 1 日	～	2023（令和 5）年 3 月 31 日
岸本 千佳司	2004（平成 16）年 4 月 1 日	～	
横田 一彦	2004（平成 16）年 8 月 1 日	～	2009（平成 21）年 3 月 31 日
田村 一軌	2011（平成 23）年 4 月 1 日	～	
新見 陽子	2014（平成 26）年 10 月 1 日	～	2019（平成 31）年 3 月 31 日

上級研究員

王 効平	1990 (平成 2) 年 4 月 1 日	～	1992 (平成 4) 年 3 月 31 日
文 大字	1994 (平成 6) 年 4 月 1 日	～	1998 (平成 10) 年 3 月 31 日
野村 淳一	1998 (平成 10) 年 4 月 1 日	～	2002 (平成 14) 年 3 月 31 日
佐藤 清隆	1998 (平成 10) 年 4 月 1 日	～	2002 (平成 14) 年 8 月 31 日
梅本 克	1998 (平成 10) 年 4 月 21 日	～	2010 (平成 22) 年 10 月 18 日
松岡 淳子	2000 (平成 12) 年 6 月 1 日	～	2004 (平成 16) 年 3 月 31 日
伊藤 恵子	2003 (平成 14) 年 1 月 1 日	～	2004 (平成 16) 年 3 月 31 日
亀山 嘉大	2003 (平成 15) 年 10 月 1 日	～	2010 (平成 22) 年 3 月 31 日
中村 大輔	2010 (平成 22) 年 10 月 1 日	～	2013 (平成 25) 年 3 月 31 日
菅 正史	2010 (平成 22) 年 11 月 10 日	～	2013 (平成 25) 年 3 月 31 日
韓 成一	2011 (平成 23) 年 9 月 1 日	～	2016 (平成 28) 年 8 月 31 日
ガ・マン・ティエン	2016 (平成 28) 年 9 月 1 日	～	2021 (令和 3) 年 3 月 31 日
孫 曉男	2017 (平成 29) 年 10 月 1 日	～	2021 (令和 3) 年 6 月 30 日
ブラモッド・クマール・スール	2019 (平成 31) 年 4 月 1 日	～	2023 (令和 5) 年 3 月 31 日
ドミンゲス・アルバロ	2021 (令和 3) 年 4 月 1 日	～	
姚 瑩	2022 (令和 4) 年 4 月 1 日	～	2025 (令和 7) 年 3 月 31 日
柯 宜均	2022 (令和 4) 年 10 月 1 日	～	
彭 雪	2022 (令和 4) 年 11 月 1 日	～	
グエン・フン・トゥ・ハン	2023 (令和 5) 年 4 月 1 日	～	
小松 翔	2023 (令和 5) 年 4 月 1 日	～	

一般研究員

市野 泰和	1995 (平成 7) 年 4 月 1 日	～	2000 (平成 12) 年 5 月 31 日
菅原 淳	1996 (平成 8) 年 10 月 1 日	～	2003 (平成 15) 年 3 月 31 日
田代 智治	2019 (平成 31) 年 4 月 1 日	～	2020 (令和 2) 年 3 月 31 日

※専任研究員（教授～一般研究員）については最終の職位で記載

客員研究員

藤原 利久	2009 (平成 21) 年 10 月 1 日	～	2018 (平成 30) 年 3 月 31 日
ハズール・イスラム	2011 (平成 23) 年 4 月 1 日	～	
伴 金美	2012 (平成 24) 年 7 月 1 日	～	2017 (平成 29) 年 3 月 31 日
彭 雪	2012 (平成 24) 年 7 月 1 日	～	2014 (平成 26) 年 3 月 31 日
小松 正之	2014 (平成 26) 年 2 月 1 日	～	
出口 隆	2014 (平成 26) 年 6 月 1 日	～	2021 (令和 3) 年 3 月 31 日
附田 正則	2015 (平成 27) 年 4 月 1 日	～	2017 (平成 29) 年 3 月 31 日
吉松 秀孝	2015 (平成 27) 年 4 月 1 日	～	
亀山 嘉大	2016 (平成 28) 年 7 月 1 日	～	
韓 成一	2016 (平成 28) 年 9 月 1 日	～	2017 (平成 29) 年 3 月 31 日
秋山 昌廣	2017 (平成 29) 年 2 月 1 日	～	2021 (令和 3) 年 3 月 31 日
今井 健一	2017 (平成 29) 年 4 月 1 日	～	2021 (令和 3) 年 3 月 31 日
高木 信二	2017 (平成 29) 年 10 月 10 日	～	

エリック・D・ラムステッター	2019 (平成 31) 年 1 月 1 日	～	
チャールズ・ユウジ・ホリオカ	2019 (平成 31) 年 4 月 1 日	～	
新見 陽子	2019 (平成 31) 年 4 月 1 日	～	
大塚 啓二郎	2019 (平成 31) 年 4 月 1 日	～	2024 (令和 6) 年 3 月 31 日
橋野 知子	2019 (平成 31) 年 4 月 1 日	～	2024 (令和 6) 年 3 月 31 日
本間 正義	2020 (令和 2) 年 4 月 1 日	～	
田代 智治	2020 (令和 2) 年 4 月 1 日	～	
グ・マン・ティエン	2021 (令和 3) 年 4 月 1 日	～	
片山 憲一	2021 (令和 3) 年 4 月 1 日	～	2023 (令和 5) 年 3 月 31 日
彭 雪(再)	2021 (令和 3) 年 4 月 1 日	～	2022 (令和 4) 年 10 月 31 日
孫 曉男	2021 (令和 3) 年 7 月 1 日	～	
中条 潮	2022 (令和 4) 年 5 月 1 日	～	
ブラモッド・クマール・スール	2023 (令和 5) 年 4 月 1 日	～	
内田 真輔	2023 (令和 5) 年 4 月 1 日	～	
日引 聡	2023 (令和 5) 年 10 月 1 日	～	

協力研究員

江本 伸哉	2012 (平成 24) 年 2 月 14 日	～	2020 (令和 2) 年 3 月 31 日
片山 憲一	2013 (平成 25) 年 4 月 1 日	～	2021 (令和 3) 年 3 月 31 日
網岡 健司	2013 (平成 25) 年 4 月 1 日	～	2021 (令和 3) 年 3 月 31 日
橋山 義博	2014 (平成 26) 年 3 月 1 日	～	
大上 二三雄	2014 (平成 26) 年 10 月 1 日	～	2021 (令和 3) 年 3 月 31 日
阿波 健	2018 (平成 30) 年 12 月 16 日	～	
保科 寛樹	2021 (令和 3) 年 4 月 1 日	～	
一戸 宏	2022 (令和 4) 年 4 月 1 日	～	2024 (令和 6) 年 3 月 31 日

環境エレクトロニクス・上級研究員

安部 征哉	2010 (平成 22) 年 4 月 1 日	～	2014 (平成 26) 年 9 月 30 日
附田 正則	2010 (平成 22) 年 3 月 5 日	～	2015 (平成 27) 年 3 月 31 日

環境エレクトロニクス・客員研究員

大村 一郎	2010 (平成 21) 年 3 月 5 日	～	2015 (平成 27) 年 3 月 31 日
二宮 保	2012 (平成 24) 年 4 月 1 日	～	2015 (平成 27) 年 3 月 31 日
西澤 伸一	2012 (平成 24) 年 4 月 1 日	～	2015 (平成 27) 年 3 月 31 日
松本 聡	2012 (平成 24) 年 4 月 1 日	～	2015 (平成 27) 年 3 月 31 日

環境エレクトロニクス・協力研究員

土本 和秀	2013 (平成 25) 年 9 月 1 日	～	2015 (平成 27) 年 3 月 31 日
李 旭涛	2013 (平成 25) 年 10 月 1 日	～	2015 (平成 27) 年 3 月 31 日

(3) アクセスガイド

公益財団法人 アジア成長研究所

〒803-0814

福岡県北九州市小倉北区大手町 11-4 北九州市大手町ビル(ムーブ)6・7 階

TEL:093-583-6202 / FAX:093-583-6576



交通アクセス

JR をご利用の場合

▽JR 小倉駅から

- ・タクシー 約 10 分
- ・西鉄バス 約 15 分 『小倉駅バスセンター』 → 『ソレイユホール・ムーブ前』

▽JR 西小倉駅から

- ・タクシー 約 5 分

空港をご利用の場合

▽北九州空港から

- ・タクシー 約 30 分
- ・西鉄エアポートバス 『小倉駅バスセンター』下車 (ノンストップバス約 45 分)
小倉駅経由でお越しください。

▽福岡空港から

福岡市地下鉄経由で、博多駅から JR をご利用ください。

JR 『博多駅 (新幹線)』 → 『小倉駅』 (JR 約 17 分)

令和7年6月

編集・発行 公益財団法人アジア成長研究所
〒803-0814

福岡県北九州市小倉北区大手町11番4号

北九州市大手町ビル(ムーブ) 6・7 階

TEL:093-583-6202 / FAX:093-583-6576

